

58 - R004

オンライン需要調査報告書

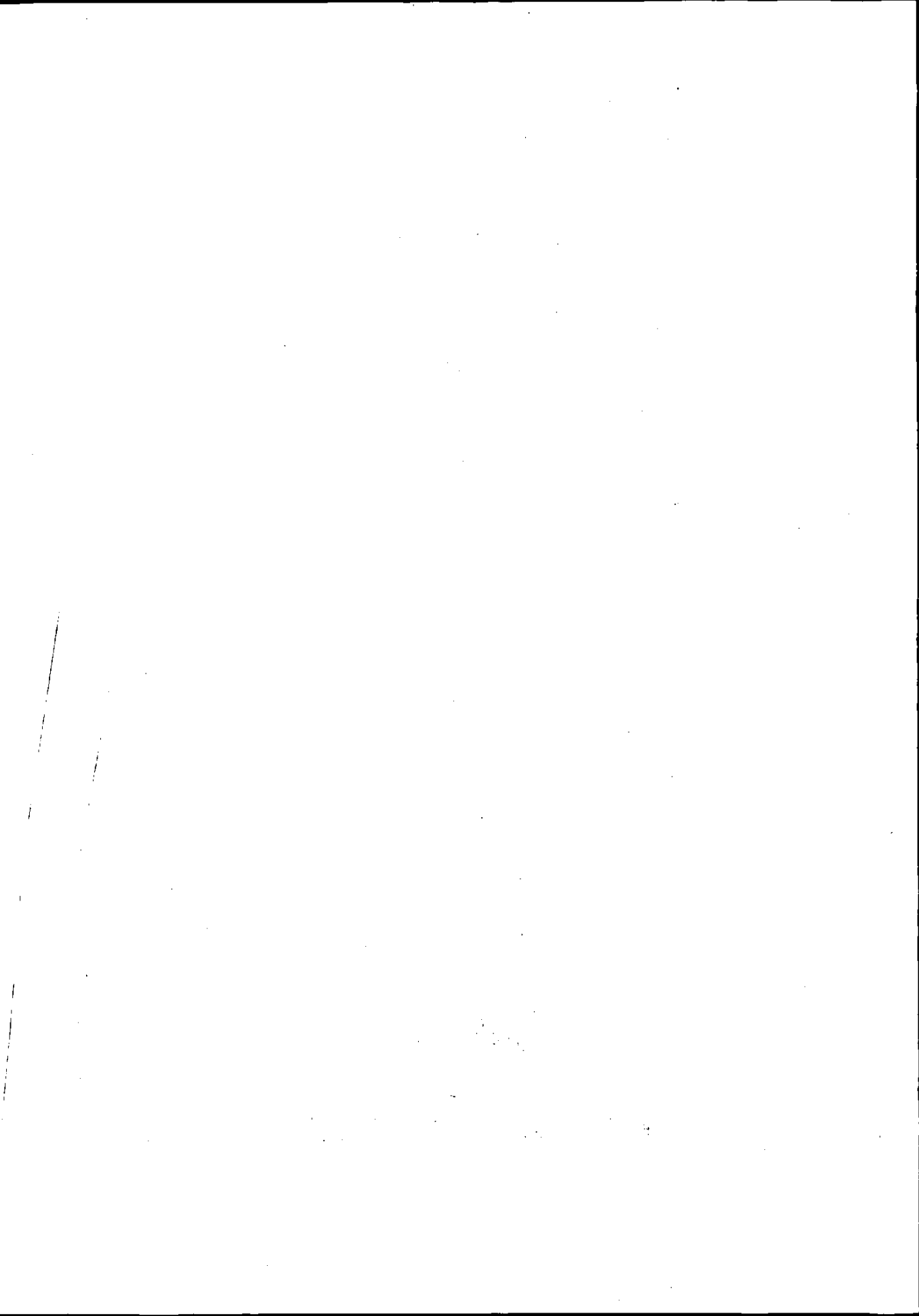
(昭和58年度版)

昭和 59 年 3 月

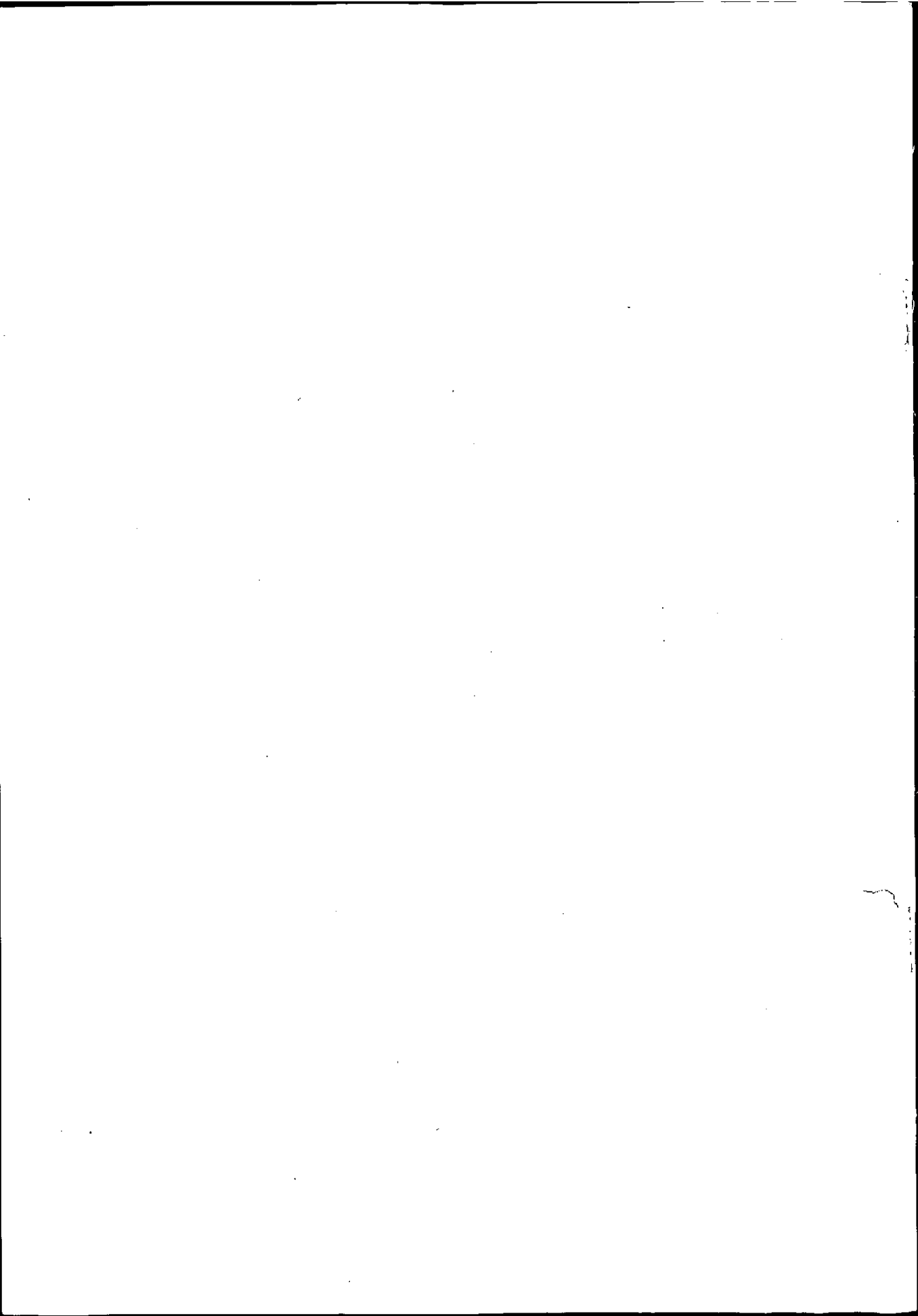


財団法人 日本情報処理開発協会





この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和58年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。



は　　じ　　め　　に

わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が上程され、より一層の発展が期待されている。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、昭和58年度調査の集計結果をとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当って、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。

オンライン需要調査報告書

(昭和58年度版)

目 次

調 査 の 概 要	5
I オンライン化調査	9
1. オンラインシステムの形態の現況と予定	11
2. コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と将来	14
3. 保有回線の現況と5年後の予定	19
4. 国際通信サービスの利用状況と将来	35
5. センターCPUと端末機の設置・接続関係	38
6. 端末機の利用状況と5年後の利用予定	43
7. 音響カプラの使用現況と将来	50
8. CPU とファイルの構成方式	56
9. トランザクション量	60
10. ファクシミリ・電話設備・利用現況と5年後の予定	66
11. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	69
12. 外部データベース・サービスの利用現況と将来	72
13. 自社データによる、外部データベース提供の可能性	76
14. システム事故・障害状況	79
15. 信頼性対策	84
16. 合目的性レベル	86

Ⅱ	オンライン事業体基礎調査	91
1.	5年後の予想規模分布	93
2.	コンピュータ・セット保有状況	96
3.	周辺記憶装置、入力システム	99
4.	コンピュータ使用時間	100
5.	コンピュータ部門の運用経費	101
6.	コンピュータ部門運用経費指標の企業規模別水準	110
7.	コンピュータ部門運用経費指標の年次変化	112
8.	コンピュータ部門の勤務制度	113
9.	コンピュータ要員と待遇	114
10.	被派遣要員と費用、外注パンチ単価	122
11.	コンピュータ教育計画、費用	127
12.	適用業務	130
13.	スループット・タイムと平均ジョブ数	131
14.	使用言語	133
15.	コンピュータ化の効果	134
Ⅲ	サンプルの構成	135
Ⅳ	アンケート様式	145

調 査 の 概 要

1 調査の目的

昭和46年にいわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2 構成と他資料との関係

I オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第2部オンライン化調査を本書に掲載する。端末機と通信回線利用の現状と予定を調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

II オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第1部コンピュータ利用状況調査はバッチ、オフライン、オンラインを含むユーザについての基盤調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみについて別集計したものを本書に掲げる。コンピュータ保有状況、経費、要員数、給与、教育、言語などについて調査したもの（オンライン事業体についての分は昭和46年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3 調査対象

当協会調査による、昭和57年9月現在で外部通信回線（日本電信電話公社の回線または私設回線をいう。構内回線を除く）を利用し、かつ自己のコンピュータを保有してオンラインシステムを実施している事業体のみを調査対象とする。

4 調査時点と調査時期

本調査は、昭和58年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年11月25日発送、59年2月8日に回収を締め切った。

5 発送・回収状況

	発送数	回収数	回収率
	(A)	(B)	(C=B/A)
オンライン化調査	2,000	827	41.4%
オンライン化事業体基礎調査			

（オンライン化）
ユーザのみ

6 回答事業体の特性

巻末の付3～8表に回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7 調査票と集計結果報告書、回答者への報告

従来、本調査に関する集計結果は、詳細報告書とすると共にその報告書自体を回答者に送付報告してきたが、54年度より下記のように改めているのでご諒承を乞いたい。

調 査 票	内 容	詳 細 報 告 書	回答者への報告
コンピュータ利用 状況調査(票)	(全事業体につき集計 したもの)	コンピュータ利用状況 調査結果(主要業種別 詳細数表を主とする従 来通りのもの)	コンピュータ利用状況調 査結果大要(主として全 産業平均値を図解してみ やすくしたもの)
コンピュータ利用 状況調査(票)	左の調査項目をオン ライン事業体につい てのみ集計したもの (オンライン化事業 体基礎調査)	オンライン需要調査報 告書(主要業種別詳細 数表を主とする従来通 りのもの)	オンライン需要調査報告 書大要(主として全産業 平均を図解してみやすく したもの)
オンライン化調査 (票)	端末、回線関係の集 計調査(オンライン 化調査)		

8 報告書の利用

回答者に協力を謝し結果を報告する「コンピュータ利用状況調査結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りする。

数表による「報告書」そのものをご希望のむきは、別途当協会技術調査部普及課(03-434-8211 EXT535)にお申し込みありたい。

9 各表表側掲載主要業種の変更

今年度より各表表側に掲げる主要業種の種類を若干変更した。ご諒承いただきたい。(お問い合わせがあれば、全業種についてのお答はいたします。)

I オンライン化調査

1 オンラインシステム形態の現況と予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が下表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではない。

特長としては、メッセージ交換システム、取引処理システム、リモート・バッチ・システム、TSS システムが将来増えるであろうと予定されている。

全産業・オンラインシステム形態の現況と5年後の予定

(多重回答)

システム形態		実 回 答 者 数	デ ー タ 処 理 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 合 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ト リ ー (リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム)	タ イ ム ・ シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 者 数
現 在	社数	792	537	244	540	546	323	335	9	2,534
	%	100.0	67.8	30.8	68.2	68.9	40.8	42.3	1.1	319.9
5 年後	社数	717	470	401	520	559	450	418	12	2,830
	%	100.0	65.6	55.9	72.5	78.0	62.8	58.3	1.7	394.7

第 101 表 業種別・オンラインシステム形態の現況

(各業種ごとに、上段：社数，下段：％)

システム形態 業 種		実 回 答 者 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リモート・ジョブ・エントリ・システム)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	3 100.0	1 33.3	0 0.0	10 333.3
第 二 次 産 業 計		329 100.0	275 83.6	89 27.1	245 74.5	217 66.0	174 52.9	144 43.8	4 1.2	1,148 348.9
第 三 次 産 業 計		427 100.0	251 58.8	152 35.6	270 63.2	311 72.8	139 32.6	172 40.3	5 1.2	1,300 304.4
公 務 計		33 100.0	9 27.3	2 6.1	24 72.7	16 48.5	7 21.2	18 54.5	0 0.0	76 230.3
全 産 業 計		792 100.0	537 67.8	244 30.8	540 68.2	546 68.9	323 40.8	335 42.3	9 1.1	2,534 319.9
主 な 業 種	建 設 業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	12 52.2	8 34.8	15 65.2	14 60.9	0 0.0	63 273.9
	食 品 製 造 業	27 100.0	26 96.3	5 18.5	17 63.0	14 51.9	11 40.7	9 33.3	0 0.0	82 303.7
	織 維 工 業	16 100.0	15 93.8	8 50.0	15 93.8	10 62.5	10 62.5	7 43.8	0 0.0	65 406.3
	化 学 工 業	46 100.0	40 87.0	24 52.2	37 80.4	32 69.6	23 50.0	18 39.1	0 0.0	174 378.3
	鉄 鋼 業	10 100.0	10 100.0	4 40.0	8 80.0	8 80.0	6 60.0	6 60.0	1 10.0	43 430.0
	電 気 機 械 器 具 業	45 100.0	34 75.6	11 24.4	36 80.0	35 77.8	28 62.2	24 53.3	1 2.2	169 375.6
	輸 送 用 機 械 器 具 業	27 100.0	24 88.9	9 33.3	23 85.2	22 81.5	20 74.1	17 63.0	1 3.7	116 429.6
	卸 業 ・ 商 社	92 100.0	71 77.2	22 23.9	56 60.9	61 66.3	29 31.5	23 25.0	0 0.0	262 284.8
	小 売 業	39 100.0	28 71.8	8 20.5	25 64.1	23 59.0	5 12.8	10 25.6	1 2.6	100 256.4
	金 融 業	120 100.0	59 49.2	85 70.8	87 72.5	113 94.2	23 19.2	47 39.2	1 0.8	415 345.8
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	23 71.9	9 28.1	22 68.8	28 87.5	13 40.6	10 31.3	0 0.0	105 328.1
	電力・ガス事業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	7 77.8	5 55.6	5 55.6	5 55.6	0 0.0	27 300.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	7 350.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	38 100.0	27 71.1	7 18.4	25 65.8	30 78.9	19 50.0	26 68.4	1 2.6	135 355.3

第102表 業種別・オンラインシステム形態の5年後の予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リモート・ジョブ・エントリ・システム)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	11 275.0
第 二 次 産 業 計		307 100.0	232 75.6	170 55.4	229 74.6	235 76.5	225 73.3	188 61.2	5 1.6	1,284 418.2
第 三 次 産 業 計		377 100.0	225 59.7	226 59.9	269 71.4	301 79.8	209 55.4	210 55.7	7 1.9	1,447 383.8
公 務 計		29 100.0	11 37.9	3 10.3	21 72.4	20 69.0	14 48.3	19 65.5	0 0.0	88 303.4
全 産 業 計		717 100.0	470 65.6	401 55.9	520 72.5	559 78.0	450 62.8	418 58.3	12 1.7	2,830 394.7
主 な 業 種	建 設 業	22 100.0	15 68.2	8 36.4	16 72.7	14 63.6	18 81.8	17 77.3	0 0.0	88 400.0
	食 品 製 造 業	25 100.0	17 68.0	13 52.0	13 52.0	14 56.0	15 60.0	11 44.0	1 4.0	84 336.0
	織 維 工 業	16 100.0	14 87.5	9 56.3	14 87.5	10 62.5	12 75.0	11 68.8	0 0.0	70 437.5
	化 学 工 業	43 100.0	30 69.8	31 72.1	34 79.1	38 88.4	33 76.7	23 53.5	0 0.0	189 439.5
	鉄 鋼 業	10 100.0	10 100.0	8 80.0	9 90.0	9 90.0	7 70.0	8 80.0	1 10.0	52 520.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43 100.0	33 76.7	25 58.1	33 76.7	39 90.7	34 79.1	32 74.4	1 2.3	197 458.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 100.0	23 95.8	17 70.8	24 100.0	21 87.5	21 87.5	19 79.2	1 4.2	126 525.0
	卸 業 ・ 商 社	80 100.0	51 63.8	49 61.3	59 73.8	65 81.3	44 55.0	34 42.5	3 3.8	305 381.3
	小 売 業	34 100.0	21 61.8	17 50.0	23 67.6	26 76.5	17 50.0	16 47.1	1 2.9	121 355.9
	金 融 業	111 100.0	64 57.7	84 75.7	89 80.2	102 91.9	52 46.8	57 51.4	2 1.8	450 405.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	30 100.0	21 70.0	19 63.3	20 66.7	22 73.3	16 53.3	15 50.0	0 0.0	113 376.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	4 57.1	4 57.1	5 71.4	6 85.7	0 0.0	29 414.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	6 600.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	32 100.0	22 68.8	24 75.0	25 78.1	27 84.4	23 71.9	26 81.3	1 3.1	148 462.5

2 コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの現況と将来

現在、他社をも含むコンピュータ／コンピュータ・ネットワークは制度的に諸種の制限を伴う。

下表に見るように、自社内コンピュータ／コンピュータ・ネットワークのみならず、他社のコンピュータも含むコンピュータ／コンピュータ・ネットワークをもとうとする予定は相当高くなっている。

コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定

C/Cネットワークの有無		現 在			5 年 後			
		も っ て い る	も っ て い ない	計	も っ つ 予 定	も た ない	未 定	計
自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	社 数	275	437	712	300	65	223	588
	%	38.6	61.4	100.0	51.0	11.1	37.9	100.0
他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	社 数	173	437	610	293	58	268	619
	%	28.4	71.6	100.0	47.3	9.4	43.3	100.0
計	社 数	448	874	1,322	593	123	491	1,207
	%	33.9	66.1	100.0	49.1	10.2	40.7	100.0
	実社数	371	544		432	99	334	

第103表の1 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現状と5年後の予定(1)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種		現 在			5 年 後			
		も つ て い る	い も な っ て い て	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
一 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	2 66.7	1 33.3	3 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	計	4 80.0	1 20.0	5 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	実社数	2	1		2	0	0	
二 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	145 47.9	158 52.1	303 100.0	132 55.7	22 9.3	83 35.0	237 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	60 25.4	176 74.6	236 100.0	105 41.3	27 10.6	122 48.0	254 100.0
	計	205 38.0	334 62.0	539 100.0	237 48.3	49 10.0	205 41.8	491 100.0
	実社数	173	213		175	41	136	
三 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	125 33.3	250 66.7	375 100.0	159 49.8	37 11.6	123 38.6	319 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	110 31.8	236 68.2	346 100.0	187 55.7	21 6.3	128 38.1	336 100.0
	計	235 32.6	486 67.4	721 100.0	346 52.8	58 8.9	251 38.3	655 100.0
	実社数	192	299		248	46	175	
公 務 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	3 9.7	28 90.3	31 100.0	7 23.3	6 20.0	17 56.7	30 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	1 3.8	25 96.2	26 100.0	0 0.0	10 35.7	18 64.3	28 100.0
	計	4 7.0	53 93.0	57 100.0	7 12.1	16 27.6	35 60.3	58 100.0
	実社数	4	31		7	12	23	
全 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	275 38.6	437 61.4	712 100.0	300 51.0	65 11.1	223 37.9	588 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	173 28.4	437 71.6	610 100.0	293 47.3	58 9.4	268 43.3	619 100.0
	計	448 33.9	874 66.1	1,322 100.0	593 49.1	123 10.2	491 40.7	1,207 100.0
	実社数	371	544		432	99	334	

第103表の2 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定(2)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種		C/Cネットワークの有無	現 在			5 年 後			
			も つ て い る	い も な っ て い て	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
主 な 業 種	建設業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	7 35.0	13 65.0	20 100.0	9 50.0	0 0.0	9 50.0	18 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	4 20.0	16 80.0	20 100.0	3 15.0	3 15.0	14 70.0	20 100.0
		計	11 27.5	29 72.5	40 100.0	12 31.6	3 7.9	23 60.5	38 100.0
		実社数	10	17		10	3	15	
	食品製造業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	7 36.8	12 63.2	19 100.0	11 68.8	1 6.3	4 25.0	16 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	7 33.3	14 66.7	21 100.0	10 47.6	2 9.5	9 42.9	21 100.0
		計	14 35.0	26 65.0	40 100.0	21 56.8	3 8.1	13 35.1	37 100.0
		実社数	14	16		19	3	9	
	繊維工業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	10 71.4	4 28.6	14 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	9 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	5 41.7	7 58.3	12 100.0	6 50.0	0 0.0	6 50.0	12 100.0
		計	15 57.7	11 42.3	26 100.0	11 52.4	1 4.8	9 42.9	21 100.0
		実社数	11	7		8	1	6	
	化学工業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	25 54.3	21 45.7	46 100.0	26 68.4	1 2.6	11 28.9	38 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	6 17.6	28 82.4	34 100.0	21 52.5	3 7.5	16 40.0	40 100.0
		計	31 38.8	49 61.3	80 100.0	47 60.3	4 5.1	27 34.6	78 100.0
		実社数	27	35		32	3	17	
	鉄鋼業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	7 70.0	3 30.0	10 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	8 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	3 37.5	5 62.5	8 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	7 100.0
		計	10 55.6	8 44.4	18 100.0	9 60.0	1 6.7	5 33.3	15 100.0
		実社数	7	5		6	1	3	

第 103 表の 3 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と 5 年後の予定 (3)

(各業種, ネットワーク種類ごとに, 上段: 社数, 下段: %)

業 種		C/C ネットワークの有 無	現 在			5 年 後			
			も つ て い る	い も な っ て い て	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
主 な 業 種	電気機械器具製造業	自社のみのネットワークを	18 45.0	22 55.0	40 100.0	25 64.1	1 2.6	13 33.3	39 100.0
		他社も含むネットワークを	6 18.8	26 81.3	32 100.0	23 54.8	4 9.5	15 35.7	42 100.0
		計	24 33.3	48 66.7	72 100.0	48 59.3	5 6.2	28 34.6	81 100.0
		実社数	21	30		28	5	16	
	輸送用機械器具製造業	自社のみのネットワークを	13 50.0	13 50.0	26 100.0	9 47.4	2 10.5	8 42.1	19 100.0
		他社も含むネットワークを	10 47.6	11 52.4	21 100.0	9 42.9	0 0.0	12 57.1	21 100.0
		計	23 48.9	24 51.1	47 100.0	18 45.0	2 5.0	20 50.0	40 100.0
		実社数	17	16		12	2	14	
	卸業・商社	自社のみのネットワークを	37 46.3	43 53.8	80 100.0	39 59.1	5 7.6	22 33.3	66 100.0
		他社も含むネットワークを	16 26.7	44 73.3	60 100.0	29 46.8	4 6.5	29 46.8	62 100.0
		計	53 37.9	87 62.1	140 100.0	68 53.1	9 7.0	51 39.8	128 100.0
		実社数	45	55		50	5	36	
	小売業	自社のみのネットワークを	16 45.7	19 54.3	35 100.0	15 53.6	5 17.9	8 28.6	28 100.0
		他社も含むネットワークを	8 26.7	22 73.3	30 100.0	18 58.1	2 6.5	11 35.5	31 100.0
		計	24 36.9	41 63.1	65 100.0	33 55.9	7 11.9	19 32.2	59 100.0
		実社数	18	27		24	6	14	
	金融業	自社のみのネットワークを	24 23.3	79 76.7	103 100.0	40 43.5	14 15.2	38 41.3	92 100.0
		他社も含むネットワークを	52 46.0	61 54.0	113 100.0	61 64.2	1 1.1	33 34.7	95 100.0
		計	76 35.2	140 64.8	216 100.0	101 54.0	15 8.0	71 38.0	187 100.0
		実社数	63	88		68	14	50	

第103表の4 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定(4)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種		C/Cネットワークの 有 無	現 在			5 年 後			
			も つ て い る	い も な っ て い て	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
主	運輸・通信・倉庫業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	9 31.0	20 69.0	29 100.0	13 56.3	4 17.4	6 26.1	23 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	5 20.8	19 79.2	24 100.0	19 67.9	4 14.3	5 17.9	28 100.0
		計	14 26.4	39 73.6	53 100.0	32 62.7	8 15.7	11 21.6	51 100.0
		実社数	10	21		22	5	9	
な	電力・ガス事業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	2 22.2	7 77.8	9 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	8 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	0 0.0	7 100.0	7 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	8 100.0
		計	2 12.5	14 87.5	16 100.0	6 37.5	4 25.0	6 37.5	16 100.0
		実社数	2	9		4	3	5	
業	広告・調査・情報提供・サービス業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	0 0.0	1 100.0	1 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
		計	1 33.3	2 66.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
		実社数	1	1		2	1	0	
種	情報処理・ソフトウェア業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	16 43.2	21 56.8	37 100.0	18 62.1	1 3.4	10 34.5	29 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	6 18.8	26 81.3	32 100.0	20 60.6	0 0.0	13 39.4	33 100.0
		計	22 31.9	47 68.1	69 100.0	38 61.3	1 1.6	23 37.1	62 100.0
		実社数	18	30		27	1	17	

3 保有回線の現況と5年後の予定

DDX の出現によって、回線調査を全面改訂し、すべてのサービスメニューについての細表を掲げると共に、冒頭に全総括表、公衆回線・私設回線総合表、特定回線総合表、DDX 総合表を掲げ、いずれも現状（58年9月）と5年後計画を対比してわが国回線利用動向を大観するための便を計った。

第104表の全総括表によれば、現状と5年後の全体平均でみると1社当りの特定回線帯域品目は保合、符号品目は減、公衆回線電話型はまだ相当伸びてゆき、DDX は相当著しい伸びが見込まれる。

第 104 表 全産業・全回線の使用現況と 5 年後予定全総括表

回 線 種 別		実 回 答 社 数	特定回線		公衆回線		D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	電 話 型	電 信 型	回 線 交 換	バ ケ ッ ト 交 換			
現 在	各 回 答 実 数	807	597	272	369	51	48	44		124	
	合 計 回 線 数		15,346	8,634	9,792	560	429	410	35,171	3,632	38,803
	同 上 百 分 比		43.6	24.5	27.8	1.6	1.2	1.2	100.0	100.0	
	1 社 当 回 線 数 平 均		25.7	31.7	26.5	11.0	8.9	9.3	43.6	29.3	48.1
5 年 後	各 回 答 実 数	600	423	159	252	29	106	120		71	
	合 計 回 線 数		16,352	5,285	10,147	369	2,098	3,110	37,361	2,064	39,425
	同 上 百 分 比		43.8	14.1	27.2	1.0	5.6	8.3	100.0	100.0	
	1 社 当 回 線 数 平 均		38.7	33.2	40.3	12.7	19.8	25.9	62.3	29.1	65.7

第 105 表 全産業・公衆通信回線および私設回線使用現況と 5 年後予定

回 線 種 別		公 衆 通 信 回 線				私 設 回 線
		公 回 答 実 社 衆 通 信 回 線 の 数	電 話 型	電 信 型	計	
現 在	記 入 社 数	391	369	51		124
	合 計 回 線 数		9,792	560	10,352	3,632
	1 社 当 回 線 数 平 均		26.5	11.0	26.5	29.3
5 年 後	記 入 社 数	267	252	29		71
	合 計 回 線 数		10,147	369	10,516	2,064
	1 社 当 回 線 数 平 均		40.3	12.7	39.4	29.1

第 106 表 全産業・特定通信回線帯域品目の使用現況と 5 年後予定

回線種別		特 定 通 信 回 線											
		特の 定実 通回 信答 回社 線数	帯 域 品 目										
			帯実 域回 品答 目社 の数の	D 1	D 1 S	D 5	D 7	D 9	D 13	I 1	I 3	J 1	計
現 在	各記入社数	697	597	490	36	36	67	35	21	32	2	5	
	合計回線数			12,116	229	957	1,488	382	60	88	8	18	15,346
	1 社 当 回線数平均			24.7	6.4	26.6	22.2	10.9	2.9	2.8	4.0	3.6	25.7
5 年後	各記入社数	497	423	336	35	14	31	27	22	44	8	8	
	合計回線数			12,479	393	532	1,741	569	443	146	15	34	16,352
	1 社 当 回線数平均			37.1	11.2	38.0	56.2	21.1	20.1	3.3	1.9	4.3	38.7

第 107 表 全産業・特定通信回線符号品目の使用現況と 5 年後予定

回線種別		特 定 通 信 回 線											
		符 号 品 目 の 数	符 号 品 目										特 定 通 信 回 線 合 計
			五 〇 b/s	一 〇〇 b/s	二 〇〇 b/s	三 〇〇 b/s	一、 二〇〇 b/s	二、 四〇〇 b/s	四、 八〇〇 b/s	九、 六〇〇 b/s	四 八 K b/s	計	
現 在	各記入社数	272	10	5	37	4	93	124	126	81	10		697
	合計回線数		211	144	991	6	2,753	3,248	857	369	55	8,634	23,980
	1 社 当 回線数平均		21.1	28.8	26.8	1.5	29.6	26.2	6.8	4.6	5.5	31.7	34.4
5 年後	各記入社数	159	1	1	2	2	30	71	61	66	11		497
	合計回線数		10	40	12	32	910	2,545	716	918	102	5,285	21,637
	1 社 当 回線数平均		10.0	40.0	6.0	16.0	30.3	35.8	11.7	13.9	9.3	33.2	43.5

第 108 表 業種別・通信回線数（特定通信回線－帯域品目）現況／オンライン

（各事業所ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数）

業 種	回線種別	特 定 通 信 回 線											
		実特 回定 答回 社線 数の	帯 域 品 目										計
			実 帯 回 域 答 品 目 数の	D 1	D 1 S	D 5	D 7	D 9	D 13	I 1	I 3	J 1	
第 一 次 産 業 計		2	2	2 21 10.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	21 10.5
第 二 次 産 業 計		273	247	219 3,643 16.6	14 38 2.7	8 30 3.8	16 43 2.7	12 32 2.7	6 20 3.3	20 48 2.4	0 0 0.0	4 17 4.3	3,871 15.7
第 三 次 産 業 計		393	328	254 8,281 32.6	20 187 9.4	28 927 33.1	48 1,440 30.0	21 347 16.5	14 32 2.3	12 40 3.3	2 8 4.0	1 1 1.0	11,263 34.3
公 務 計		29	20	15 171 11.4	2 4 2.0	0 0 0.0	3 5 1.7	2 3 1.5	1 8 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	191 9.6
全 産 業 計		697	597	490 12,116 24.7	36 229 6.4	36 957 26.6	67 1,488 22.2	35 382 10.9	21 60 2.9	32 88 2.8	2 8 4.0	5 18 3.6	15,346 25.7
主 な 業 種	建 設 業	18	15	14 55 3.9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	56 3.7
	食 品 製 造 業	19	17	16 107 6.7	1 5 5.0	1 2 2.0	1 8 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	123 7.2
	織 維 工 業	16	15	15 132 8.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	134 8.9
	化 学 工 業	40	36	33 320 9.7	3 4 1.3	1 2 2.0	3 4 1.3	1 1 1.0	1 1 1.0	4 5 1.3	0 0 0.0	0 0 0.0	337 9.4
	鉄 鋼 業	9	8	7 181 25.9	1 7 7.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 8 8.0	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	2 2 1.0	203 25.4
	電 気 機 械 器 具 製 造	41	39	36 2,123 59.0	4 14 3.5	1 3 3.0	3 8 2.7	1 8 8.0	1 8 1.0	6 26 4.3	0 15 0.0	2 7.5 7.5	2,198 56.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	25	23	20 132 6.6	0 0 0.0	1 5 5.0	2 3 1.5	2 4 2.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	146 6.3
	卸 業 ・ 商 社	86	79	57 329 5.8	4 28 7.0	2 2 1.0	9 16 1.8	8 10 1.3	5 8 1.6	6 6 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	400 5.1
	小 売 業	33	29	24 164 6.8	1 2 2.0	1 5 5.0	2 7 3.5	2 4 2.0	2 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	184 6.3
	金 融 業	119	98	72 2,981 41.4	6 67 11.2	19 838 44.1	27 1,395 51.7	6 327 54.5	3 5 1.7	1 1 1.0	1 3 3.0	0 0 0.0	5,617 57.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	28	24	22 2,139 97.2	3 68 22.7	1 16 16.0	1 3 3.0	0 0 0.0	1 4 4.0	2 19 9.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2,249 93.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	2	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 4.5
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	2	1 11 11.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	13 6.5
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	36	31	29 531 18.3	1 1 1.0	1 52 52.0	1 1 1.0	1 1 1.0	2 4 2.0	1 2 2.0	1 5 5.0	0 0 0.0	597 19.3

第 109 表 業種別・通信回線数（特定通信回線－符号品目）現況／オンライン

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数）

業 種		回線種別	特 定 通 信 回 線											合 計 特定 通信 回線 計の
			符 号 品 目											
			実符号 回号品 答社目 数の	五 〇 b/s	一 〇〇 b/s	二 〇〇 b/s	三 〇〇 b/s	一、 二〇〇 〇〇 b/s	二、 四〇〇 〇〇 b/s	四、 八〇〇 〇〇 b/s	九、 六〇〇 〇〇 b/s	四 八 K b/s	計	
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 5.0	2 26 13.0	
第 二 次 産 業 計		98	2 6 3.0	0 0 0.0	17 237 13.9	1 1 1.0	23 184 8.0	36 210 5.8	58 238 4.1	35 142 4.1	3 30 10.0	3 1,048 10.7	273 4,919 18.0	
第 三 次 産 業 計		162	7 180 25.7	5 144 28.8	16 698 43.6	3 5 1.7	68 2,550 37.5	82 2,967 36.2	63 596 9.5	44 225 5.1	7 25 3.6	7,390 18,653 45.6	393 18,653 47.5	
公 務 計		11	1 25 25.0	0 0 0.0	4 56 14.0	0 0 0.0	2 19 9.5	6 71 11.8	4 18 4.5	2 2 1.0	0 0 0.0	0 191 17.4	29 382 13.2	
全 産 業 計		272	10 211 21.1	5 144 28.8	37 991 26.8	4 6 1.5	93 2,753 29.6	124 3,248 26.2	126 857 6.8	81 369 4.6	10 55 5.5	10 8,634 31.7	697 23,980 34.4	
主 な 業 種	建 設 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	2 4 2.0	3 9 3.0	0 0 0.0	0 19 3.8	18 75 4.2	
	食 品 製 造 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 43 43.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 47 11.8	19 170 8.9	
	繊 維 工 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	1 14 14.0	2 9 4.5	5 22 4.4	3 14 4.7	0 0 0.0	0 61 8.7	16 195 12.2	
	化 学 工 業	15	0 0 0.0	0 0 0.0	5 30 6.0	0 0 0.0	4 12 3.0	7 17 2.4	8 32 4.0	4 8 2.0	0 0 0.0	0 99 6.6	40 436 10.9	
	鉄 鋼 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	2 28 14.0	0 0 0.0	2 2 1.0	3 9 3.0	2 15 7.5	1 3 3.0	1 1 1.0	1 58 14.5	9 261 29.0	
	電 気 機 械 器 具 業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	2 96 48.0	0 0 0.0	4 109 27.3	8 81 10.1	11 84 7.6	8 66 8.3	1 28 28.0	1 464 27.3	41 2,662 64.9	
	輸 送 用 機 械 器 具 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	1 1 1.0	3 16 5.3	4 20 5.0	7 34 4.9	4 26 6.5	1 1 1.0	1 108 10.8	25 254 10.2	
	卸 業 ・ 商 社	22	0 0 0.0	0 0 0.0	3 20 6.7	0 0 0.0	2 6 3.0	7 27 3.9	13 34 2.6	6 28 4.7	1 5 5.0	1 120 5.5	86 520 6.0	
	小 売 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	2 17 8.5	0 0 0.0	1 19 19.0	5 58 11.6	8 19 2.4	3 5 1.7	0 0 0.0	0 118 10.7	33 302 9.2	
	金 融 業	68	3 49 16.3	1 6 6.0	2 119 59.5	2 4 2.0	44 1,630 37.0	47 2,472 52.6	15 164 10.9	11 105 9.5	3 9 3.0	3 4,558 67.0	119 10,175 85.5	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	7	3 124 41.3	2 34 17.0	2 94 47.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 14 4.7	3 39 13.0	3 8 2.7	0 0 0.0	0 314 44.9	28 2,563 91.5	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 17 8.5	2 13 6.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 30 15.0	4 39 9.8	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 14 7.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	16	0 0 0.0	1 100 100.0	5 438 87.6	0 0 0.0	9 584 64.9	6 130 21.7	10 136 13.6	8 32 4.0	1 8 8.0	1 1,428 89.3	36 2,025 56.3	

第 110 表 業種別・通信回線数（公衆通信回線・私設回線）現況／オンライン

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数）

業 種	回線種別	公 衆 通 信 回 線				私 設 回 線
		実公衆 回答社 回線 数の	電 話 型	電 信 型	計	
第 一 次 産 業 計		3	3	1		0
			10	3	13	0
			3.3	3.0	4.3	0.0
第 二 次 産 業 計		204	189	26		53
			3,435	155	3,590	1,288
			18.2	6.0	17.6	24.3
第 三 次 産 業 計		177	170	24		63
			6,238	402	6,640	2,288
			36.7	16.8	37.5	36.3
公 務 計		7	7	0		8
			109	0	109	56
			15.6	0.0	15.6	7.0
全 産 業 計		391	369	51		124
			9,792	560	10,352	3,632
			26.5	11.0	26.5	29.3
主 な 業 種	建 設 業	20	20 65 3.3	1 1 1.0	66 3.3	2 12 6.0
	食 品 製 造 業	21	21 604 28.8	0 0 0.0	604 28.8	4 11 2.8
	繊 維 工 業	10	10 62 6.2	2 31 15.5	93 9.3	3 32 10.7
	化 学 工 業	30	27 174 6.4	5 12 2.4	186 6.2	9 45 5.0
	鉄 鋼 業	7	6 18 3.0	2 3 1.5	21 3.0	3 737 245.7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	26	25 1,504 60.2	2 26 13.0	1,530 58.8	6 60 10.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12	11 147 13.4	1 2 2.0	149 12.4	5 87 17.4
	卸 業 ・ 商 社	56	54 497 9.2	6 69 11.5	566 10.1	6 45 7.5
	小 売 業	23	23 750 32.6	1 3 3.0	753 32.7	4 10 2.5
	金 融 業	30	27 1,467 54.3	9 271 30.1	1,738 57.9	14 73 5.2
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17	16 165 10.3	3 17 5.7	182 10.7	4 46 11.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	5 348 69.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	1	1 37 37.0	0 0 0.0	37 37.0	0 0 0.0
	情 報 処 理 サービス 業 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	17	16 299 18.7	3 18 6.0	317 18.6	3 5 1.7

第111表 業種別・通信回線数・特定回線・帯域品目 5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業 種		回線種別	特 定 通 信 回 線										
			実特 回定 答回 社線 数の	帯 減 品 目									
				実 帯 回 域 答 品 社 目 数の	D 1	D 1 S	D 5	D 7	D 9	D 13	I 1	I 3	J 1
第 一 次 産 業 計		1	1	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
第 二 次 産 業 計		203	180	155 3,863 24.9	10 66 6.6	2 20 10.0	4 16 4.0	10 59 5.9	5 13 2.6	25 88 3.5	4 6 1.5	6 32 5.3	4,163 23.1
第 三 次 産 業 計		277	229	170 8,445 49.7	23 317 13.8	12 512 42.7	26 1,724 66.3	16 509 31.8	14 397 28.4	19 58 3.1	4 9 2.3	2 2 1.0	11,973 52.3
公 務 計		16	13	10 170 17.0	2 10 5.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	3 33 11.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	215 16.5
全 産 業 計		497	423	336 12,479 37.1	35 393 11.2	14 532 38.0	31 1,741 56.2	27 569 21.1	22 443 20.1	44 146 3.3	8 15 1.9	8 34 4.3	16,352 38.7
主 な 業 種	建 設 業	17	15	12 73 6.1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 3 1.5	2 4 2.0	0 0 0.0	81 5.4
	食 品 製 造 業	15	14	13 143 11.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	173 12.4
	繊 維 工 業	16	15	15 195 13.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 7 1.8	0 0 0.0	0 0 0.0	202 13.5
	化 学 工 業	24	22	20 285 14.3	2 3 1.5	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0	5 8 1.6	0 0 0.0	0 0 0.0	300 13.6
	鉄 鋼 業	5	5	2 202 101.0	1 11 11.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 14 7.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	2 3 1.5	235 47.0
	電 気 機 械 器 具 製 造	32	28	26 2,156 82.9	2 31 15.5	1 5 5.0	0 0 0.0	1 15 15.0	2 2 1.0	6 50 8.3	0 0 0.0	3 28 9.3	2,287 81.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	15	13	12 162 13.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	3 7 2.3	1 1 1.0	1 1 1.0	173 13.3
	卸 業 ・ 商 社	60	51	36 319 8.9	5 35 7.0	1 2 2.0	4 11 2.8	2 5 2.5	4 308 77.0	6 11 1.8	2 3 1.5	2 2 1.0	696 13.6
	小 売 業	25	21	16 206 12.9	1 7 7.0	0 0 0.0	1 4 4.0	3 11 3.7	3 13 4.3	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	244 11.6
	金 融 業	94	80	59 4,579 77.6	8 144 18.0	9 497 55.2	18 1,700 94.4	7 480 68.6	5 68 13.6	2 8 4.0	1 3 3.0	0 0 0.0	7,479 93.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17	15	15 1,021 68.1	2 65 32.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 15 5.0	1 3 3.0	0 0 0.0	1,104 73.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	2	2 15 7.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 7.5
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 0 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	24	19	16 542 33.9	2 20 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	573 30.2

第112表 業種別・通信回線数・特定通信回線・符号品目 5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業 種		回線種別	特 定 通 信 回 線											合特定通信回線計の
			符 号 品 目											
			実符号品目数の	五〇 b/s	一〇〇 b/s	二〇〇 b/s	三〇〇 b/s	一、二〇〇 b/s	二、四〇〇 b/s	四、八〇〇 b/s	九、六〇〇 b/s	四八K b/s	計	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	
第 二 次 産 業 計		55	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	6 123 20.5	18 196 10.9	28 222 7.9	28 372 13.3	6 71 11.8	986 17.9	203 5,149 25.4	
第 三 次 産 業 計		100	1 10 10.0	1 40 40.0	1 10 10.0	2 32 16.0	24 787 32.8	51 2,283 44.8	32 483 15.1	35 523 14.9	5 31 6.2	4,199 42.0	277 16,172 58.4	
公 務 計		4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 66 33.0	1 11 11.0	3 23 7.7	0 0 0.0	100 25.0	16 315 19.7	
全 産 業 計		159	1 10 10.0	1 40 40.0	2 12 6.0	2 32 16.0	30 910 30.3	71 2,545 35.8	61 716 11.7	66 918 13.9	11 102 9.3	5,285 33.2	497 21,637 43.5	
主 業 種	建 設 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	0 0 0.0	4 16 4.0	1 2 2.0	26 5.2	17 107 6.3	
	食 品 製 造 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 8 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 5.5	15 184 12.3	
	織 維 工 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 12 6.0	5 28 5.6	4 18 4.5	0 0 0.0	63 10.5	16 265 16.6	
	化 学 工 業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 9 3.0	2 4 2.0	0 0 0.0	15 5.0	24 315 13.1	
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 25 25.0	1 23 23.0	1 8 8.0	1 5 5.0	61 30.5	5 296 59.2	
	電 気 機 械 器 具 製 造	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 101 50.5	3 53 17.7	3 53 17.7	5 112 22.4	1 50 50.0	369 46.1	32 2,656 83.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	3 28 9.3	4 49 12.3	3 185 61.7	1 2 2.0	274 39.1	15 447 29.8	
	卸 業 ・ 商 社	14	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 22 5.5	6 23 3.8	8 37 4.6	2 15 7.5	107 7.6	60 803 13.4	
	小 売 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 32 16.0	1 10 10.0	4 117 29.3	6 32 5.3	2 10 5.0	0 0 0.0	201 18.3	25 445 17.8	
	金 融 業	39	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	14 493 35.2	31 1,874 60.5	6 100 16.7	7 355 50.7	2 15 7.5	2,847 73.0	94 10,326 109.9	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4	0 0 0.0	1 40 40.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 9 9.0	1 2 2.0	3 12 4.0	0 0 0.0	63 15.8	17 1,167 68.6	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 21 10.5	2 14 7.0	1 5 5.0	0 0 0.0	40 20.0	4 55 13.8	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 20 20.0	1 0 0.0	0 20.0	2 22 11.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 161 32.2	4 118 29.5	7 261 37.3	7 68 9.7	0 0 0.0	608 55.3	24 1,181 49.2	

第113表 業種別・通信回線数・公衆通信回線・私設回線 5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

回線種別 業 種		公 衆 通 信 回 線				私 設 回 線
		実 回 線 数 の	電 話 型	電 信 型	計	
第 一 次 産 業 計		3	3 19 6.3	0 0 0.0	19 6.3	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		145	134 3,908 29.2	15 162 10.8	4,070 28.1	38 618 16.3
第 三 次 産 業 計		115	111 6,092 54.9	14 207 14.8	6,299 54.8	29 1,394 48.1
公 務 計		4	4 128 32.0	0 0 0.0	128 32.0	4 52 13.0
全 産 業 計		267	252 10,147 40.3	29 369 12.7	10,516 39.4	71 2,064 29.1
主 な 業 種	建 設 業	14	13 117 9.0	2 6 3.0	123 8.8	2 22 11.0
	食 品 製 造 業	13	13 848 65.2	0 0 0.0	848 65.2	3 14 4.7
	織 維 工 業	10	10 88 8.8	0 0 0.0	88 8.8	3 71 23.7
	化 学 工 業	20	18 112 6.2	3 60 20.0	172 8.6	8 59 7.4
	鉄 鋼 業	5	4 23 5.8	1 2 2.0	25 5.0	2 25 12.5
	電 気 機 械 器 具 業	19	18 1,829 101.6	1 9 9.0	1,838 96.7	4 88 22.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	9	9 89 9.9	1 10 10.0	99 11.0	3 95 31.7
	卸 業 ・ 商 社	36	35 613 17.5	3 42 14.0	655 18.2	2 6 3.0
	小 売 業	17	17 2,366 139.2	0 0 0.0	2,366 139.2	1 4 4.0
	金 融 業	23	22 1,894 86.1	4 131 32.8	2,025 88.0	9 72 8.0
	運輸・通信・倉庫業	11	9 86 9.6	3 16 5.3	102 9.3	3 53 17.7
	電力・ガス事業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	3 400 133.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	1 50 50.0	0 0 0.0	50 50.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	11	11 268 24.4	2 2 1.0	270 24.5	3 72 24.0

第114表 業種別・通信回線数・DDX・回線交換5年後予定／オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業 種		実 D 回 答 社 数 X	D X									
			実 D 回 答 社 数 X	C S								
				実 D 回 答 社 数 X	C S							
					実 D 回 答 社 数 X	二〇〇 b/s	三〇〇 b/s	一、二〇〇 b/s	二、四〇〇 b/s	四、八〇〇 b/s	九、六〇〇 b/s	四八 K b/s
第 一 次 産 業 計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0		
第 二 次 産 業 計	94	43	0 0 0.0	1 3 3.0	2 6 3.0	13 234 18.0	12 238 19.8	20 324 16.2	7 66 9.4	871 20.3		
第 三 次 産 業 計	82	62	0 0 0.0	3 111 37.0	10 220 22.0	15 144 9.6	15 233 15.5	39 479 12.3	8 23 2.9	1,210 19.5		
公 務 計	1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 8 8.0	1 4 4.0	0 0 0.0	17 17.0		
全 産 業 計	177	106	0 0 0.0	4 114 28.5	12 226 18.8	29 383 13.2	28 479 17.1	60 807 13.5	15 89 5.9	2,098 19.8		
主 な 業 種	建 設 業	6	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 41 41.0	1 7 7.0	0 0 0.0	1 2 2.0	55 13.8	
	食 品 製 造 業	4	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	0 10 10.0	1 0 0.0	0 0 0.0	16 8.0	
	織 維 工 業	3	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 12 6.0	1 5 5.0	0 0 0.0	17 5.7	
	化 学 工 業	22	8	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	2 6 3.0	4 12 3.0	4 13 3.3	2 7 3.5	41 5.1	
	鉄 鋼 業	4	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 51 25.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	53 17.7	
	電 気 機 械 器 具 業	14	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 102 51.0	3 204 68.0	5 232 46.4	1 50 50.0	588 98.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 業	5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 15 7.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 7.5	
	卸 業 ・ 商 社	22	18	0 0 0.0	1 1 1.0	2 12 6.0	4 17 4.3	5 21 4.2	10 151 15.1	3 3 1.0	205 11.4	
	小 売 業	5	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 17 5.7	1 5 5.0	1 1 1.0	0 0 0.0	23 5.8	
	金 融 業	22	21	0 0 0.0	0 0 0.0	5 175 34.4	4 66 16.5	7 157 22.4	14 245 17.5	2 8 4.0	648 30.9	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	6	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	10 3.3	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	8	6	0 0 0.0	1 10 10.0	1 20 20.0	0 0 0.0	1 40 40.0	5 18 3.6	2 11 5.5	99 16.5	

第115表 業種別・通信回線数・DDX・パケット交換5年後予定／オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数)

業 種		速度クラス	D D X									
			P S								D D X 合 計	
			P S の み の 回 答 社 数	一 〇 〇 b/s	三 〇〇 b/s	一、 一〇〇 〇〇 b/s	二、 四〇〇 〇〇 b/s	四、 八〇〇 b/s	九、 六〇〇 〇〇 b/s	四八 K b/s		P S 合 計
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第 二 次 産 業 計		76	1 10 10.0	0 0 0.0	1 5 5.0	16 293 18.3	35 545 15.6	43 881 20.5	18 76 4.2	1,810 23.8	2,681 28.5	94 28.5
第 三 次 産 業 計		44	0 0 0.0	0 0 0.0	2 25 12.5	10 547 54.7	11 85 7.7	30 632 21.1	6 11 1.8	1,300 29.5	2,510 30.6	82 30.6
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 17 17.0
全 産 業 計		120	1 10 10.0	0 0 0.0	3 30 10.0	26 840 32.3	46 630 13.7	73 1,513 20.7	24 87 3.6	3,110 25.9	5,208 29.4	177 29.4
主 な 業 種	建 設 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 28 9.3	0 0 0.0	33 8.3	6 88 14.7	6 88 14.7
	食 品 製 造 業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 50 50.0	2 26 13.0	2 10 5.0	1 2 2.0	88 29.3	4 104 26.0	4 104 26.0
	繊 維 工 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 5 5.0	1 5 0.0	0 0 0.0	12 6.0	3 29 9.7	3 29 9.7
	化 学 工 業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 47 7.8	7 88 12.6	9 169 18.8	1 1 1.0	305 17.9	22 346 15.7	22 346 15.7
	鉄 鋼 業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 31 31.0	3 56 18.7	2 51 25.5	2 12 6.0	150 50.0	4 203 50.8	4 203 50.8
	電 気 機 械 器 具 業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 15 7.5	5 166 33.2	9 359 39.9	4 23 5.8	563 46.9	14 1,151 82.2	14 1,151 82.2
	輸 送 用 機 械 器 具 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	2 6 3.0	2 10 5.0	1 1 1.0	27 5.4	5 42 8.4	5 42 8.4
	卸 業 ・ 商 社	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 25 12.5	3 10 3.3	10 374 37.4	2 3 1.5	412 31.7	22 617 28.0	22 617 28.0
	小 売 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	0 0 0.0	8 4.0	5 31 6.2	5 31 6.2
	金 融 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	2 25 12.5	3 75 25.0	4 24 6.0	5 144 28.8	0 0 0.0	268 26.8	22 916 41.6	22 916 41.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	2 12 6.0	0 0 0.0	14 3.5	6 24 4.0	6 24 4.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 25 25.0	1 1 1.0	26 26.0	1 26 26.0	1 26 26.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 20 5.0	0 0 0.0	20 5.0	8 119 14.9	8 119 14.9	

第116表 業種別・回線数総括表 5年後予定／オンライン

(各業種ともに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当り平均回線数)

業 種	回線種別	実 回 答 社 数	特 定 回 線		公 衆 回 線		D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
			常 域 品 目	符 号 品 目	電 話 型	電 信 型	回 線 交 換	パ ケ ット 交 換			
第 一 次 産 業 計		3	1 1 5.0 1.0	0 0 0.0 0.0	3 19 95.0 6.3	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	20 20 100.0 6.7	0 0 0.0 0.0	20 20 100.0 6.7
第 二 次 産 業 計		262	180 4,163 35.0 23.1	55 986 8.3 17.9	134 3,908 32.8 29.2	15 162 1.4 10.8	43 871 7.3 20.3	76 1,810 15.2 23.8	11,900 100.0 45.4	38 618 100.0 16.3	12,518 47.8
第 三 次 産 業 計		316	229 11,973 47.9 52.3	100 4,199 16.8 42.0	111 6,092 24.4 54.9	14 207 0.8 14.8	62 1,210 4.8 19.5	44 1,300 5.2 29.5	24,981 100.0 79.1	29 1,394 100.0 48.1	26,375 83.5
公 務 計		19	13 215 46.7 16.5	4 100 21.7 25.0	4 128 27.8 32.0	0 0 0.0 0.0	1 17 3.7 17.0	0 0 0.0 0.0	460 100.0 24.2	52 100.0 13.0	512 26.9
全 産 業 計		600	423 16,352 43.8 38.7	159 5,285 14.1 33.2	252 10,147 27.2 40.3	29 369 1.0 12.7	106 2,098 5.6 19.8	120 3,110 8.3 25.9	37,361 100.0 62.3	71 2,064 100.0 29.1	39,425 65.7
主 な 業 種	建 設 業	22	15 81 25.5 5.4	5 26 8.2 5.2	13 117 36.8 9.0	2 6 1.9 3.0	4 55 17.3 13.8	3 33 10.4 8.3	318 100.0 14.5	22 100.0 11.0	340 15.5
	食 品 製 造 業	20	14 173 15.2 12.4	2 11 1.0 5.5	13 848 74.6 65.2	0 0 0.0 0.0	2 16 1.4 8.0	3 88 7.7 29.3	1,136 100.0 56.8	14 100.0 4.7	1,150 57.5
	織 維 工 業	16	15 202 52.9 13.5	6 63 16.5 10.5	10 88 23.0 8.8	0 0 0.0 0.0	3 17 4.5 5.7	2 12 3.1 6.0	382 100.0 23.9	71 100.0 23.7	453 28.3
	化 学 工 業	35	22 300 36.0 13.6	3 13 1.8 5.0	18 112 13.4 6.2	3 60 7.2 20.0	8 41 4.9 5.1	17 305 36.6 17.9	833 100.0 23.8	59 100.0 7.4	892 25.5
	鉄 鋼 業	8	5 23 44.8 47.0	2 61 11.6 30.5	4 23 4.4 5.8	1 2 0.4 2.0	3 53 10.1 17.7	3 150 28.6 50.0	524 100.0 65.5	25 100.0 12.5	549 68.6
	電 気 機 械 器 具 製 造	36	28 2,287 40.5 81.7	8 369 6.5 46.1	18 1,829 32.4 101.6	1 9 0.2 9.0	6 588 10.4 98.0	12 563 10.0 46.9	5,645 100.0 156.8	88 100.0 22.0	5,733 159.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	17	13 173 29.4 13.3	7 274 46.6 39.1	9 89 15.1 9.9	1 10 1.7 10.0	2 15 2.6 7.5	5 27 4.6 5.4	588 100.0 34.6	95 100.0 31.7	683 40.2
	卸 業 ・ 商 社	72	51 696 33.5 13.6	14 107 5.2 7.6	35 613 29.5 17.5	3 42 2.0 14.0	18 205 9.9 11.4	13 412 19.6 31.7	2,075 100.0 28.8	2 6 3.0	2,081 28.9
	小 売 業	30	21 244 8.6 11.6	11 201 7.1 18.3	17 2,366 83.3 139.2	0 0 0.0 0.0	4 23 0.3 5.8	10 6 0.3 4.0	2,842 100.0 94.7	1 100.0 4.0	2,846 94.9
	金 融 業	96	80 7,479 56.4 93.5	39 2,847 21.3 73.0	22 1,894 14.3 86.1	4 131 1.0 32.8	6 648 4.9 30.9	10 268 2.0 25.8	13,267 100.0 138.2	9 72 8.0	13,339 138.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	23	15 1,104 85.4 73.6	4 63 4.9 15.8	9 89 6.6 9.6	3 16 1.2 5.3	3 10 0.3 3.3	4 14 1.1 3.5	1,293 100.0 56.2	53 100.0 17.7	1,346 58.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	6	2 15 27.3 7.5	2 40 72.7 20.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	55 100.0 9.2	40 100.0 133.3	455 75.8
	店 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2	2 2 2.0 1.0	1 20 20.0 20.0	50 51.0 50.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 26 26.0	98 100.0 49.0	0 0 0.0 0.0	98 49.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	25	19 573 36.5 30.2	11 608 38.2 55.3	268 17.1 24.4	2 0.1 1.0	6 96 6.3 16.5	4 1.3 5.0	1,570 100.0 62.8	72 100.0 24.0	1,642 65.7

第117表 業種別・特定通信回線利用態様現況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

区 別 業 種		回 答 実 数	自 己 単 独 使 用	共 同 使 用	他 人 使 用 の 主	他 人 使 用 の 客	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	3 150.0
第 二 次 産 業 計		285 100.0	262 91.9	70 24.6	15 5.3	9 3.2	356 124.9
第 三 次 産 業 計		398 100.0	335 84.2	61 15.3	74 18.6	20 5.0	490 123.1
公 務 計		29 100.0	29 100.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	30 103.4
全 産 業 計		714 100.0	628 88.0	131 18.3	91 12.7	29 4.1	879 123.1
主 な 業 種	建 設 業	19 100.0	19 100.0	1 5.3	0 0.0	2 10.5	22 115.8
	食 品 製 造 業	18 100.0	17 94.4	2 11.1	1 5.6	0 0.0	20 111.1
	織 維 工 業	16 100.0	16 100.0	7 43.8	1 6.3	0 0.0	24 150.0
	化 学 工 業	41 100.0	39 95.1	9 22.0	3 7.3	1 2.4	52 126.8
	鉄 鋼 業	9 100.0	8 88.9	3 33.3	2 22.2	1 11.1	14 155.6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	42 100.0	40 95.2	13 31.0	3 7.1	1 2.4	57 135.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26 100.0	21 80.8	10 38.5	0 0.0	3 11.5	34 130.8
	卸 業 ・ 商 社	84 100.0	78 92.9	6 7.1	5 6.0	0 0.0	89 106.0
	小 売 業	32 100.0	26 81.3	7 21.9	2 6.3	2 6.3	37 115.6
	金 融 業	121 100.0	112 92.6	22 18.2	25 20.7	9 7.4	168 138.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	30 100.0	25 83.3	8 26.7	7 23.3	1 3.3	41 136.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	37 100.0	21 56.8	2 5.4	27 73.0	1 2.7	51 137.8

第 118 表 業種別・5年後の特定通信回線利用態様予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

区 別 業 種		回 答 実 数	自 己 単 独 使 用	共 同 使 用	他 人 使 用 の 主	他 人 使 用 の 客	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	4 133.3
第 二 次 産 業 計		261 100.0	230 88.1	98 37.5	28 10.7	27 10.3	383 146.7
第 三 次 産 業 計		344 100.0	284 82.6	115 33.4	91 26.5	47 13.7	537 156.1
公 務 計		26 100.0	24 92.3	2 7.7	1 3.8	0 0.0	27 103.8
全 産 業 計		634 100.0	540 85.2	216 34.1	121 19.1	74 11.7	951 150.0
主 な 業 種	建 設 業	18 100.0	17 94.4	3 16.7	0 0.0	2 11.1	22 122.2
	食 品 製 造 業	17 100.0	15 88.2	5 29.4	2 11.8	1 5.9	23 135.3
	織 維 工 業	16 100.0	16 100.0	9 56.3	2 12.5	2 12.5	29 181.3
	化 学 工 業	41 100.0	37 90.2	21 51.2	5 12.2	2 4.9	65 158.5
	鉄 鋼 業	7 100.0	6 85.7	3 42.9	3 42.9	2 28.6	14 200.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	36 100.0	32 88.9	17 47.2	6 16.7	4 11.1	59 163.9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23 100.0	18 78.3	10 43.5	1 4.3	5 21.7	34 147.8
	卸 業 ・ 商 社	68 100.0	61 89.7	19 27.9	6 8.8	4 5.9	90 132.4
	小 売 業	31 100.0	25 80.6	4 12.9	3 9.7	4 12.9	36 116.1
	金 融 業	108 100.0	97 89.8	39 36.1	39 36.1	20 18.5	195 180.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26 100.0	23 88.5	15 57.7	13 50.0	6 23.1	57 219.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	30 100.0	16 53.3	11 36.7	23 76.7	3 10.0	53 176.7

第 119 表 業種別・態様別・特定通信回線数

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：%)

業 種 \ 態 様		単 独 使 用	共 同 使 用	自 社 が 主 で あ る 他 人 使 用	合 計	自 社 が 客 で あ る 他 人 使 用	総 計
第 一 次 産 業 計		2 10 50.0	0 0 0.0	1 10 50.0	3 20 100.0	0 0 0.0	3 20
第 二 次 産 業 計		255 3,839 79.3	61 655 13.5	19 350 7.2	335 4,844 100.0	14 105 2.2	349 4,949
第 三 次 産 業 計		331 11,406 65.9	64 3,698 21.4	68 2,200 12.7	463 17,304 100.0	22 157 0.9	485 17,461
公 務 計		29 363 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	29 363 100.0	2 8 2.2	31 371
全 産 業 計		617 15,618 69.3	125 4,353 19.3	88 2,560 11.4	830 22,531 100.0	38 270 1.2	868 22,801
主 な 業 種	建 設 業	17 58 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	17 58 100.0	1 4 6.9	18 62
	食 品 製 造 業	17 157 97.5	2 2 1.2	1 2 1.2	20 161 100.0	0 0 0.0	20 161
	織 維 工 業	16 178 93.2	7 12 6.3	1 1 0.5	24 191 100.0	0 0 0.0	24 191
	化 学 工 業	39 328 87.9	6 36 9.7	3 9 2.4	48 373 100.0	1 30 8.0	49 403
	鉄 鋼 業	9 211 85.8	3 33 13.4	1 2 0.8	13 246 100.0	0 0 0.0	13 246
	電 気 機 械 器 具 製 造	37 2,123 75.9	12 449 16.1	5 225 8.0	54 2,797 100.0	3 17 0.6	57 2,814
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	23 205 85.1	7 36 14.9	0 0 0.0	30 241 100.0	4 6 2.5	34 247
	卸 業 ・ 商 社	76 398 79.9	6 50 10.0	4 50 10.0	86 498 100.0	1 20 4.0	87 518
	小 売 業	29 133 60.5	7 86 39.1	1 1 0.5	37 220 100.0	3 4 1.8	40 224
	金 融 業	111 8,114 82.6	28 702 7.1	21 1,005 10.2	160 9,821 100.0	6 100 1.0	166 9,921
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25 972 38.6	7 1,529 60.7	6 17 0.7	38 2,518 100.0	1 1 0.0	39 2,519
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 37 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 37 100.0	0 0 0.0	4 37
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2 14 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 14 100.0	0 0 0.0	2 14
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	21 611 47.0	2 124 9.5	26 565 43.5	49 1,300 100.0	2 3 0.2	51 1,303

第 120 表 業種別・態様別・公衆通信回線数

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：%)

業 種	態 様	単	共	自	合	自	総
		独	同	社	計	社	計
		使	使	が		が	
		用	用	主		客	
				である		である	
				他人		他人	
				使用		使用	
第 一 次 産 業 計		2 8 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 100.0	0 0 0.0	2 8
第 二 次 産 業 計		204 2,860 68.7	21 118 2.8	7 1,188 28.5	232 4,166 100.0	8 59 1.4	240 4,225
第 三 次 産 業 計		180 4,997 88.0	18 110 1.9	26 569 10.0	224 5,676 100.0	13 22 0.4	237 5,698
公 務 計		7 170 98.8	1 2 1.2	0 0 0.0	8 172 100.0	0 0 0.0	8 172
全 産 業 計		393 8,035 80.2	40 230 2.3	33 1,757 17.5	466 10,022 100.0	21 81 0.8	487 10,103
主 な 業 種	建 設 業	17 61 96.8	1 2 3.2	0 0 0.0	18 63 100.0	1 1 1.6	19 64
	食 品 製 造 業	21 728 98.1	2 8 1.1	2 6 0.8	25 742 100.0	1 1 0.1	26 743
	繊 維 工 業	10 101 99.0	1 1 1.0	0 0 0.0	11 102 100.0	0 0 0.0	11 102
	化 学 工 業	33 209 98.6	2 3 1.4	0 0 0.0	35 212 100.0	2 4 1.9	37 216
	鉄 鋼 業	7 19 95.0	1 1 5.0	0 0 0.0	8 20 100.0	0 0 0.0	8 20
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	27 365 23.0	3 65 4.1	1 1,157 72.9	31 1,587 100.0	1 35 2.2	32 1,622
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	13 216 93.5	3 15 6.5	0 0 0.0	16 231 100.0	0 0 0.0	16 231
	卸 業 ・ 商 社	64 584 91.7	7 9 1.4	3 44 6.9	74 637 100.0	1 1 0.2	75 638
	小 売 業	24 690 95.7	2 30 4.2	1 1 0.1	27 721 100.0	1 1 0.1	28 722
	金 融 業	35 1,312 98.8	1 3 0.2	1 13 1.0	37 1,328 100.0	3 4 0.3	40 1,332
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17 207 92.8	3 9 4.0	2 7 3.1	22 223 100.0	3 5 2.2	25 228
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 2 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 100.0	0 0 0.0	1 2
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	1 87 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 87 100.0	0 0 0.0	1 87
	情 報 処 理 サービス、 ソフトウェア 業	9 153 54.8	1 1 0.4	12 125 44.8	22 279 100.0	1 2 0.7	23 281

4 国際通信サービスの利用状況と将来

今年版も、国際通信利用動向について、大まかな調査を継続して行うこととした。

下表の総括表に見るように ICAS・VENUS への大きな期待がうかがわれる。

全産業・国際回線使用現況と5年後の予定

サービス種別		回答実社数	特定通信回線		公衆通信回線		デ ト テ ル	オ ト メ ッ ク ス	I C A S	V E N U S	延べ回答社数
			音声級	電信級	音声級	電信級					
現在	社数	107	17	33	51	49	3	2	6		161
	%	100.0	15.9	30.8	47.7	45.8	2.8	1.9	5.6		150.5
5年後	社数	117	26	30	54	45	4	4		40	203
	%	100.0	22.2	25.6	46.2	38.5	3.4	3.4		34.2	173.5

第 121 表 業種別・国際通信回線使用現況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		回線種別 回 答 実 社 数	特定通信回線		公衆通信回線		デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	I C A S	V E N U S	延 べ 回 答 社 数
			音 声 級	電 信 級	音 声 級	電 信 級					
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0
第 二 次 産 業 計		62 100.0	4 6.5	13 21.0	31 50.0	35 56.5	1 1.6	0 0.0	4 6.5		88 141.9
第 三 次 産 業 計		41 100.0	13 31.7	18 43.9	18 43.9	14 34.1	2 4.9	2 4.9	2 4.9		69 168.3
公 務 計		4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		4 100.0
全 産 業 計		107 100.0	17 15.9	33 30.8	51 47.7	49 45.8	3 2.8	2 1.9	6 5.6		161 150.5
主 な 業 種	建 設 業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		2 100.0
	食 品 製 造 業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		4 100.0
	織 維 工 業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0		3 100.0
	化 学 工 業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	0 0.0	1 9.1		12 109.1
	鉄 鋼 業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		7 175.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	6 54.5	1 9.1	0 0.0	2 18.2		18 163.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0		7 175.0
	卸 業 ・ 商 社	14 100.0	4 28.6	7 50.0	5 35.7	8 57.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0		26 185.7
	小 売 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		2 200.0
	金 融 業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0		18 180.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3		8 266.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		6 150.0

第 122 表 業種別・国際通信回線 5 年後使用予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		回線種別	回 答 社 数	特定通信回線		公衆通信回線		デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	I C A S	V E N U S	延 べ 回 答 社 数
				音 声 級	電 信 級	音 声 級	電 信 級					
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	
第 二 次 産 業 計		69 100.0	9 13.0	11 15.9	34 49.3	31 44.9	2 2.9	3 4.3	24 34.8		114 165.2	
第 三 次 産 業 計		46 100.0	17 37.0	18 39.1	19 41.3	14 30.4	2 4.3	1 2.2	16 34.8		87 189.1	
公 務 計		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		2 100.0	
全 産 業 計		117 100.0	26 22.2	30 25.6	54 46.2	45 38.5	4 3.4	4 3.4	40 34.2		203 173.5	
主 な 業 種	建 設 業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0		3 100.0	
	食 品 製 造 業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0		4 100.0	
	繊 維 工 業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3		4 133.3	
	化 学 工 業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	6 50.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3		15 125.0	
	鉄 鋼 業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3		9 300.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	8 57.1	6 42.9	1 7.1	2 14.3	8 57.1		32 228.6	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7		7 116.7	
	卸 業 ・ 商 社	14 100.0	5 35.7	7 50.0	6 42.9	8 57.1	1 7.1	0 0.0	6 42.9		33 235.7	
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	
	金 融 業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	3 25.0		24 200.0	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0		9 225.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		1 100.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1		11 157.1	

5 センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式を、機器の設置・接続関係によって分類すれば、次の3方式に分かれる。

- (1) 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (2) 他社（親会社、子会社、共同センター、民間計算センターを含む）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (3) 電電公社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合

（注：設置には、買取、レンタルまたはリース使用を含む）

なお(1)(2)(3)の各ケースは、ある1事業体で重複して採用されることがあるから、オンライン化方式の可能な組み合わせは7種類となる。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態を見ると、全産業平均で上記(1)方式が98.2%（前年98.5%）、(2)方式が10.8%（前年9.4%）、(3)方式が5.4%（前年5.1%）となっている。

接続する他のセンター（自社、公社以外）の種別は、全産業平均で現在では子会社（38.2%）、同業共同センター（15.4%）、親会社（14.0%）、独立営業センター（13.0%）の順であるが、5年後には子会社（44.1%）、同業共同センター（22.1%）、系列共同センター（20.0%）、独立営業センター（18.8%）、親会社（14.7%）になると予想されている。またその他（25.0%）では「顧客」「得意先」等の商取引関係に重点を置いた異業種事業体が上っている。

第 123 表 業種別・センターCPUの所在（現在）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種		接 続 別	回 答 実 数	C P U な き 社	オ ン ラ イ ン 化 社			延 べ 合 計
					端C 末る 機シ Uス がテ 自接 社統 のす	端C 末る 機シ Uス がテ 他接 社統 のす	端社 末の 機す がC 電P にシ テス 接テム	
第 一 次 産 業 計			4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	5 125.0
第 二 次 産 業 計			325 100.0	1 0.3	323 99.4	38 11.7	12 3.7	373 114.8
第 三 次 産 業 計			421 100.0	0 0.0	409 97.1	45 10.7	28 6.7	482 114.5
公 務 計			30 100.0	0 0.0	30 100.0	1 3.3	1 3.3	32 106.7
全 産 業 計			780 100.0	1 0.1	766 98.2	84 10.8	42 5.4	892 114.4
主 な 業 種	建 設 業		22 100.0	0 0.0	22 100.0	3 13.6	4 18.2	29 131.8
	食 品 製 造 業		25 100.0	0 0.0	25 100.0	3 12.0	1 4.0	29 116.0
	織 維 工 業		17 100.0	0 0.0	17 100.0	2 11.8	0 0.0	19 111.8
	化 学 工 業		47 100.0	0 0.0	47 100.0	7 14.9	1 2.1	55 117.0
	鉄 鋼 業		10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	1 10.0	11 110.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		44 100.0	1 2.3	44 100.0	4 9.1	0 0.0	48 109.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		26 100.0	0 0.0	25 96.2	4 15.4	1 3.8	30 115.4
	卸 業 ・ 商 社		93 100.0	0 0.0	91 97.8	7 7.5	0 0.0	98 105.4
	小 売 業		40 100.0	0 0.0	40 100.0	2 5.0	0 0.0	42 105.0
	金 融 業		118 100.0	0 0.0	113 95.8	18 15.3	24 20.3	155 131.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		31 100.0	0 0.0	30 96.8	3 9.7	0 0.0	33 106.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業		9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	1 11.1	10 111.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	4 200.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		36 100.0	0 0.0	36 100.0	3 8.3	0 0.0	39 108.3

第 124 表 業種別・センターCPUの所在（5年後）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		接 続 別	回 答 実 数	C P U な き 社	オ ン ラ イ ン 化 社			
					端C 末P 機U がに 自接 社統 のす	端C 末P 機U がに 他接 社統 のす	端社 末の 機C がP 電U にス 電テ 公接 ム	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計			2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計			260 100.0	1 0.4	259 99.6	37 14.2	10 3.8	306 117.7
第 三 次 産 業 計			306 100.0	0 0.0	295 96.4	46 15.0	27 8.8	368 120.3
公 務 計			22 100.0	0 0.0	22 100.0	1 4.5	1 4.5	24 109.1
全 産 業 計			590 100.0	1 0.2	578 98.0	84 14.2	38 6.4	700 118.6
主 な 業 種	建 設 業		20 100.0	0 0.0	20 100.0	2 10.0	3 15.0	25 125.0
	食 品 製 造 業		22 100.0	0 0.0	22 100.0	3 13.6	0 0.0	25 113.6
	織 維 工 業		13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0
	化 学 工 業		40 100.0	0 0.0	40 100.0	9 22.5	1 2.5	50 125.0
	鉄 鋼 業		6 100.0	0 0.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	8 133.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		38 100.0	1 2.6	38 100.0	8 21.1	0 0.0	46 121.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		17 100.0	0 0.0	17 100.0	4 23.5	2 11.8	23 135.3
	卸 業 ・ 商 社		63 100.0	0 0.0	62 98.4	8 12.7	2 3.2	72 114.3
	小 売 業		33 100.0	0 0.0	31 93.9	8 24.2	1 3.0	40 121.2
	金 融 業		92 100.0	0 0.0	88 95.7	12 13.0	17 18.5	117 127.2
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		27 100.0	0 0.0	26 96.3	4 14.8	3 11.1	33 122.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業		6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	7 116.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		23 100.0	0 0.0	23 100.0	5 21.7	0 0.0	28 121.7

第125表 接続する他のセンター（自社、公社以外）の細分類（現在）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

センター別 業 種		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	系 列 共 同 セ ン タ ー	同 業 共 同 セ ン タ ー	独 立 営 業 セ ン タ ー	そ の 他	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2 200.0
第 二 次 産 業 計		126 100.0	21 16.7	70 55.6	11 8.7	3 2.4	20 15.9	23 18.3	148 117.5
第 三 次 産 業 計		163 100.0	19 11.7	41 25.2	22 13.5	42 25.8	17 10.4	41 25.2	182 111.7
公 務 計		3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	3 100.0
全 産 業 計		293 100.0	41 14.0	112 38.2	33 11.3	45 15.4	38 13.0	66 22.5	335 114.3
主 な 業 種	建 設 業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	9 100.0
	食 品 製 造 業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	3 37.5	11 137.5
	織 維 工 業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	10 125.0
	化 学 工 業	20 100.0	1 5.0	13 65.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	6 30.0	22 110.0
	鉄 鋼 業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	7 140.0
	電 気 機 械 器 具 業	18 100.0	2 11.1	15 83.3	4 22.2	0 0.0	2 11.1	0 0.0	23 127.8
	輸 送 用 機 械 器 具 業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	0 0.0	3 23.1	4 30.8	18 138.5
	卸 業 ・ 商 社	33 100.0	7 21.2	15 45.5	8 24.2	2 6.1	4 12.1	4 12.1	40 121.2
	小 売 業	13 100.0	0 0.0	9 69.2	1 7.7	0 0.0	4 30.8	0 0.0	14 107.7
	金 融 業	41 100.0	2 4.9	2 4.9	1 2.4	32 78.0	3 7.3	4 9.8	44 107.3
	運輸・通信・倉庫業	12 100.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	16 133.3
	電力・ガス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	24 100.0	8 33.3	1 4.2	0 0.0	3 12.5	2 8.3	14 58.3	28 116.7

第 126 表 接続する他のセンター（自社、公社以外）の細分類（5 年後）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

センター別 業 種		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	系 列 共 同 セ ン タ ー	同 業 共 同 セ ン タ ー	独 立 営 業 セ ン タ ー	そ の 他	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	5 250.0
第 二 次 産 業 計		146 100.0	30 20.5	91 62.3	27 18.5	13 8.9	29 19.9	30 20.5	220 150.7
第 三 次 産 業 計		190 100.0	20 10.5	57 30.0	41 21.6	61 32.1	34 17.9	52 27.4	265 139.5
公 務 計		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0
全 産 業 計		340 100.0	50 14.7	150 44.1	68 20.0	75 22.1	64 18.8	85 25.0	492 144.7
主 な 業 種	建 設 業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	8 114.3
	食 品 製 造 業	11 100.0	0 0.0	7 63.6	3 27.3	2 18.2	3 27.3	5 45.5	20 181.8
	織 維 工 業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	10 125.0
	化 学 工 業	25 100.0	1 4.0	19 76.0	2 8.0	3 12.0	7 28.0	5 20.0	37 148.0
	鉄 鋼 業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	10 200.0
	電 気 機 械 器 具 業	24 100.0	5 20.8	18 75.0	5 20.8	2 8.3	4 16.7	2 8.3	36 150.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	14 100.0	7 50.0	7 50.0	3 21.4	0 0.0	3 21.4	3 21.4	23 164.3
	卸 業 ・ 商 社	36 100.0	8 22.2	22 61.1	10 27.8	6 16.7	8 22.2	5 13.9	59 163.9
	小 売 業	17 100.0	1 5.9	8 47.1	2 11.8	1 5.9	6 35.3	4 23.5	22 129.4
	金 融 業	51 100.0	2 3.9	7 13.7	10 19.6	36 70.6	7 13.7	8 15.7	70 137.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	2 11.8	4 23.5	4 23.5	6 35.3	27 158.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	3 300.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	23 100.0	7 30.4	1 4.3	3 13.0	5 21.7	3 13.0	12 52.2	31 134.8

6 端末機の利用現況と5年後の利用予定

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、他社のCPUに接続するもの、電電公社のCPUに接続するもの、その合計(全CPU)とに分類し、その現在の利用台数と5年後の利用予定台数を調査した。なおインテリジェント端末とノンインテリジェント端末に分けて調査している。

全産業の全CPUに対する全端末機利用状況の現在と5年後の利用予定を比較すると、総台数において1社当り183台から287台と増加する。それに加えてその質が向上することはいうまでもない。

端末合計台数でみて、ノンインテリジェント端末とインテリジェント端末の比は、現在58:42であるが、5年後にこの比は48:52とインテリジェント端末の割合が多くなると予想される。前年度調査では54:46であったが、今年度調査の結果からインテリジェント化の傾向を示している。

端末機のインテリジェント化

(平均台数は個別平均、分母は各機種ごとの記入数)

機 種		実 回 答 社 数	K B P (キ ー ボ ー ド ・ プ ラ イ タ ン ス	リ ン ク / タ イ プ ラ イ タ ン ス	C R T そ の 他 の デ ィ ス ク	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ ー / チ ン ク	キ ー ボ ー ド ・ デ ィ ス ク (カ セ ッ ト も 含 む)	出 力 専 用 ア プ リ ン タ (ラ ー ゼ ー)	イ ン プ リ ン タ も 含 む (ラ ー ゼ ー)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	構 成 比 %
現 在	ノ ン テ リ ジ ェ ン ト	記 入 社 数	615	206	494	66	67	34	334	15	4	86	5	43	76			
		業 種 毎 合 計 台 数	8,667	31,146	19,194	611	424	12,670	1,666	1,389	1,794	91	2,112	2,377	82,141	57.5		
		機種毎1社当平均台数	42.1	63.0	290.8	9.1	12.5	37.9	111.1	347.3	20.9	18.2	49.1	31.3	133.6			
	イ ン テ リ ジ ェ ン ト	記 入 社 数	470	108	256	98	12	31	69	14	4	44	0	89	39			
		業 種 毎 合 計 台 数	7,262	10,061	22,762	28	1,419	5,985	1,637	4,281	984	0	3,251	3,044	80,714	42.5		
		機種毎1社当平均台数	67.2	39.3	232.3	2.3	45.8	86.7	116.9	1073.3	22.4	0.0	36.5	78.1	129.2			
5 年 後	計	記 入 社 数	780	285	628	139	79	61	383	27	6	122	5	127	109			
		業 種 毎 合 計 台 数	15,925	41,207	41,956	639	1,813	18,655	3,303	5,670	2,778	91	5,363	5,421	142,855	100.0		
		機種毎1社当平均台数	55.9	65.6	301.8	8.1	36.2	48.7	122.3	945.0	22.8	18.2	42.2	49.7	183.1			
	ノ ン テ リ ジ ェ ン ト	記 入 社 数	403	104	307	38	17	18	201	15	4	77	22	29	38			
		業 種 毎 合 計 台 数	8,388	33,882	14,980	251	364	11,515	1,965	1,784	3,260	485	3,301	1,655	81,780	48.2		
		機種毎1社当平均台数	80.7	110.2	394.2	14.8	20.2	57.3	131.0	446.0	42.3	22.0	113.8	43.6	212.9			
年 後	イ ン テ リ ジ ェ ン ト	記 入 社 数	451	86	274	94	8	30	84	25	4	94	19	85	35			
		業 種 毎 合 計 台 数	6,649	21,007	23,237	32	1,509	5,978	5,841	2,340	9,729	287	5,201	1,996	87,826	51.8		
		機種毎1社当平均台数	77.3	76.7	247.2	6.5	50.3	118.8	233.6	585.0	103.5	15.1	61.2	57.0	194.7			
	計	記 入 社 数	590	165	458	115	25	45	288	39	6	155	41	109	70			
		業 種 毎 合 計 台 数	15,037	84,839	38,217	303	1,873	21,493	7,806	4,124	12,989	772	8,502	3,651	169,606	100		
		機種毎1社当平均台数	91.1	119.7	332.3	12.1	41.6	80.2	205.4	687.3	83.8	18.8	78.0	52.2	287.5			

第 127 表 CPU 所在別・ノンインテリジェント端末機保有現況

機 種 全 産 業		実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ / タ イ プ ラ イ タ)	C R T そ の 他 の イ ン テ リ ジ ェ ン ト 端 末	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ク (カセットを含む) キー・ツ ー・ テ ー プ / デ ィ イ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラインプリンタも含む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自社 CPU	記 入 社 数	601	192	486	62	62	33	331	15	4	85	5	37	69	
	業種毎合計台数		8,602	30,812	18,602	596	271	12,575	1,666	1,389	1,790	91	2,018	2,312	80,724
	一社当平均台数		44.8	63.4	300.0	9.6	8.2	38.0	111.1	347.3	21.1	18.2	54.5	33.5	134.3
他社 CPU	記 入 社 数	45	12	28	4	1	0	10	0	0	1	0	5	6	
	業種毎合計台数		37	331	410	7	0	95	0	0	4	0	91	9	984
	一社当平均台数		3.1	11.8	102.5	7.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.0	0.0	18.2	1.5	21.9
公社 CPU	記 入 社 数	28	12	2	3	4	2	0	0	0	0	0	2	5	
	業種毎合計台数		28	3	182	8	153	0	0	0	0	0	3	56	433
	一社当平均台数		2.3	1.5	60.7	2.0	76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	11.2	15.5
小 計	記 入 社 数	615	206	494	66	67	34	334	15	4	86	5	43	76	
	業種毎合計台数		8,667	31,146	19,194	611	424	12,670	1,666	1,389	1,794	91	2,112	2,377	82,141
	一社当平均台数		42.1	63.0	290.8	9.1	12.5	37.9	111.1	347.3	20.9	18.2	49.1	31.3	133.6

第 128 表 CPU 所在別・ノンインテリジェント端末機 5 年後保有予定

機 種 全 産 業		実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ / タ イ プ ラ イ タ)	C R T そ の 他 の イ ン テ リ ジ ェ ン ト 端 末	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ク (カセットを含む) キー・ツ ー・ テ ー プ / デ ィ イ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラインプリンタも含む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自社 CPU	記 入 社 数	394	94	300	34	15	17	201	15	4	76	21	28	36	
	業種毎合計台数		8,335	33,163	14,552	242	214	11,334	1,965	1,784	3,247	484	3,220	1,591	80,131
	一社当平均台数		88.7	110.5	428.0	16.1	12.6	56.4	131.0	446.0	42.7	23.0	115.0	44.2	203.4
他社 CPU	記 入 社 数	32	7	20	4	1	0	7	0	0	2	0	2	1	
	業種毎合計台数		31	649	213	7	0	181	0	0	13	0	81	1	1,176
	一社当平均台数		4.4	32.5	53.3	7.0	0.0	25.9	0.0	0.0	6.5	0.0	40.5	1.0	36.8
公社 CPU	記 入 社 数	15	8	3	2	1	1	0	0	0	0	1	0	2	
	業種毎合計台数		22	20	215	2	150	0	0	0	0	1	0	63	473
	一社当平均台数		2.8	6.7	107.5	2.0	150.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	31.5	31.5
小 計	記 入 社 数	403	104	307	38	17	18	201	15	4	77	22	29	38	
	業種毎合計台数		8,388	33,832	14,980	251	364	11,515	1,965	1,784	3,260	486	3,301	1,655	81,780
	一社当平均台数		80.7	110.2	394.2	14.8	20.2	57.3	131.0	446.0	42.3	22.0	113.8	43.6	202.9

第129表 CPU所在別・インテリジェント端末機保有現況

機 種 全 産 業		実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プリンタ／タイプライタ)	C R T その 他 の イ	デ ィ ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ・リ ー ダ ／ パンチ	ス ク (カセットを含む) キー・ツリー・テープ／ディ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラインプリンタも含む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自 社 CPU	記 入 社 数	449	101	244	91	12	30	68	13	4	41	0	82	36		
	業種毎合計台数		7,181	9,823	20,843	28	1,418	5,970	1,565	4,281	979	0	3,177	3,008	58,273	
	一社当平均台数		71.1	40.3	229.0	2.3	47.3	87.8	120.4	1,070.3	23.9	0.0	38.7	83.6	129.8	
他 社 CPU	記 入 社 数	47	9	20	6	0	0	2	1	0	2	0	12	5		
	業種毎合計台数		66	90	121	0	0	2	72	0	3	0	68	36	457	
	一社当平均台数		7.2	4.5	20.2	0.0	0.0	1.0	72.0	0.0	1.5	0.0	5.7	7.2	9.7	
公 社 CPU	記 入 社 数	16	2	5	3	0	1	1	0	0	2	0	4	0		
	業種毎合計台数		16	148	1,798	0	1	13	0	0	2	0	6	0	1,984	
	一社当平均台数		8.0	29.6	599.3	0.0	1.0	13.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.5	0.0	124.0	
小 計	記 入 社 数	470	108	256	98	12	31	69	14	4	44	0	89	39		
	業種毎合計台数		7,262	10,061	22,762	28	1,419	5,985	1,637	4,281	984	0	3,251	3,044	60,714	
	一社当平均台数		67.2	39.3	232.3	2.3	45.8	86.7	116.9	1,070.3	22.4	0.0	36.5	78.1	129.2	

第130表 CPU所在別・インテリジェント端末機5年後保有予定

全 産 業		機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プリンタ/タイプライター)	C R T その 他 の イ	デ ィ ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ・リ ー ダ /パンチ	キ ー ス ク (カセットを含む)	イ ス ク (カセットを含む)	出力専用プリンタ	P O S 端 末	予 均 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自社 CPU	記 入 社 数	439	79	266	87	8	28	84	23	4	91	18	77	31				
	業種毎合計台数		6,546	19,076	22,555	52	1,458	9,947	4,741	2,340	9,321	277	4,830	1,893	83,036			
	一社当平均台数		82.9	71.7	259.3	6.5	52.1	118.4	206.1	585.0	102.4	15.4	62.7	61.1	189.1			
他社 CPU	記 入 社 数	59	7	32	7	0	1	2	2	0	2	0	11	6				
	業種毎合計台数		84	1,584	182	0	50	11	1,100	0	401	0	354	66	3,832			
	一社当平均台数		12.0	49.5	26.0	0.0	50.0	5.5	550.0	0.0	200.5	0.0	32.2	11.0	64.9			
公社 CPU	記 入 台 数	25	4	8	2	0	1	2	0	0	2	1	6	4				
	業種毎合計台数		19	347	500	0	1	20	0	0	7	10	17	37	958			
	一社当平均台数		4.8	43.4	250.0	0.0	1.0	10.0	0.0	0.0	3.5	10.0	2.8	9.3	38.3			
小 計	記 入 社 数	451	86	274	94	8	30	84	25	4	94	19	85	35				
	業種毎合計台数		6,649	21,007	23,237	52	1,509	9,978	5,841	2,340	9,729	287	5,201	1,996	87,826			
	一社当平均台数		77.3	76.7	247.2	6.5	50.3	118.8	233.6	585.0	103.5	15.1	61.2	57.0	194.7			

第 131 表 業種別・CPU所在別・端末機合計数保有現況(1)

(各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当り平均台数)

業 種		機 種	実 回 答 社 数	K B P (キ ー ボ ー ド ・ プ リ ン タ / タイ プ ライ ター)	レ イ C R T そ の 他 の デ ィ ス ク	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ ・ パ ン チ	ス ク (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ ・ デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ プ リ ン タ を 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業	自 社 C P U	4	1 5 5.0	4 73 18.3	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	86 21.5
	他 社 C P U	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	公 社 C P U	1	0 0 0.0	1 130 130.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	130 130.0
	小 計	4	1 5 5.0	4 203 50.8	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	216 54.0
二 次 産 業	自 社 C P U	323	115 6,967 60.6	285 24,275 85.2	2 131 65.5	22 161 7.3	30 287 9.6	170 10,068 59.2	4 983 245.8	1 6 6.0	45 2,013 6.0	4 85 21.3	51 2,709 53.1	43 1,321 30.7	49,006 151.7	
	他 社 C P U	38	12 24 2.0	23 268 11.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 80 11.4	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	0 0 0.0	6 46 7.7	5 8 1.6	431 11.3	
	公 社 C P U	12	7 32 4.6	3 18 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 153 76.5	1 13 13.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	217 18.1	
	小 計	325	121 7,023 58.0	288 24,561 85.3	2 131 65.5	22 161 7.3	31 440 14.2	171 10,161 59.4	4 983 245.8	1 6 6.0	46 2,018 6.0	4 85 21.3	53 2,755 52.0	47 1,330 28.3	49,654 152.8	
三 次 産 業	自 社 C P U	409	138 8,613 62.4	307 15,988 52.1	126 39,312 312.0	48 442 9.2	29 1,402 48.3	196 7,893 40.3	22 2,248 102.2	5 5,664 1,132.8	61 571 9.4	1 6 6.0	58 2,365 40.8	55 3,791 68.9	88,295 215.9	
	他 社 C P U	45	9 78 8.7	22 145 6.6	10 531 53.1	1 7 7.0	0 0 0.0	5 17 3.4	1 72 72.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	10 113 11.3	6 37 6.2	1,002 22.3	
	公 社 C P U	28	7 12 1.7	3 3 1.0	6 1,980 330.0	4 8 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	5 8 1.6	4 55 13.8	2,069 73.9	
	小 計	421	149 8,703 58.4	314 16,136 51.4	136 41,823 307.5	53 457 8.6	30 1,403 46.8	197 7,910 40.2	23 2,320 100.9	5 5,664 1,132.8	64 575 9.0	1 6 6.0	68 2,486 36.6	60 3,883 64.7	91,366 217.0	

第 131 表の 2 業種別・CPU 所在別・端末機合計数保有現況(2)

(各業種、CPU 別ごとに、上段：記入社数、中段、合計台数、下段：1 社当り平均台数)

業 種		機 種	実 回 答 社 数	レ イ ン タ ／ タイ プ ライ ター ／ K B P （ キ ー ボ ー ド ・ プ リ ン タ ）	C R T そ の 他 の デ ィ ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー タ ／ パン チ	ス ク （ カ セ ッ ト を 含 む ） キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ プ ／ デ ィ	ン プ リ ン タ を 含 む ） 出 力 専 用 プ リ ン タ （ ラ イ	P O X 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
公 務	公 社 CPU	30	14 198 14.1	22 299 13.6	0 0 0.0	3 20 6.7	0 0 0.0	14 579 41.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	12 185 15.4	0 0 0.0	6 121 20.2	2 208 104.0	1,610 53.7
	他社 CPU	1	0 0 0.0	1 8 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0
	公社 CPU	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0
	小 計	30	14 198 14.1	22 307 14.0	0 0 0.0	3 20 6.7	0 0 0.0	14 579 41.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	12 185 15.4	0 0 0.0	6 122 20.3	2 208 104.0	1,619 54.0
全 産 業	公 社 CPU	766	268 15,783 58.9	618 40,635 65.8	129 39,445 305.8	74 624 8.4	59 1,689 28.6	381 18,545 48.7	26 3,231 124.3	6 5,670 945.0	118 2,769 23.5	5 91 18.2	115 5,195 45.2	100 5,320 53.2	138,997 181.5	
	他社 CPU	84	21 102 4.9	46 421 9.2	10 531 53.1	1 7 7.0	0 0 0.0	12 97 8.1	1 72 72.0	0 0 0.0	3 7 2.3	0 0 0.0	16 159 9.9	11 45 4.1	1,441 17.2	
	公社 CPU	42	14 44 3.1	7 151 21.6	6 1,980 330.0	4 8 2.0	3 154 51.3	1 13 13.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	6 9 1.5	5 56 11.2	2,417 57.5	
	小 計	780	285 15,929 55.9	628 41,207 65.6	139 41,956 301.8	79 639 8.1	61 1,843 30.2	383 18,655 48.7	27 3,303 122.3	6 5,670 945.0	122 2,778 22.8	5 91 18.2	127 5,363 42.2	109 5,421 49.7	142,855 183.1	

第 132 表の 1 業種別・CPU 所在別・端末機合計数 5 年後保有予定(1)

(各業種、CPU 別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1 社当たり平均台数)

業 種		機 種 実 回 答 社 数	リ ン タ / キ ー ボ ー ド ・ プ ラ イ ア ー	C R T そ の 他 の デ ィ ス プ レイ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ク ・ カ セ ッ ト を 含 む キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	ン プ リ ン タ を 含 む 出 力 専 用 プ リ ン タ ・ ラ イ	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業	自社 CPU	2	0 0 0.0	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 5.5
	他社 CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	公社 CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小 計	2	0 0 0.0	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 5.5
二 次 産 業	自社 CPU	259	67 9,475 141.4	219 34,097 155.7	4 255 63.8	7 68 9.7	18 314 17.4	129 12,372 95.9	5 1,619 323.8	1 12 12.0	68 8,099 119.1	22 356 16.2	48 4,841 100.9	31 746 24.1	72,254 279.0
	他社 CPU	37	8 46 5.8	25 758 30.3	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 172 28.7	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	7 348 49.7	3 8 2.7	1,338 36.2
	公社 CPU	10	5 31 6.2	4 34 8.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 150 15.0	1 15 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 1.0	1 5 0.5	1 1 1.0	246 24.6
	小 計	260	74 9,552 129.1	222 34,889 157.2	5 257 51.4	7 68 9.7	19 464 24.4	129 12,559 97.4	5 1,619 323.8	1 12 12.0	69 8,103 117.4	23 366 15.9	52 5,194 99.9	32 755 23.6	73,838 284.0
三 次 産 業	自社 CPU	295	75 5,324 71.0	210 17,507 83.4	100 36,852 368.5	15 225 15.0	24 1,358 56.6	128 8,629 67.4	31 5,087 164.1	5 4,112 822.4	75 4,271 56.9	16 400 25.0	48 3,130 65.2	33 2,738 83.0	89,633 303.8
	他社 CPU	46	6 69 11.5	25 1,467 58.7	10 393 39.3	1 7 7.0	1 50 50.0	3 20 6.7	2 1,100 550.0	0 0 0.0	2 410 205.0	0 0 0.0	6 87 14.5	4 59 14.8	3,662 79.6
	公社 CPU	27	6 10 1.7	6 332 55.3	4 715 178.8	1 2 2.0	1 1 1.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	1 1 1.0	5 12 2.4	5 99 19.8	1,184 43.9
	小 計	306	83 5,403 65.1	216 19,306 89.4	110 37,960 345.1	17 234 13.8	26 1,409 54.2	128 8,654 67.6	33 6,187 187.5	5 4,112 822.4	78 4,688 60.1	17 401 23.6	52 3,229 62.1	38 2,896 76.2	94,479 308.8

第132表の2 業種別・CPU所在別・端末機合計数5年後保有予定(2)

(各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当り平均台数)

業 種		機 種 実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ /タイプライター)	C R T その他のディスプ レイ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ・リ ー ダ /パン チ	ス ク (カセットを含む) キ ー ツ ー テ ィ プ /デ ィ	ン プ リ ン タ を 含 む 出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
公 務	自社 CPU	22	8 82 10.3	19 629 33.1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	11 280 25.5	0 0 0.0	0 0 0.0	8 198 24.8	0 0 0.0	5 79 15.8	0 0 0.0	1,269 57.7
	他社 CPU	1	0 0 0.0	1 8 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0
	公社 CPU	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
	小 計	22	8 82 10.3	19 638 33.6	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	11 280 25.5	0 0 0.0	0 0 0.0	8 198 24.8	0 0 0.0	5 79 15.8	0 0 0.0	1,278 58.1
全 産 業	自社 CPU	578	150 14,881 99.2	449 52,239 116.3	104 37,107 356.8	23 294 12.8	42 1,672 39.8	268 21,281 79.4	36 6,706 186.3	6 4,124 687.3	151 12,568 83.2	39 761 19.5	101 8,050 79.7	64 3,484 54.4	163,167 282.3
	他社 CPU	84	14 115 8.2	51 2,233 43.8	11 395 35.9	1 7 7.0	1 50 50.0	9 192 21.3	2 1,100 550.0	0 0 0.0	4 414 103.5	0 0 0.0	13 435 33.5	7 67 9.6	5,008 59.6
	公社 CPU	38	11 41 3.7	11 367 33.4	4 715 178.8	1 2 2.0	2 151 75.5	2 20 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	2 11 5.5	6 17 2.8	6 100 16.7	1,431 37.7
	小 計	590	165 15,037 91.1	458 54,839 119.7	115 38,217 332.3	25 303 12.1	45 1,873 41.6	268 21,493 80.2	38 7,806 205.4	6 4,124 687.3	155 12,989 83.8	41 772 18.8	109 8,502 78.0	70 3,651 52.2	169,606 287.5

7 音響カブラの使用現況と将来

わが国における音響カブラの使用現況については、他に資料がないので本調査がたぶん唯一の調査であろうと思われる。

第133表の総括表に見るように、827社のオンライン回答社中、現在では247社がカブラを使用中であり、5分の4（51.8%）の社は10台未満を使用するにすぎない。5年後には回答社が327社と増し（将来に関する予想を尋ねるアンケート回答数の方が現状回答社よりも多いのは珍しい例で、カブラに対する回答者の真剣な注目度がうかがわれる）10台未満の社数は半数以下にまで減り、多台数使用へとシフトしている。

また第134表に見るように、現状回答247社の保有カブラは合計4,535台で300b/s以下が多いが、5年後には327回答社合計12,885台と増し、しかも1,200b/s超へと高速度機の方へとシフトしている。

第 133 表 全産業・速度別・音響カプラ使用現況と 5 年後の予定

使用台数範囲 伝送速度別			一 〇 台 未 満	一 〇 一 三 〇 台	三 〇 一 五 〇 台	五 〇 一 一 〇 〇 台	一 〇 〇 台 以 上	計
使用 現 況	300 b/s 以下	社 数	100	12	3	1	6	122
		%	82.0	9.8	2.5	0.8	4.9	100.0
	300-1,200 b/s	社 数	68	4	1	3	5	81
		%	84.0	4.9	1.2	3.7	6.2	100.0
	1,200 b/s 超	社 数	34	6	0	3	1	44
		%	77.3	13.6	0.0	6.8	2.3	100.0
	計	社 数	202	22	4	7	12	247
		%	81.8	8.9	1.6	2.8	4.9	100.0
		実社数	153	21	4	6	9	
5 年 後 予 定	300 b/s 以下	社 数	56	16	8	10	13	103
		%	54.4	15.5	7.8	9.7	12.6	100.0
	300-1,200 b/s	社 数	50	38	25	14	12	139
		%	36.0	27.3	18.0	10.1	8.6	100.0
	1,200 b/s 超	社 数	33	28	7	10	7	85
		%	38.8	32.9	8.2	11.8	8.2	100.0
	計	社 数	139	82	40	34	32	327
		%	42.5	25.1	12.2	10.4	9.8	100.0
		実社数	110	71	38	31	29	

第 134 表 全産業・速度別・音響カプラ現有台数および 5 年後保有台数各推定

速 度 別		三 〇 〇 b/s 以 下	三 〇 〇 一 、 二 〇 〇 〇 b/s	一 、 一 二 〇 〇 〇 b/s 超	合 計	実 社 数	一 社 当 平 均 台 数
現 有 台 数 推 定	台 数	2,135	1,685	715	4,535		
	%	47.1	37.2	15.8	100.0		
5 年 後 保 有 台 数 推 定	台 数	4,270	5,460	3,155	12,885		
	%	33.1	42.4	24.5	100.0		

第 135 表 業種別・速度別・音響カプラ使用現況

(各業種, 速度別ごとに, 上段: 社数, 下段: %)

業種	使用台数分布		一〇台未満	一〇 1 三〇	三〇 1 五〇	五〇 1 一〇〇	一〇〇台以上	計
	伝送速度別							
一次産業	300 bps 以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300 - 1,200 bps	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,200 bps 超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実社数	0	0	0	0	0		
二次産業	300 bps 以下	45 86.5	3 5.8	1 1.9	1 1.9	2 3.8	52 100.0	
	300 - 1,200 bps	35 87.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	40 100.0	
	1,200 bps 超	17 81.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	1 4.8	21 100.0	
	計	97 85.8	6 5.3	2 1.8	3 2.7	5 4.4	113 100.0	
	実社数	77	6	2	2	3		
三次産業	300 bps 以下	52 77.6	9 13.4	2 3.0	0 0.0	4 6.0	67 100.0	
	300 - 1,200 bps	32 80.0	3 7.5	0 0.0	2 5.0	3 7.5	40 100.0	
	1,200 bps 超	15 71.4	4 19.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	21 100.0	
	計	99 77.3	16 12.5	2 1.6	4 3.1	7 5.5	128 100.0	
	実社数	70	15	2	4	6		
公務	300 bps 以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
	300 - 1,200 bps	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	1,200 bps 超	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	計	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	
	実社数	6	0	0	0	0		
全産業計	300 bps 以下	100 82.0	12 9.8	3 2.5	1 0.8	6 4.9	122 100.0	
	300 - 1,200 bps	68 84.0	4 4.9	1 1.2	3 3.7	5 6.2	81 100.0	
	1,200 bps 超	34 77.3	6 13.6	0 0.0	3 6.8	1 2.3	44 100.0	
	計	202 81.3	22 8.9	4 1.6	7 2.8	12 4.9	247 100.0	
	実社数	153	21	4	6	9		

第 136 表 業種別・速度別・音響カプラ 5 年後使用予定

(各業種, 速度別ごとに, 上段: 社数, 下段: %)

業種	使用台数分布		一 〇 台 未 満	一 〇 一 三 〇	三 〇 一 五 〇	五 〇 一 〇 〇	一 〇 〇 台 未 満	計
	伝送速度別							
一次産業計	300 bps 以下	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	300 - 1,200 bps	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,200 bps 超	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	計	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	実 社 数	1	0	1	0	0		
二次産業計	300 bps 以下	29 72.5	5 12.5	2 5.0	1 2.5	3 7.5	40 100.0	
	300 - 1,200 bps	31 54.4	11 19.3	7 12.3	5 8.8	3 5.3	57 100.0	
	1,200 bps 超	16 43.2	16 43.2	2 5.4	0 0.0	3 8.1	37 100.0	
	計	76 56.7	32 23.9	11 8.2	6 4.5	9 6.7	134 100.0	
	実 社 数	60	28	10	6	7		
三次産業計	300 bps 以下	26 42.6	11 18.0	5 8.2	9 14.8	10 16.4	61 100.0	
	300 - 1,200 bps	18 22.8	26 32.9	17 21.5	9 11.4	9 11.4	79 100.0	
	1,200 bps 超	15 32.6	12 26.1	5 10.9	10 21.7	4 8.7	46 100.0	
	計	59 31.7	49 26.3	27 14.5	28 15.1	23 12.4	186 100.0	
	実 社 数	47	42	26	25	22		
公務計	300 bps 以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	300 - 1,200 bps	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
	1,200 bps 超	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	計	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	
	実 社 数	2	1	1	0	0		
全産業計	300 bps 以下	56 54.4	16 15.5	8 7.8	10 9.7	13 12.6	103 100.0	
	300 - 1,200 bps	50 36.0	38 27.3	25 18.0	14 10.1	12 8.6	139 100.0	
	1,200 bps 超	33 38.8	28 32.9	7 8.2	10 11.8	7 8.2	85 100.0	
	計	139 42.5	82 25.1	40 12.2	34 10.4	32 9.8	327 100.0	
	実 社 数	110	71	38	31	29		

第 137 表 業種別・速度別・音響カプラ合計現有台数推定

(各業種ごとに、上段：台数，下段：%)

業 種		速 度 別	三〇〇 b/s 以下	三〇〇 s 一、二〇〇 b/s	一、二〇〇 b/s 超	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第 二 次 産 業 計		800 41.9	710 37.2	400 20.9	1,910 100.0	
第 三 次 産 業 計		1,320 50.9	970 37.4	305 11.8	2,595 100.0	
公 務 計		15 50.0	5 16.7	10 33.3	30 100.0	
全 産 業 計		2,135 47.1	1,685 37.2	715 15.8	4,535 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	5 12.5	25 62.5	10 25.0	40 100.0	
	食 品 製 造 業	265 96.4	5 1.8	5 1.8	275 100.0	
	織 維 工 業	10 66.7	5 33.3	0 0.0	15 100.0	
	化 学 工 業	70 37.8	30 16.2	85 45.9	185 100.0	
	鉄 鋼 業	10 40.0	10 40.0	5 20.0	25 100.0	
	電 気 機 械 器 具 業	320 29.8	500 46.5	255 23.7	1,075 100.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 業	15 20.0	55 73.3	5 6.7	75 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	55 47.8	25 21.7	35 30.4	115 100.0	
	小 売 業	35 29.2	80 66.7	5 4.2	120 100.0	
	金 融 業	45 11.4	265 67.1	85 21.5	395 100.0	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	55 73.3	10 13.3	10 13.3	75 100.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 16.7	5 16.7	20 66.7	30 100.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	80 36.4	40 18.2	100 45.5	220 100.0	

第 138 表 業種別・速度別・音響カプラ合計 5 年後保有台数推定

(各業種ごとに、上段：台数，下段：%)

業 種 \ 速 度 別		三〇〇 b/s 以下	三〇〇 s 一、二〇〇 b/s	一、二〇〇 b/s 超	合 計
第 一 次 産 業 計		40 88.9	0 0.0	5 11.1	45 100.0
第 二 次 産 業 計		1,000 27.0	1,630 43.9	1,080 29.1	3,710 100.0
第 三 次 産 業 計		3,225 35.6	3,765 41.6	2,065 22.8	9,055 100.0
公 務 計		5 6.7	65 86.7	5 6.7	75 100.0
全 産 業 計		4,270 33.1	5,460 42.4	3,155 24.5	12,885 100.0
主 な 業 種	建 設 業	45 23.7	115 60.5	30 15.8	190 100.0
	食 品 製 造 業	460 82.1	75 13.4	25 4.5	560 100.0
	繊 維 工 業	10 3.4	65 22.0	220 74.6	295 100.0
	化 学 工 業	65 10.6	255 41.5	295 48.0	615 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	50 55.6	40 44.4	90 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造	320 22.9	765 54.6	315 22.5	1,400 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	10 7.7	75 57.7	45 34.6	130 100.0
	卸 業 ・ 商 社	125 12.6	465 46.7	405 40.7	995 100.0
	小 売 業	450 69.2	170 26.2	30 4.6	650 100.0
	金 融 業	1,875 40.7	1,735 37.6	1,000 21.7	4,610 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	30 24.0	45 36.0	50 40.0	125 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	5 50.0	5 50.0	10 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	40 100.0	40 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	250 24.4	530 51.7	245 23.9	1,025 100.0

8 CPUとファイルの構成方式

CPU構成は72.6%がSimplex方式であり、マスター・ファイルのアクセス方式としてはrandom方式が68.5%で最も多い。

また、伝送方式としては半二重式が68.0%と多く、通信制御方式は80.4%がポーリング方式である。

第 139 表 センターCPUの構成

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%)

区 別 業 種		回 答 数	simplex	duplex	dual	そ の 他
第 一 次 産 業 計		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		313 100.0	279 89.1	28 8.9	17 5.4	3 1.0
第 三 次 産 業 計		409 100.0	244 59.7	127 31.1	31 7.6	20 4.9
公 務 計		33 100.0	24 72.7	7 21.2	3 9.1	0 0.0
全 産 業 計		759 100.0	551 72.6	162 21.3	51 6.7	23 3.0
主 な 業 種	建 設 業	23 100.0	22 95.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	25 100.0	24 96.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
	織 維 工 業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7
	化 学 工 業	45 100.0	40 88.9	4 8.9	3 6.7	0 0.0
	鉄 鋼 業	10 100.0	8 80.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0
	電 気 機 械 器 具 製 造	42 100.0	36 85.7	5 11.9	5 11.9	0 0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	27 100.0	24 88.9	3 11.1	1 3.7	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	87 100.0	79 90.8	3 3.4	6 6.9	1 1.1
	小 売 業	39 100.0	32 82.1	5 12.8	4 10.3	0 0.0
	金 融 業	120 100.0	24 20.0	72 60.0	15 12.5	12 10.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	30 100.0	21 70.0	7 23.3	2 6.7	2 6.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	1 11.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	37 100.0	22 59.5	14 37.8	2 5.4	1 2.7

第 140 表 マスターファイルのアクセス方式

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

区 別 業 種		回 答 数	sequential	random	indexed sequential	そ の 他
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
第 二 次 産 業 計		324 100.0	99 30.6	224 69.1	216 66.7	27 8.3
第 三 次 産 業 計		414 100.0	92 22.2	284 68.6	233 56.3	31 7.5
公 務 計		31 100.0	3 9.7	19 61.3	17 54.8	0 0.0
全 産 業 計		772 100.0	194 25.1	529 68.5	467 60.5	58 7.5
主 な 業 種	建 設 業	23 100.0	13 56.5	14 60.9	10 43.5	3 13.0
	食 品 製 造 業	25 100.0	6 24.0	18 72.0	19 76.0	1 4.0
	織 維 工 業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	12 75.0	2 12.5
	化 学 工 業	46 100.0	10 21.7	29 63.0	34 73.9	1 2.2
	鉄 鋼 業	10 100.0	4 40.0	9 90.0	8 80.0	2 20.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	45 100.0	13 28.9	32 71.1	32 71.1	5 11.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27 100.0	10 37.0	20 74.1	18 66.7	2 7.4
	卸 業 ・ 商 社	93 100.0	29 31.2	68 73.1	49 52.7	8 8.6
	小 売 業	39 100.0	5 12.8	22 56.4	27 69.2	1 2.6
	金 融 業	121 100.0	13 10.7	91 75.2	47 38.8	7 5.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	29 100.0	10 34.5	26 89.7	19 65.5	0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	36 100.0	12 33.3	25 69.4	28 77.8	3 8.3

第141表 伝 送 方 式

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	全 二 重 式	半 二 重 式	単 向 式	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	621 100.0	324 52.2	422 68.0	19 3.1	765 123.2

第142表 通信制御方式

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	ボ ー リ ン グ	コ ン テ ン シ ョ ン	そ の 他	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	677 100.0	544 80.4	271 40.0	30 4.4	845 124.8

第143表 業種別・伝送コード方式(テレックス回線の場合)

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	J I S 六 単 位	C C I T T ・ N O 2	そ の 他	ド 記 入 延 べ 合 計 テ レ ッ ク ス コ ー
全 産 業	記入数 %	198 100.0	179 90.4	36 18.2	4 2.0	219 110.6

第144表 業種別・伝送コード方式(テレックス回線以外の回線)

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	I S O	B C D	E B C D I C	そ の 他	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	639 100.0	226 35.4	34 5.3	441 69.0	28 4.4	729 114.1

9 トランザクション量

◇ 全産業平均でトランザクションの平均字数は 430.4 字であり、平均 1 日のトランザクション数は 4 万 3 千、ピーク時の 1 日トランザクション数は 7 万 5 千である。

5 年後の平均トランザクションの増大予想については、不明回答を除き「5 倍以上」を 6 倍として平均をとると、全産業平均では 2.6 倍になると予想されている。

◇ 76 年度調査から、字長、トランザクション数、両者の積のトランザクション量に関し、各々分布状態も算出した。

字長では、64 字未満 11.0 %、64 字～128 字 20.2 %、128～256 字 25.4 %となっていて、比較的短い字長のこの 3 種だけで合計 56.4 %となる。

1 日のトランザクション数では、1 日 3,000 トランザクション未満が 35.3 %を占める。

1 日のトランザクション量では、1 日 50 万字未満が 32.7 %を占める。

第145表 業種別・トランザクション平均字長、平均および最繁忙時の1日トランザクション数

業 種		記 入 社 数	平 均 字 数	記 入 社 数	平均 一日 トランザク ション	記 入 社 数	ピ ト ラン ザク ション 時 一 日 ン
第 一 次 産 業 計		3	641.3	3	3,370.0	3	6,880.0
第 二 次 産 業 計		269	437.7	269	19,907.3	267	31,891.8
第 三 次 産 業 計		336	414.2	352	63,156.1	343	113,068.4
公 務 計		21	566.0	24	10,050.4	23	25,493.5
全 産 業 計		629	430.4	648	42,958.8	636	75,321.7
主 な 業 種	建 設 業	15	884.4	16	17,084.1	16	31,313.4
	食 品 製 造 業	22	413.6	23	16,705.7	23	28,930.4
	繊 維 工 業	16	324.5	15	18,209.7	15	33,413.3
	化 学 工 業	39	324.9	42	22,493.6	42	34,268.8
	鉄 鋼 業	8	848.3	8	35,700.0	8	53,825.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	37	467.8	39	31,754.7	39	49,588.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19	438.1	18	23,309.4	18	32,035.6
	卸 業 ・ 商 社	76	372.5	83	16,503.2	76	22,911.0
	小 売 業	36	602.1	32	18,964.1	32	30,240.6
	金 融 業	102	370.7	113	103,173.9	113	199,596.8
	運輸・通信・倉庫業	26	377.7	25	120,246.4	24	177,221.7
	電力・ガス事業	8	430.5	8	35,698.4	8	45,835.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	500.0	1	25,000.0	1	38,720.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	31	354.5	29	106,972.1	28	187,022.5

第146表 トランザクション字長分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種	トランザクション 平均字数												計
	六 四 字 未 満	六 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満	一 二 八 字 以 上 二 五 六 字 未 満	二 五 六 字 以 上 三 八 四 字 未 満	三 八 四 字 以 上 五 一 二 字 未 満	五 一 二 字 以 上 六 四 〇 字 未 満	六 四 〇 字 以 上 七 六 八 字 未 満	七 六 八 字 以 上 八 九 六 字 未 満	八 九 六 字 以 上 一 、 〇 二 四 字 未 満	一 、 〇 二 四 字 以 上 二 、 〇 四 八 字 未 満	二 、 〇 四 八 字 以 上 三 、 〇 七 二 字 未 満	三 、 〇 七 二 字 以 上	
第 一 次 産 業 計	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計	24 8.9	63 23.4	72 26.8	27 10.0	26 9.7	12 4.5	0 0.0	11 4.1	9 3.3	20 7.4	2 0.7	3 1.1	269 100.0
第 三 次 産 業 計	41 12.2	58 17.3	84 25.0	66 19.6	25 7.4	15 4.5	5 1.5	9 2.7	9 2.7	17 5.1	2 0.6	5 1.5	336 100.0
公 務 計	4 19.0	4 19.0	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	4 4.8	3 14.3	3 14.3	0 0.0	0 0.0	21 100.0
全 産 業 計	69 11.0	126 20.0	160 25.4	94 14.9	52 8.3	27 4.3	6 1.0	21 3.3	21 3.3	41 6.5	4 0.6	8 1.3	629 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	7 46.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	15 100.0
	食 品 製 造 業	2 9.1	3 13.6	7 31.8	3 13.6	1 4.5	2 9.1	0 0.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	0 0.0	22 100.0
	繊 維 工 業	2 12.5	2 12.5	5 31.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	化 学 工 業	2 5.1	11 28.2	10 25.6	4 10.3	7 17.9	1 2.6	0 0.0	2 5.1	1 2.6	1 2.6	0 0.0	39 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 8.1	7 18.9	8 21.6	5 13.5	2 5.4	3 8.1	0 0.0	2 5.4	3 8.1	4 10.8	0 0.0	37 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 10.5	8 42.1	2 10.5	3 15.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	19 100.0
	卸 業 ・ 商 社	7 9.2	15 19.7	17 22.4	16 21.1	8 10.5	3 3.9	2 2.6	2 2.6	2 2.6	1 1.3	1 1.3	76 100.0
	小 売 業	9 25.0	4 11.1	4 11.1	11 30.6	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.1	0 0.0	2 5.6	36 100.0
	金 融 業	8 7.8	21 20.6	36 35.3	18 17.6	8 7.8	2 2.0	1 1.0	2 2.0	1 3.9	4 0.0	1 1.0	102 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	5 19.2	3 11.5	6 23.1	5 19.2	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8	1 3.8	3 11.5	0 0.0	26 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	3 9.7	6 19.4	7 22.6	5 16.1	4 12.9	2 6.5	1 3.2	1 3.2	0 0.0	2 6.5	0 0.0	31 100.0

第 147 表 平常日の 1 日トランザクション数分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		平均 1 日 トランザクション数	三、 〇〇〇 未 満	三、 〇五、 〇〇〇 以上 未 満	五、 〇〇 一〇、 〇〇〇	一〇、 〇〇三、 〇〇〇	三〇、 〇五、 〇〇〇	五〇、 〇〇〇、 〇〇〇	一〇〇、 〇〇〇 以上	合 計
第 一 次 産 業 計			2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計			121 45.0	29 10.8	20 7.4	53 19.7	14 5.2	18 6.7	14 5.2	269 100.0
第 三 次 産 業 計			92 26.1	22 6.3	37 10.5	71 20.2	32 9.1	41 11.6	57 16.2	352 100.0
公 務 計			14 58.3	3 12.5	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	24 100.0
全 産 業 計			229 35.3	54 8.3	60 9.3	128 19.8	46 7.1	59 9.1	72 11.1	648 100.0
主 な 業 種	建 設 業		11 68.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	16 100.0
	食 品 製 造 業		10 43.5	3 13.0	3 13.0	4 17.4	2 8.7	0 0.0	1 4.3	23 100.0
	織 維 工 業		3 20.0	2 13.3	0 0.0	7 46.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	15 100.0
	化 学 工 業		15 35.7	5 11.9	3 7.1	12 28.6	4 9.5	2 4.8	1 2.4	42 100.0
	鉄 鋼 業		3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	8 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		13 33.3	5 12.8	4 10.3	8 20.5	2 5.1	2 5.1	5 12.8	39 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		4 22.2	2 11.1	1 5.6	7 38.9	0 0.0	4 22.2	0 0.0	18 100.0
	卸 業 ・ 商 社		37 44.6	7 8.4	10 12.0	24 28.9	2 2.4	1 1.2	2 2.4	83 100.0
	小 売 業		13 40.6	2 6.3	6 18.8	4 12.5	2 6.3	3 9.4	2 6.3	32 100.0
	金 融 業		5 4.4	3 2.7	6 5.3	19 16.8	20 17.7	24 21.2	36 31.9	113 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		7 28.0	2 8.0	4 16.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	25 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業		2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	8 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		7 24.1	2 6.9	6 20.7	2 6.9	3 10.3	2 6.9	7 24.1	29 100.0

第148表 平常日の1日トランザクション量(字×数)分布

(各業種ごとに、上段:社数、下段:%)

業 種		平均1日 トランザクション量 (字×数:百万字)		○・五	○・五以上 一・〇未満	一・〇 一・三・〇	三・〇 三・五・〇	五・〇 一〇・〇	一〇・〇 一五・〇	一五・〇 二〇・〇	二〇・〇 以 上	合 計	平 均 (百万字)
		未 満											
第 一 次 産 業 計		2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1.7	
第 二 次 産 業 計		114 44.7	20 7.8	42 16.5	15 5.9	21 8.2	13 5.1	3 1.2	27 10.6	255 100.0	11.2		
第 三 次 産 業 計		70 21.8	27 8.4	59 18.4	31 9.7	33 10.3	19 5.9	13 4.0	69 21.5	321 100.0	19.1		
公 務 計		10 50.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0	3.2		
全 産 業 計		196 32.7	50 8.3	105 17.5	47 7.8	56 9.3	32 5.3	16 2.7	97 16.2	599 100.0	15.1		
主 な 業 種	建 設 業	10 66.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0	2.1		
	食 品 製 造 業	7 35.0	1 5.0	9 45.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0	2.7		
	織 維 工 業	4 26.7	1 6.7	3 20.3	1 6.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	15 100.0	6.0		
	化 学 工 業	15 38.5	4 10.3	4 10.3	3 7.7	5 12.8	4 10.3	0 0.0	4 10.3	39 100.0	8.4		
	鉄 鋼 業	3 37.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	8 100.0	63.7		
	電 気 機 械 器 具 業	11 29.7	4 10.8	7 18.9	2 5.4	4 10.8	1 2.7	1 2.7	7 18.9	37 100.0	11.6		
	輸 送 用 機 械 器 具 業	6 35.3	1 5.9	3 17.6	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0	3 17.6	17 100.0	14.4		
	卸 業 ・ 商 社	23 31.5	16 21.9	18 24.7	4 5.5	5 6.8	2 2.7	0 0.0	5 6.8	73 100.0	5.0		
	小 売 業	13 40.6	4 12.5	3 9.4	3 9.4	2 6.3	3 9.4	1 3.1	3 9.4	32 100.0	9.2		
	金 融 業	3 3.0	1 1.0	15 15.0	14 14.0	18 18.0	7 7.0	5 5.0	37 37.0	100 100.0	28.6		
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	8 32.0	1 4.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	25 100.0	25.4		
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	8 100.0	11.8		
広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	12.5			
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	6 22.2	0 0.0	6 22.2	2 7.4	1 3.7	2 7.4	1 3.7	9 33.3	27 100.0	41.2			

第 149 表 業種別・5年後の平均トランザクション量の増大予想

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		倍 率	記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.67
第 二 次 産 業 計		302 100.0	2 0.7	15 5.0	122 40.4	89 29.5	14 4.6	14 4.6	12 4.0	34 11.3		2.69
第 三 次 産 業 計		387 100.0	1 0.3	17 4.4	184 47.5	72 18.6	18 4.7	16 4.1	12 3.1	67 17.3		2.58
公 務 計		27 100.0	0 0.0	0 0.0	7 25.9	2 7.4	1 3.7	2 7.4	2 7.4	13 48.1		3.29
全 産 業 計		719 100.0	3 0.4	34 4.7	313 43.5	164 22.8	33 4.6	32 4.5	26 3.6	114 15.9		2.64
主 な 業 種	建 設 業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	9 50.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	1 5.6		3.24
	食 品 製 造 業	26 100.0	0 0.0	3 11.5	14 53.8	5 19.2	1 3.8	0 0.0	1 3.8	2 7.7		2.33
	織 維 工 業	17 100.0	0 0.0	2 11.8	7 41.2	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0		2.41
	化 学 工 業	43 100.0	1 2.3	1 2.3	18 41.9	15 34.9	0 0.0	2 4.7	0 0.0	6 14.0		2.46
	鉄 鋼 業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1		3.25
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	41 100.0	1 2.4	0 0.0	17 41.5	13 31.7	4 9.8	2 4.9	2 4.9	2 4.9		2.82
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 100.0	0 0.0	0 0.0	9 37.5	9 37.5	1 4.2	2 8.3	0 0.0	3 12.5		2.81
	卸 業 ・ 商 社	86 100.0	0 0.0	7 8.1	41 47.7	21 24.4	5 5.8	5 5.8	1 1.2	6 7.0		2.54
	小 売 業	36 100.0	1 2.8	1 2.8	11 30.6	11 30.6	3 8.3	0 0.0	3 8.3	6 16.7		2.83
	金 融 業	119 100.0	0 0.0	2 1.7	77 64.7	19 16.0	2 1.7	3 2.5	1 0.8	15 12.6		2.33
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	28 100.0	0 0.0	1 3.6	15 53.6	4 14.3	2 7.1	0 0.0	2 7.1	4 14.3		2.63
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5		2.43
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		2.00
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	10 28.6	5 14.3	1 2.9	5 14.3	2 5.7	11 31.4		3.21	

10 ファクシミリ・電信設備、利用現状と5年後の予定

ファクシミリ

ファクシミリは、現在最も高い増加率を示すコミュニケーション手段である。国内用では、全産業平均で現在、1社平均公衆回線利用16.2台、専用線利用21.7台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均公衆回線利用25.4台、専用線利用42.5台の使用のほかデジタル網による使用が45.7台と予想されている。

国際間ファクシミリについては、5年後に公衆回線利用1社平均10.4台、ほか専用回線利用で54.8台が予想されている。

電 信 設 備

コンピュータ・ユーザにおいても電信設備の使用率が高い。国内用では、全産業平均で現在、1社平均加入網利用8.8台、専用線利用18.1台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均加入網利用15.8台、専用線利用20.2台の使用のほかデジタル網利用で8.0台が予想されている。

また、国際電信設備については、全産業平均で現在、1社平均加入網利用2.7台、専用線利用23.2台を使用しているが、5年後には全産業平均で1社平均加入網利用2.7台、専用線利用36.9台のほかデジタル網利用で4.8台の使用が予想されている。

第150表 ファクシミリ使用の現状と5年後の予定

(各業種ごとに、上段：社数：下段：1社当たり平均台数)

業 種		国 内 用						国際用(国内共用を含む)					
		現在使用中の回線			5年後使用予定回線			現在使用中の回線			5年後使用予定回線		
		公衆回線利用	デ利用 (DDX) デジタル回線	専用線利用	公衆回線利用	デ利用 (DDX) デジタル回線	専用線利用	公衆回線利用	デ利用 (VFNUS) デジタル回線	専用線利用	公衆回線利用	デ利用 (VFNUS) デジタル回線	専用線利用
第一次産業計		3 18.3	0 0.0	1 1.0	2 30.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		397 17.4	4 33.5	28 20.4	276 23.3	30 34.4	32 34.5	92 5.9	1 1.0	3 23.3	71 9.7	16 4.9	6 86.3
第三次産業計		362 15.4	3 5.0	31 25.2	260 28.3	28 57.7	20 59.7	42 11.2	0 0.0	2 20.5	26 12.8	10 10.8	6 23.2
公 務 計		22 8.1	0 0.0	11 16.8	13 11.8	0 0.0	2 18.5	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		784 16.2	7 21.3	71 21.7	551 25.4	58 45.7	55 42.5	135 7.5	1 1.0	5 22.2	98 10.4	26 7.2	12 54.8
主 な 業 種	建 設 業	28 11.8	0 0.0	1 6.0	23 20.8	5 21.8	3 4.3	5 3.6	0 0.0	0 0.0	5 5.2	1 1.0	2 3.0
	食 品 製 造 業	23 24.0	0 0.0	0 0.0	19 23.1	1 30.0	0 0.0	3 2.7	0 0.0	0 0.0	2 3.0	1 1.0	0 0.0
	織 維 工 業	24 13.0	1 30.0	0 0.0	20 17.9	0 0.0	2 35.5	5 3.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0	0 0.0	1 10.0
	化 学 工 業	55 14.1	0 0.0	3 4.7	30 24.4	7 18.0	4 12.5	14 3.2	0 0.0	0 0.0	8 4.1	1 1.0	0 0.0
	鉄 鋼 業	15 14.5	0 0.0	2 13.5	9 17.9	1 30.0	3 19.0	5 8.2	0 0.0	0 0.0	3 6.7	1 20.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	47 24.7	3 34.7	7 58.4	36 29.0	6 66.5	7 98.7	13 16.6	1 1.0	2 34.5	11 31.8	4 4.3	3 167.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	35 8.9	0 0.0	2 10.5	25 14.0	3 30.3	1 1.0	10 3.5	0 0.0	0 0.0	6 3.2	2 10.5	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	111 12.2	1 3.0	2 1.0	75 16.8	5 73.0	2 6.5	17 14.9	0 0.0	1 2.0	11 18.9	5 20.0	3 25.0
	小 売 業	39 9.0	1 10.0	1 1.0	29 18.3	2 13.0	1 12.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	金 融 業	88 21.9	1 2.0	8 27.0	64 50.7	9 12.3	7 38.4	6 13.3	0 0.0	1 39.0	4 2.5	1 1.0	1 10.0
	運輸・通信・倉庫業	34 32.1	0 0.0	5 23.0	27 42.9	3 10.7	3 94.3	7 6.1	0 0.0	0 0.0	4 4.5	2 2.5	2 27.0
	電力・ガス事業	6 7.5	0 0.0	3 63.0	5 12.4	0 0.0	2 299.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4 16.3	0 0.0	0 0.0	3 32.3	0 0.0	0 0.0	2 39.0	0 0.0	0 0.0	2 43.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	25 2.6	0 0.0	1 1.0	24 4.7	5 9.4	1 2.0	3 1.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	2 1.0	0 0.0

第 151 表 電信設備使用の現状と 5 年後の予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：1社当たり平均台数)

業 種		国 内 用						国際用 (国内共用を含む)					
		現在使用中の回線			5年後使用予定回線			現在使用中の回線			5年後使用予定回線		
		公衆回線利用 (加入電信)	デ利用 (DDX) デジタル回線	専用 線利用	公衆回線利用 (加入電信)	デ利用 (DDX) デジタル回線	専用 線利用	公衆回線利用 (加入電信)	デ利用 (VFNUS) デジタル回線	専用 線利用	公衆回線利用 (加入電信)	デ利用 (VFNUS) デジタル回線	専用 線利用
第 一 次 産 業 計		2 7.0	0 0.0	1 1.0	2 7.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 6.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
第 二 次 産 業 計		215 6.0	10 3.2	70 8.7	145 9.1	37 8.5	56 6.1	202 1.9	3 1.0	11 2.2	122 2.2	16 5.6	7 9.6
第 三 次 産 業 計		223 11.6	11 2.5	104 25.2	131 23.6	43 7.1	82 30.0	94 4.5	3 1.3	10 48.1	55 3.9	14 3.9	9 61.1
公 務 計		4 1.5	0 0.0	5 4.6	3 10.7	1 30.0	7 21.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		444 8.8	21 2.9	180 18.1	281 15.8	81 8.0	146 20.2	297 2.7	6 1.2	22 23.2	178 2.7	30 4.8	17 36.9
主 な 業 種	建 設 業	14 3.1	1 2.0	14 4.3	10 5.5	3 6.7	3 1.3	17 1.2	0 0.0	2 1.0	12 1.4	1 2.0	1 1.0
	食 品 製 造 業	10 2.7	0 0.0	0 0.0	7 6.1	0 0.0	1 3.0	12 1.6	0 0.0	1 1.0	6 1.0	0 0.0	1 1.0
	織 維 工 業	13 3.2	0 0.0	4 5.5	11 3.8	1 1.0	6 5.3	8 2.6	0 0.0	0 0.0	7 2.7	0 0.0	0 0.0
	化 学 工 業	29 7.2	0 0.0	10 4.3	18 7.2	8 11.4	7 4.9	31 1.7	0 0.0	1 1.0	14 1.1	2 2.0	0 0.0
	鉄 鋼 業	9 7.1	0 0.0	2 1.5	5 7.6	0 0.0	3 3.0	5 5.6	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	34 7.4	3 5.3	13 23.3	29 5.3	3 8.0	10 10.1	27 2.7	2 1.0	5 3.6	19 3.0	5 11.6	4 16.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21 4.2	0 0.0	5 10.2	14 5.7	4 7.0	5 8.8	14 2.9	0 0.0	0 0.0	7 1.7	2 3.0	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	69 8.6	5 2.8	28 4.9	41 16.2	13 6.2	24 9.7	31 2.8	2 1.5	2 141.5	19 3.9	6 2.5	3 123.7
	小 売 業	28 19.0	1 1.0	9 6.1	16 70.6	3 3.7	8 12.8	7 1.4	0 0.0	0 0.0	5 1.2	1 1.0	1 3.0
	金 融 業	51 12.3	1 2.0	21 50.0	22 7.2	7 14.0	17 50.8	12 16.8	0 0.0	0 0.0	7 7.6	0 0.0	1 10.0
	運輸・通信・倉庫業	28 14.4	0 0.0	7 50.6	18 18.3	3 3.0	5 65.0	19 4.2	0 0.0	6 30.2	12 4.9	4 6.8	4 41.5
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3 4.7	0 0.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	3 1.3	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	15 8.3	0 0.0	10 22.1	11 15.4	7 9.0	8 20.9	5 1.0	0 0.0	0 0.0	5 1.4	2 5.5	0 0.0

11 ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)の利用意識

企業内のオフィス・オートメーション(OA)化の一手段として、最近、ローカル・エリア・ネットワーク(構内通信網:LAN)が注目を集めている。

表によるとLANを実際に導入している所は728社のうち32社(4.4%)と極めて少ないが、検討中は300社(41.2%)となっている。

5年後の利用予定では252社が回答しており、ループ式、スター式、DPBX(デジタル構内交換機)の採用予定者が多い。

第 152 表 業種別 LAN の採用現況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種 \ 採用の有無		既 に 利 用	検 討 中	採 用 予 定 なし	L A N に つ い て 知 ら な い	回 答 社 数 計
第 一 次 産 業 計		1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0
第 二 次 産 業 計		15 4.8	131 41.9	11 3.5	156 49.8	313 100.0
第 三 次 産 業 計		15 3.9	160 41.8	21 5.5	187 48.8	383 100.0
公 務 計		1 3.6	8 28.6	2 7.1	17 60.7	28 100.0
全 産 業 計		32 4.4	300 41.2	34 4.7	362 49.7	728 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	12 54.5	1 4.5	9 40.9	22 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	5 20.8	3 12.5	16 66.7	24 100.0
	織 維 工 業	4 25.0	4 25.0	0 0.0	8 50.0	16 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	19 46.3	0 0.0	22 53.7	41 100.0
	鉄 鋼 業	3 30.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	10 100.0
	電 気 機 械 器 具 業	4 9.3	24 55.8	0 0.0	15 34.9	43 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	0 0.0	13 52.0	1 4.0	11 44.0	25 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	36 42.4	7 8.2	42 49.4	85 100.0
	小 売 業	0 0.0	18 51.4	2 5.7	15 42.9	35 100.0
	金 融 業	6 5.4	39 34.8	8 7.1	59 52.7	112 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	0 0.0	13 44.8	0 0.0	16 55.2	29 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	8 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	3 9.1	18 54.5	0 0.0	12 36.4	33 100.0

第 153 表 業種別 LAN の採用方式 5 年後予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：％、多重回答)

業 種		採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 回 答 社 数
				ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン ク	パ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計			1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計			126 100.0	47 37.3	63 50.0	23 18.3	44 34.9	2 1.6	42 33.3	221 175.4
第 三 次 産 業 計			121 100.0	42 34.7	48 39.7	24 19.8	31 25.6	4 3.3	40 33.1	189 156.2
公 務 計			4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	6 150.0
全 産 業 計			252 100.0	92 36.5	113 44.8	47 18.7	76 30.2	6 2.4	83 32.9	417 165.5
主 な 業 種	建 設 業		11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	2 18.2	0 0.0	3 27.3	15 136.4
	食 品 製 造 業		4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	5 125.0
	繊 維 工 業		7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	9 128.6
	化 学 工 業		16 100.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	3 18.8	0 0.0	3 18.8	21 131.3
	鉄 鋼 業		6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	12 200.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		25 100.0	7 28.0	14 56.0	6 24.0	14 56.0	1 4.0	14 56.0	56 224.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		12 100.0	10 83.3	6 50.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0	4 33.3	25 208.3
	卸 業 ・ 商 社		26 100.0	5 19.2	12 46.2	6 23.1	6 23.1	1 3.8	8 30.8	38 146.2
	小 売 業		12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	6 50.0	0 0.0	5 41.7	19 158.3
	金 融 業		33 100.0	13 39.4	11 33.3	11 33.3	7 21.2	2 6.1	9 27.3	53 160.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	11 122.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	5 500.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		17 100.0	5 29.4	8 47.1	3 17.6	6 35.3	0 0.0	5 29.4	27 158.8

12 外部データベース・サービスの利用現状と将来

今回答 827 社のうち現在 254 社がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用している。科学技術分野、特許分野での文献情報と、産業・経済・社会・その他の分野での数値情報の利用率が高い。

また、この調査の回答社グループはすでに、オンラインでのデータベース・サービス利用の多いことが注目される。

5 年後の見込では、いずれの分野においても利用予定数、割合が増えている。音響カプラにおける回答と同じく、現状に対する回答者数よりも、5 年後予定に対する回答者数の方が多いというのは珍しい現象で、カプラやデータベース・サービスがいかに注目され関心を持たれているかがわかる。

第 154 表 全産業・データベース利用の現状と 5 年後の利用予定

利 用 情 報 利用方法			実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 の 他 分 野	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 の 他 分 野				
現在の 利用 状況	バ ッ チ	社 数	92	19	25	18	15	49	5	0	2	133
		%	100.0	20.7	27.2	19.6	16.3	53.3	5.4	0.0	2.2	144.6
	オンライン	社 数	206	100	87	61	31	88	18	1	5	391
		%	100.0	48.5	42.2	29.6	15.0	42.7	8.7	0.5	2.4	189.8
	実 計	社 数	254	109	107	71	37	117	23	1	7	472
		%	100.0	42.9	42.1	28.0	14.6	46.1	9.1	0.4	2.8	185.8
5 年 後の 利用 予定	バ ッ チ	社 数	88	29	27	33	32	51	11	2	1	186
		%	100.0	33.0	30.7	37.5	36.4	58.0	12.5	2.3	1.1	211.4
	オンライン	社 数	278	137	111	140	92	165	84	47	57	833
		%	100.0	49.3	39.9	50.4	33.1	59.4	30.2	16.9	20.5	299.6
	実 計	社 数	321	156	131	160	109	197	93	48	58	952
		%	100.0	48.6	40.8	49.8	34.0	61.4	29.0	15.0	18.1	296.6

A ; バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計

B ; オンライン方式の行につき同上

C ; バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純に A - B
ではない。

第155表 業種別・データベース・サービス利用現況

(各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	利用方式	利用情報 実 回 答 者 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	実 計	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
二次産業計	バ ッ チ	46 100.0	16 34.8	23 50.0	8 17.4	8 17.4	14 30.4	2 4.3	0 0.0	1 2.2	72 156.5
	オンライン	119 100.0	70 58.8	84 70.6	40 33.6	23 19.3	33 27.7	5 4.2	0 0.0	2 1.7	257 216.0
	実 計	142 100.0	78 54.9	102 71.8	44 31.0	26 18.3	42 29.6	7 4.9	0 0.0	3 2.1	302 212.7
三次産業計	バ ッ チ	42 100.0	3 7.1	2 4.8	9 21.4	7 16.7	32 76.2	3 7.1	0 0.0	1 2.4	57 135.7
	オンライン	81 100.0	26 32.1	3 3.7	21 25.9	8 9.9	53 65.4	12 14.8	1 1.2	3 3.7	127 156.8
	実 計	103 100.0	27 26.2	5 4.9	26 25.2	11 10.7	71 68.9	15 14.6	1 1.0	4 3.9	160 155.3
公務計	バ ッ チ	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	オンライン	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	実 計	8 100.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	8 100.0
全産業計	バ ッ チ	92 100.0	19 20.7	25 27.2	18 19.6	15 16.3	49 53.3	5 5.4	0 0.0	2 2.2	133 144.6
	オンライン	206 100.0	100 48.5	87 42.2	61 29.6	31 15.0	88 42.7	18 8.7	1 0.5	5 2.4	391 189.8
	小 計	254 100.0	109 42.7	107 42.1	71 28.0	37 14.6	117 46.1	23 9.1	1 0.4	7 2.8	472 185.8

第156表 業種別・データベース・サービス5年後利用予定

(各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・技術分野	特 許 分 野	その他分野 産業・経済・社会	科学・技術分野	その他分野 産業・経済・社会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	47 100.0	25 53.2	26 55.3	16 34.0	22 46.8	19 40.4	6 12.8	0 0.0	1 2.1	115 244.7
	オンライン	142 100.0	102 71.8	99 69.7	77 54.2	66 46.5	79 55.6	39 27.5	18 12.7	12 8.5	492 346.5
	実 計	166 100.0	120 72.3	118 71.1	87 52.4	78 47.0	92 55.4	45 27.1	18 10.8	13 7.8	571 344.0
三次産業計	バ ッ チ	40 100.0	4 10.0	1 2.5	16 40.0	9 22.5	31 77.5	4 10.0	2 5.0	0 0.0	67 167.5
	オンライン	127 100.0	34 26.8	12 9.4	61 48.0	23 18.1	83 65.4	43 33.9	29 22.8	45 35.4	330 259.8
	実 計	145 100.0	35 24.1	13 9.0	70 48.3	27 18.6	101 69.7	45 31.0	30 20.7	45 31.0	366 252.4
公務計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0
	オンライン	9 100.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	11 122.2
	実 計	10 100.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	15 150.0
全産業計	バ ッ チ	88 100.0	29 33.0	27 30.7	33 37.5	32 36.4	51 58.0	11 12.5	2 2.3	1 1.1	186 211.4
	オンライン	278 100.0	137 49.3	111 39.9	140 50.4	92 33.1	165 59.4	84 30.2	47 16.9	57 20.5	833 299.6
	小 計	321 100.0	156 48.6	131 40.8	160 49.8	109 34.0	197 61.4	93 29.0	48 15.0	58 18.1	952 296.6

13 自社データによる、外部へのデータベース提供の可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、外部にデータベースとして提供する可能性を積極的に回答された社が、下表に見るように、これまた現状より5年後予定について回答者が増えている。

自社のデータのデータベース化提供であるから、数値情報に重点があることが明瞭に読み取れ、論理的にも、実態からしても首肯できるところであろう。

全産業・データベース提供可能性の現状と5年後見込

提 供 情 報 提供方式			実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科学・技術分野	特 許 分 野	その他分野 産業・経済・社会	科学・技術分野	その他分野 産業・経済・社会				
現在での提供可能性	バ ッ チ	社 数	19	4	0	5	3	13	0	0	0	25
		%	100.0	21.1	0.0	26.3	15.8	68.4	0.0	0.0	0.0	131.7
	オンライン	社 数	22	4	1	5	2	12	2	0	0	26
		%	100.0	18.2	4.5	22.7	9.1	54.5	9.1	0.0	0.0	118.2
	実 計	社 数	33	7	1	8	4	21	2	0	0	43
		%	100.0	21.2	3.0	24.2	12.1	63.4	6.1	0.0	0.0	130.3
5年後の提供可能性見込	バ ッ チ	社 数	30	8	3	10	6	19	1	0	1	48
		%	100.0	26.7	10.0	33.3	20.0	63.3	3.3	0.0	3.3	160.0
	オンライン	社 数	68	14	8	20	13	47	22	14	14	152
		%	100.0	20.6	11.8	29.4	19.1	69.1	32.4	20.6	20.6	223.5
	実 計	社 数	85	20	11	28	16	58	25	14	14	184
		%	100.0	23.5	12.9	32.9	18.8	68.2	27.1	16.5	16.5	216.5

A；バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計

B；オンライン方式の行につき同上

C；バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純にA+Bではない。

第 157 表 業種別・データベース提供可能性の現況

(各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	利用方式	利用情報 実 回 答 社 数	文献情報				数値情報			画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会	その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会	その他分野				
一次産業	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業	バ ッ チ	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	オンライン	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	実 計	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
三次産業	バ ッ チ	13 100.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4	9 69.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 123.1
	オンライン	16 100.0	3 18.8	1 6.3	4 25.0	1 6.3	9 56.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 125.0
	実 計	23 100.0	5 21.7	1 4.3	5 21.7	2 8.7	15 65.2	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 130.4
公務計	バ ッ チ	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	オンライン	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	実 計	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 133.3
全産業計	バ ッ チ	19 100.0	4 21.1	0 0.0	5 26.3	3 15.8	13 68.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 131.6
	オンライン	22 100.0	4 18.2	1 4.5	5 22.7	2 9.1	12 54.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 118.2
	実 計	33 100.0	7 21.2	1 3.0	8 24.2	4 12.1	21 63.6	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 130.3

第158表 業種別・データベース提供可能性の5年後予想

(各業種, 利用方式ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・ 技術分野	特 許 分 野	産業・ 経済・ 社会 その他分野	科学・ 技術分野	産業・ 経済・ 社会 その他分野				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	7 100.0	3 42.9	3 42.9	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 185.7
	オンライン	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6	6 35.3	9 52.9	4 23.5	4 23.5	2 11.8	42 247.1
	実 計	22 100.0	10 45.5	10 45.5	5 22.7	7 31.8	11 50.0	4 18.2	4 18.2	2 9.1	53 240.9
三次産業計	バ ッ チ	16 100.0	5 31.3	0 0.0	4 25.0	4 25.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	26 162.5
	オンライン	40 100.0	7 17.5	1 2.5	13 32.5	5 12.5	30 75.0	17 42.5	10 25.0	12 30.0	95 237.5
	実 計	48 100.0	10 20.8	1 2.1	16 33.3	6 12.5	35 72.9	18 37.5	10 20.8	12 25.0	108 225.0
公務計	バ ッ チ	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 128.6
	オンライン	11 100.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	15 136.4
	実 計	15 100.0	0 0.0	0 0.0	7 46.7	3 20.0	12 80.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	23 153.3
全産業計	バ ッ チ	30 100.0	8 26.7	3 10.0	10 33.3	6 20.0	19 63.3	1 3.3	0 0.0	1 3.3	48 160.0
	オンライン	68 100.0	14 20.6	8 11.8	20 29.4	13 19.1	47 69.1	22 32.4	14 20.6	14 20.6	152 223.5
	実 計	85 100.0	20 23.5	11 12.9	28 32.9	16 18.8	58 68.2	23 27.1	14 16.5	14 16.5	184 216.5

14 システム事故・障害状況

◇ システム事故・障害状況

システムの全部または一部のダウン（運営中断・停止）を来した程度の事故・障害経験は、予想以上に多いことがわかる。

	現在までの総経験	過去1年の経験
回 答 者 数 (%)	768 (100.0)	721 (100.0)
ハードウェア障害	718 (93.5)	615 (85.3)
ソフトウェア障害	596 (77.6)	477 (66.2)
空調故障	382 (49.7)	187 (25.9)
電源故障	239 (31.1)	111 (15.4)
回線故障	492 (64.1)	386 (53.5)
配線破損	64 (8.3)	18 (2.5)
漏水による事故・障害	94 (12.2)	17 (2.4)
自然水害による事故・障害	31 (4.0)	17 (2.4)
火災による事故・障害	15 (2.0)	4 (0.6)
煙害による事故・障害	2 (0.3)	0 (0.0)
地震による事故・障害	29 (3.8)	15 (2.1)
人の過失による事故・障害	292 (38.0)	185 (25.7)
人の悪意による事故・侵害	3 (0.4)	2 (0.3)
そ の 他	20 (2.6)	16 (2.2)

「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上っている。

◇ システム安全対策

システム保護対策について、対策のレベルに従い下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは以下のようなものである。

シ ス テ ム 保 護 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特に対策なし	1		
パスワード制，権限規定明確・徹底化(または同等対策)	2	1. 70	1. 68
パスワード制，権限規定明確・徹底化(または同等対策) コピー分散	3		
※ 重層パスワード制，権限規定明確・徹底化， コピー分散 (または同等対策)	4		
重層パスワード制，権限規定明確・徹底化， コピー分散，暗号制 (または同等対策)	5		

※権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき
初めてシステムが動く場合

要するに安全対策レベルは未だ低いといえることができる。ただし、業種によってさまざまにこの事情は以下のすべてに通じて同様である。

◇ システム建屋の不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

入 館 監 視 対 策	レベル	全産業平均レベル
		1. 94
特に対策なし	1	
受付者，来訪者名簿	2	
受付者，来訪者名簿，バッヂ (または同等対策)	3	
受付者，来訪者名簿，バッヂ and/or IDカード (または同等対策)	4	
受付者，来訪者名簿，バッヂ and/or IDカード，監視装置 (または同等対策)	5	

◇ コンピュータ・ルームの不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

入 室 監 視 対 策	レベル	全産業平均レベル	
特に対策なし	1	2. 13	
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2		
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)	3		
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or IDカード (または同等対策)	4		
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5		

◇ 地 震 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

地 震 対 策	レベル	全産業平均レベル	
特になし	1	センター側	端 末 側
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2. 24	1. 29
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア 予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

◇ 火 災 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

火 災 対 策	レベル	全産業平均レベル	
特になし	1	センター側	端 末 側
消火器具 (または同等対策)	2	3. 04	2. 23
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3		
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具、消火装置、避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

* 誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

◇ 停 電 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、以下のようなものである。

停 電 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1		
バッテリー用意 (または同等対策)	2	1. 77	1. 22
バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	3		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置 (または同等対策)	4		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5		

◇ 漏 水 対 策

本項目の対策レベルに従い、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

漏 水 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1		
防水カバー (または同等対策)	2	1. 56	1. 12
防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	3		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	4		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 室の水密装置 (または同等対策)	5		

第 159 表 業種別・事故・障害等の過去 1 年間の経験

(各業種ごとに、上段：社数、下段：率、多重回答)

業 種		事故・障害別		回 答 実 数	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 故 障	電 源 故 障	回 線 故 障	食 い 等 配 線 破 損 （ 含 、 ネ ズ ミ ）	漏 水	障 害 ・ 自 然 水 害 に よ る 事 故 ・	障 害 ・ 火 災 に よ る 事 故 ・ 障 害	障 害 ・ 煙 害 に よ る 事 故 ・ 障 害	障 害 ・ 地 震 に よ る 事 故 ・ 障 害	障 害 ・ シ ス テ ム 障 害 ・ そ の 他 の 過 失 に よ る 事 故 ・	障 害 ・ シ ス テ ム 障 害 ・ そ の 他 の 悪 意 に よ る 事 故 ・	障 害 ・ シ ス テ ム 障 害 ・ そ の 他	
第 一 次 産 業 計		2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		299 100.0	260 87.0	196 65.6	89 29.8	54 18.1	147 49.2	10 3.3	9 3.0	2 0.7	1 0.3	0 0.0	3 1.0	78 26.1	1 0.3	11 3.7			
第 三 次 産 業 計		395 100.0	330 83.5	264 66.8	92 23.3	54 13.7	225 57.0	7 1.8	8 2.0	15 3.8	3 0.8	0 0.0	12 3.0	101 25.6	1 0.3	3 0.8			
公 務 計		25 100.0	23 92.0	16 64.0	6 24.0	3 12.0	13 52.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 24.0	0 0.0	2 8.0			
全 産 業 計		721 100.0	615 85.3	477 66.2	187 25.9	111 15.4	386 53.5	18 2.5	17 2.4	17 2.4	4 0.6	0 0.0	15 2.1	185 25.7	2 0.3	16 2.2			
主 な 業 種	建 設 業	20 100.0	18 90.0	16 80.0	6 30.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0			
	食 品 製 造 業	24 100.0	22 91.7	15 62.5	10 41.7	3 12.5	11 45.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	0 0.0	0 0.0			
	織 維 工 業	15 100.0	13 86.7	11 73.3	4 26.7	3 20.0	10 66.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0			
	化 学 工 業	43 100.0	37 86.0	30 69.8	13 30.2	6 14.0	25 58.1	2 4.7	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 25.6	0 0.0	3 7.0			
	鉄 鋼 業	10 100.0	9 90.0	8 80.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0			
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	40 100.0	36 90.0	30 75.0	7 17.5	9 22.5	16 40.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	3 7.5	11 27.5	0 0.0	3 7.5			
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26 100.0	24 92.3	18 69.2	11 42.3	7 26.9	16 61.5	2 7.7	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	0 0.0	0 0.0			
	卸 業 ・ 商 社	88 100.0	75 85.2	56 63.6	18 20.5	13 14.8	41 46.6	1 1.1	2 2.3	3 3.4	1 1.1	0 0.0	2 2.3	22 25.0	0 0.0	3 3.4			
	小 売 業	32 100.0	27 84.4	21 65.6	12 37.5	1 3.1	13 40.6	3 9.4	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	2 6.3	8 25.0	0 0.0	0 0.0			
	金 融 業	117 100.0	99 84.6	91 77.8	23 19.7	15 12.8	84 71.8	3 2.6	3 2.6	9 7.7	1 0.9	0 0.0	5 4.3	33 28.2	1 0.9	0 0.0			
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	28 100.0	24 85.7	14 50.0	4 14.3	7 25.0	17 60.7	0 0.0	1 3.6	1 3.6	0 0.0	0 0.0	1 3.6	8 28.6	0 0.0	0 0.0			
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	6 85.7	7 100.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0			
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0			
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	36 100.0	29 80.6	23 63.9	11 30.6	5 13.9	22 61.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8	8 22.2	0 0.0	0 0.0			

15 信 頼 性 対 策

本項目につき、下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1、2対策をもつときレベル2、以下5対策をもつときレベル5というように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

信 頼 性 対 策
自己診断システム保有
定期診断システム制
バックアップ体制
回線の二重化
CPU デュアルシステム等

全産業平均レベル
2.14

第160表 業種別・信頼性対策

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		回 答 実 数	自 己 診 断 シ ス テ ム 保 有	定 期 診 断 シ ス テ ム 制	バ ッ ク ア ッ プ 体 制	回 線 の 二 重 化	C P U デ ュ ア ル シ ス テ ム
第 一 次 産 業 計		100.4 100.0	75.3 75.0	50.2 50.0	75.3 75.0	0.0 0.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		295 100.0	127 43.1	193 65.4	210 71.2	15 5.1	22 7.5
第 三 次 産 業 計		389 100.0	206 53.0	250 64.3	294 75.6	43 11.1	105 27.0
公 務 計		31 100.0	17 54.8	19 61.3	25 80.6	1 3.2	6 19.4
全 産 業 計		719 100.0	353 49.1	464 64.5	532 74.0	59 8.2	133 18.5
主 な 業 種	建 設 業	21 100.0	6 28.6	13 61.9	18 85.7	0 0.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	25 100.0	15 60.0	19 76.0	19 76.0	1 4.0	1 4.0
	織 維 工 業	14 100.0	4 28.6	7 50.0	11 78.6	0 0.0	1 7.1
	化 学 工 業	37 100.0	18 48.6	26 70.3	20 54.1	2 5.4	1 2.7
	鉄 鋼 業	8 100.0	4 50.0	6 75.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	41 100.0	17 41.5	30 73.2	29 70.7	3 7.3	6 14.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26 100.0	13 50.0	17 65.4	21 80.8	3 11.5	4 15.4
	卸 業 ・ 商 社	83 100.0	35 42.2	45 54.2	58 69.9	4 4.8	5 6.0
	小 売 業	34 100.0	17 50.0	21 61.8	24 70.6	1 2.9	4 11.8
	金 融 業	117 100.0	68 58.1	77 65.8	97 82.9	27 23.1	62 53.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	28 100.0	12 42.9	19 67.9	21 75.0	3 10.7	6 21.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	5 55.6	5 55.6	9 100.0	1 11.1	2 22.2
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	36 100.0	27 75.0	27 75.0	30 83.3	3 8.3	11 30.6

16 合目的性レベル

◇ 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

社の基本ニーズに 対応しているか	必ずしも 十分でない	おおむね 対応している	現状に 対しては 十分に 対応している	将来も 含め、 十分に 対応している	完全な 将来計画を 常に もち、 十二分に 対応している
レベル	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.40

◇ 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

個別部門のニーズに 対応しているか	1	2	3	4	5
----------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.25

◇ 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

新規ニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
---------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.05

◇ システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

システムの更新は 合理的に行われているか	1	2	3	4	5
-------------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.22

第161表の1 業種別・合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種		回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	ち 十 二 分 に 対 応 し て い る 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も
一 次 産 業 計	社の基本 ニーズ	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	個別部門 ニーズ	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	新規シス テムニーズ	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システム 更新	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本 ニーズ	325 100.0	47 14.5	171 52.6	72 22.2	28 8.6	7 2.2
	個別部門 ニーズ	326 100.0	51 15.6	171 52.5	87 26.7	16 4.9	1 0.3
	新規シス テムニーズ	325 100.0	103 31.7	152 46.8	48 14.8	21 6.5	1 0.3
	システム 更新	325 100.0	80 24.6	145 44.6	78 24.0	21 6.5	1 0.3
三 次 産 業 計	社の基本 ニーズ	421 100.0	39 9.3	205 48.7	125 29.7	43 10.2	9 2.1
	個別部門 ニーズ	419 100.0	60 14.3	205 48.9	128 30.5	22 5.3	4 1.0
	新規シス テムニーズ	418 100.0	109 26.1	191 45.7	81 19.4	31 7.4	6 1.4
	システム 更新	418 100.0	82 19.6	190 45.5	104 24.9	36 8.6	6 1.4
公 務 計	社の基本 ニーズ	34 100.0	9 26.5	8 23.5	14 41.2	2 5.9	1 2.9
	個別部門 ニーズ	33 100.0	8 24.2	16 48.5	8 24.2	0 0.0	1 3.0
	新規シス テムニーズ	34 100.0	13 38.2	11 32.4	7 20.6	2 5.9	1 2.9
	システム 更新	34 100.0	4 11.8	12 35.3	15 44.1	2 5.9	1 2.9
全 産 業 計	社の基本 ニーズ	784 100.0	96 12.2	386 49.2	211 26.9	74 9.4	17 2.2
	個別部門 ニーズ	782 100.0	120 15.3	394 50.4	223 28.5	39 5.0	6 0.8
	新規シス テムニーズ	781 100.0	228 29.2	355 45.5	136 17.4	54 6.9	8 1.0
	システム 更新	781 100.0	167 21.4	349 44.7	198 25.4	59 7.6	8 1.0

第 161 表の 2 業種別・合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	十 二 分 に 対 応 し て い る 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も
主 な 業 種	建 設 業	社の基本 ニーズ	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	0 0.0	0 0.0
		個別部門 ニーズ	22 100.0	3 13.6	13 59.1	6 27.3	0 0.0	0 0.0
		新規シス テムニーズ	22 100.0	7 31.8	15 68.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		システム 更新	22 100.0	4 18.2	15 68.2	3 13.6	0 0.0	0 0.0
		社の基本 ニーズ	27 100.0	2 7.4	16 59.3	7 25.9	2 7.4	0 0.0
	食 品 製 造 業	個別部門 ニーズ	27 100.0	8 29.6	12 44.4	6 22.2	1 3.7	0 0.0
		新規シス テムニーズ	27 100.0	10 37.0	9 33.3	8 29.6	0 0.0	0 0.0
		システム 更新	27 100.0	8 29.6	11 40.7	7 25.9	1 3.7	0 0.0
		社の基本 ニーズ	16 100.0	1 6.3	6 37.5	5 31.3	2 12.5	2 12.5
		個別部門 ニーズ	16 100.0	2 12.5	8 50.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0
	織 維 工 業	新規シス テムニーズ	16 100.0	3 18.8	8 50.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0
		システム 更新	16 100.0	1 6.3	6 37.5	6 37.5	3 18.8	0 0.0
		社の基本 ニーズ	45 100.0	5 11.1	23 51.1	11 24.4	5 11.1	1 2.2
		個別部門 ニーズ	45 100.0	5 11.1	24 53.3	13 28.9	3 6.7	0 0.0
		新規シス テムニーズ	45 100.0	18 40.0	19 42.2	5 11.1	3 6.7	0 0.0
	化 学 工 業	システム 更新	45 100.0	16 35.6	14 31.1	11 24.4	4 8.9	0 0.0
		社の基本 ニーズ	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門 ニーズ	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
		新規シス テムニーズ	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
		システム 更新	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
	鉄 鋼 業	社の基本 ニーズ	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門 ニーズ	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
		新規シス テムニーズ	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
		システム 更新	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0

第161表の3 業種別・合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	十 分 に 対 応 し て い る が 完 全 な 計 画 を 常 に も ち こ う し て い る
主 な 業 種	電 気 機 械 器 具 製 造 業	社の基本 ニーズ	45 100.0	4 8.9	21 46.7	13 28.9	5 11.1	2 4.4
		個別部門 ニーズ	45 100.0	3 6.7	25 55.6	12 26.7	5 11.1	0 0.0
		新規シス テムニーズ	45 100.0	12 26.7	18 40.0	10 22.2	5 11.1	0 0.0
		システム 更新	45 100.0	13 28.9	21 46.7	8 17.8	3 6.7	0 0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	社の基本 ニーズ	26 100.0	6 23.1	12 46.2	3 11.5	4 15.4	1 3.8
		個別部門 ニーズ	26 100.0	6 23.1	14 53.8	4 15.4	1 3.8	1 3.8
		新規シス テムニーズ	26 100.0	8 30.8	13 50.0	2 7.7	2 7.7	1 3.8
		システム 更新	26 100.0	7 26.9	11 42.3	5 19.2	2 7.7	1 3.8
	卸 業 ・ 商 社	社の基本 ニーズ	96 100.0	9 9.4	57 59.4	26 27.1	4 4.2	0 0.0
		個別部門 ニーズ	96 100.0	19 19.8	56 58.3	19 19.8	2 2.1	0 0.0
		新規シス テムニーズ	95 100.0	33 34.7	41 43.2	13 13.7	8 8.4	0 0.0
		システム 更新	95 100.0	27 28.4	42 44.2	21 22.1	5 5.3	0 0.0
	小 売 業	社の基本 ニーズ	39 100.0	4 10.3	18 46.2	14 35.9	3 7.7	0 0.0
		個別部門 ニーズ	39 100.0	8 20.5	14 35.9	15 38.5	2 5.1	0 0.0
		新規シス テムニーズ	39 100.0	13 33.3	16 41.0	10 25.6	0 0.0	0 0.0
		システム 更新	39 100.0	10 25.6	17 43.6	11 28.2	1 2.6	0 0.0
	金 融 業	社の基本 ニーズ	117 100.0	9 7.7	51 43.6	33 28.2	18 15.4	6 5.1
		個別部門 ニーズ	117 100.0	16 13.7	56 47.9	33 28.2	10 8.5	2 1.7
		新規シス テムニーズ	117 100.0	20 17.1	57 48.7	25 21.4	11 9.4	4 3.4
		システム 更新	117 100.0	19 16.2	49 41.9	30 25.6	15 12.8	4 3.4

第161表の4 業種別・合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち し て い る
主 な 業 種	運 輸・通 信 業 倉 庫	社の基本 ニーズ	33 100.0	1 3.0	21 63.6	8 24.2	3 9.1	0 0.0
		個別部門 ニーズ	33 100.0	4 12.1	16 48.5	12 36.4	1 3.0	0 0.0
		新規シス テムニーズ	33 100.0	12 36.4	13 39.4	6 18.2	2 6.1	0 0.0
		システム 更新	33 100.0	4 12.1	14 42.4	11 33.3	4 12.1	0 0.0
		社の基本 ニーズ	9 100.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	電力・ガス事業	個別部門 ニーズ	9 100.0	0 0.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0
		新規シス テムニーズ	9 100.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0
		システム 更新	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	0 0.0
		社の基本 ニーズ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門 ニーズ	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	新規シス テムニーズ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		システム 更新	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		社の基本 ニーズ	32 100.0	4 12.5	12 37.5	9 28.1	6 18.8	1 3.1
		個別部門 ニーズ	31 100.0	2 6.5	13 41.9	12 38.7	3 9.7	1 3.2
		新規シス テムニーズ	32 100.0	3 9.4	14 43.8	11 34.4	3 9.4	1 3.1
	情報処理サービ ス業・ソフトウェア業	システム 更新	32 100.0	2 6.3	17 53.1	7 21.9	5 15.6	1 3.1

II オンライン事業体基礎調査

1 5年後の予想規模分布

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答事業体の66%、バッチユーザの場合の45.9%に比べてかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の1.90倍になると予想されているが、バッチユーザでは1.85倍でこの場合はオンラインユーザとほぼ同じに予想している。オンラインユーザについて過去5年の比較を下に掲げる。

83年度調査	1.90倍
82年度調査	1.88倍
81年度調査	1.85倍
80年度調査	1.94倍
79年度調査	1.83倍

第 201 表 (オンライン事業体) 業種別・5 年後予想規模分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

5 年後の予想規模		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	150
第 二 次 産 業 計		1	5 1.5	75 21.9	199 58.0	30 8.7	5 1.5	2 0.6	1 0.3	26 7.6	343 100.0	187
第 三 次 産 業 計		1	4 0.9	83 18.7	242 54.5	40 9.0	4 0.9	1 0.2	4 0.9	66 14.9	444 100.0	193
公 務 計		0	0 0.0	6 17.6	13 38.2	4 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 32.4	34 100.0	191
全 産 業 計		2	9 1.1	166 20.1	456 55.3	74 9.0	9 1.1	3 0.4	5 0.6	103 12.5	825 100.0	190
主 な 業 種	建 設 業	0	1 4.0	6 24.0	16 64.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0	172
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	6 22.2	14 51.9	4 14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	27 100.0	192
	繊 維 工 業	0	1 5.9	5 29.4	9 52.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	17 100.0	156
	化 学 工 業	0	0 0.0	11 22.9	32 66.7	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.3	48 100.0	180
	鉄 鋼 業	0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	160
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	3 6.7	29 64.4	7 15.6	3 6.7	1 2.2	0 0.0	2 4.4	45 100.0	230
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	1 3.7	4 14.8	15 55.6	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8	27 100.0	183
	卸 業 ・ 商 社	0	2 2.0	25 24.8	61 60.4	7 6.9	2 2.0	0 0.0	1 1.0	3 3.0	101 100.0	184
	小 売 業	0	0 0.0	8 19.5	26 63.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 14.6	41 100.0	180
	金 融 業	1	1 0.8	18 14.8	69 56.6	13 10.7	2 1.6	0 0.0	1 0.8	18 14.8	122 100.0	200
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	0	0 0.0	9 27.3	17 51.5	4 12.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	33 100.0	197
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	156
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	150
	情 報 処 理 サービス ソ フ ト ウ ェ ア 業	0	0 0.0	4 10.5	21 55.3	7 18.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.8	38 100.0	209

第 202 表 (オンライン事業体) 業種別・今後のグレード・アップ予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

グレードアップ予定 業 種		回 答 数	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	そ れ 以 降	未 定
第 一 次 産 業 計		4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
第 二 次 産 業 計		341 100.0	99 29.0	66 19.4	25 7.3	15 4.4	5 1.5	3 0.9	128 37.5
第 三 次 産 業 計		444 100.0	105 23.6	75 16.9	41 9.2	19 4.3	8 1.8	12 2.7	184 41.4
公 務 計		33 100.0	12 36.4	3 9.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	0 0.0	14 42.4
全 産 業 計		822 100.0	219 26.6	144 17.5	68 8.3	35 4.3	14 1.7	15 1.8	327 39.8
主 な 業 種	建 設 業	25 100.0	7 28.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0
	食 品 製 造 業	27 100.0	5 18.5	6 22.2	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0	10 37.0
	織 維 工 業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 58.8
	化 学 工 業	48 100.0	11 22.9	8 16.7	3 6.3	5 10.4	1 2.1	0 0.0	20 41.7
	鉄 鋼 業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	電 気 機 械 器 具 業	45 100.0	18 40.0	10 22.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 4.4	14 31.1
	輸 送 用 機 械 器 具 業	26 100.0	8 30.8	4 15.4	5 19.2	3 11.5	0 0.0	0 0.0	6 23.1
	卸 業 ・ 商 社	100 100.0	25 25.0	18 18.0	16 16.0	4 4.0	0 0.0	4 4.0	33 33.0
	小 売 業	41 100.0	10 24.4	3 7.3	5 12.2	1 2.4	0 0.0	0 0.0	22 53.7
	金 融 業	123 100.0	27 22.0	27 22.0	11 8.9	4 3.3	5 4.1	4 3.3	45 36.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33 100.0	7 21.2	5 15.2	0 0.0	4 12.1	0 0.0	0 0.0	17 51.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38 100.0	11 28.9	6 15.8	3 7.9	0 0.0	2 5.3	3 7.9	13 34.2

2 コンピュータ・セット保有状況

本調査の回答社のコンピュータ保有台数合計は826社で5,537セットとなっている。

またMTドライブの平均保有数は、1社あたり8.4台、ドラムのそれは0.3台、ディスクのそれは25.6台となっている。

第203表（オンライン事業体）主力機種別・外部補助メモリ保有台数平均

主 力 機 種	回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ イ ス ク (ス ピ ン ド ル 数)	そ の 他
超 大 型	54	34.4	2.5	98.9	0.5
大 型	294	12.3	0.1	38.7	1.8
中 型	387	3.4	0.1	9.4	1.9
小 型	63	0.7	0.1	5.6	0.9
超 小 型	6	0.8	0.2	3.8	0.0
オフィスコンピュータ	1	2.0	0.0	2.0	0.0
ミニコンピュータ	6	2.2	0.0	4.0	0.3
そ の 他	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 平 均	811	8.4	0.3	25.6	1.6

第204表 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業 種		型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ ィ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一次産業計	国 産	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	4
	外 国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	計	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
二次産業計	国 産	278 100.0	5 18	80 288	191 68.7	92 33.1	98 35.3	14 5.0	44 15.8	6 2.2	530	
	外 国	127 100.0	16 12.6	48 37.8	76 59.8	49 38.6	19 15.0	3 2.4	13 10.2	3 2.4	227	
	計	343 100.0	19 5.5	115 33.5	248 72.3	129 37.6	110 32.1	17 5.0	54 15.7	9 2.6	701	
三次産業計	国 産	341 100.0	22 6.5	128 37.5	175 51.3	87 25.5	74 21.7	16 4.7	48 14.1	14 4.1	564	
	外 国	186 100.0	16 8.6	73 39.2	106 57.0	50 26.9	18 9.7	8 4.3	22 11.8	10 5.4	303	
	計	445 100.0	35 7.9	189 42.5	267 60.0	129 29.0	88 19.8	23 5.2	64 14.4	21 4.7	816	
公 務 計	国 産	32 100.0	2 6.3	22 68.8	8 25.0	5 15.6	2 6.3	0 0.0	5 15.6	1 3.1	45	
	外 国	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	
	計	34 100.0	2 5.9	24 70.6	9 26.5	5 14.7	2 5.9	0 0.0	5 14.7	1 2.9	48	
全 産 業 計	国 産	654 100.0	29 4.4	231 35.3	374 57.2	185 28.3	175 26.8	31 4.7	97 14.8	21 3.2	1,143	
	外 国	318 100.0	32 10.1	123 38.7	184 57.9	100 31.4	38 11.9	11 3.5	35 11.0	13 4.1	536	
	計	826 100.0	56 6.8	329 39.8	525 63.6	265 32.1	202 24.5	41 5.0	123 14.9	31 3.8	1,572	

第205表 全コンピュータの業種別・型別保有台数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業 種 \ 型 別		回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ ィ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一次産業計	国 産	0 0.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	2 13.3	9 60.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	
	外 国	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	
	計	0 0.0	1 4.8	1 4.8	7 33.3	3 14.3	9 42.9	0 0.0	0 0.0	21 100.0	
二次産業計	国 産	8 0.4	161 7.2	328 14.7	385 17.2	862 38.6	171 7.7	263 11.8	57 2.6	2235 100.0	
	外 国	31 5.4	87 15.1	131 22.7	148 25.6	112 19.4	20 3.5	43 7.4	6 1.0	578 100.0	
	計	39 1.4	248 8.8	459 16.3	533 18.9	974 34.6	191 6.8	306 10.9	63 2.2	2813 100.0	
三次産業計	国 産	49 2.9	213 12.4	270 15.7	267 15.5	383 22.3	134 7.8	363 21.1	39 2.3	1718 100.0	
	外 国	33 3.8	144 16.5	169 19.3	147 16.8	176 20.1	36 4.1	72 8.2	97 11.1	874 100.0	
	計	82 3.2	357 13.8	439 16.9	414 16.0	559 21.6	170 6.6	435 16.8	136 5.2	2592 100.0	
公 務 計	国 産	3 2.8	31 29.2	29 27.4	17 16.0	3 2.8	0 0.0	19 17.9	4 3.8	106 100.0	
	外 国	0 0.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	
	計	3 2.7	34 30.6	31 27.9	17 15.3	3 2.7	0 0.0	19 17.1	4 3.6	111 100.0	
全 産 業 計	国 産	60 1.5	406 10.0	627 15.4	672 16.5	1250 30.7	314 7.7	645 15.8	100 2.5	4074 100.0	
	外 国	64 4.4	234 16.0	303 20.7	299 20.4	289 19.8	56 3.8	115 7.9	103 7.0	1463 100.0	
	計	124 2.2	640 11.6	930 16.8	971 17.5	1539 27.8	370 6.7	760 13.7	203 3.7	5537 100.0	

3 周辺記憶装置，入力システム

全産業平均1社当りの周辺記憶装置台数は，調査年度別に表示すれば下のようになる。

機 種 調査年度	外部補助メモリ				回 答 社 数
	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ ィ ス ク (スピンドル数)	そ の 他	
83	8.4	0.3	25.6	1.6	811
82	9.5	0.3	25.1	3.2	698
81	10.6	0.5	24.3	2.5	609
80	10.8	0.7	20.9	1.8	651
79	14.3	0.9	22.5	1.5	553

インプット方式の現状と将来

インプット方式について現状と将来，計画を比較すると明らかにパンチ方式が減りキーイン方式とOCR方式が増える傾向がうかがえる。

方 式		多重回答						
		回 答 実 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他
現 在	社 数	819	541	704	292	60	13	24
	%	100.0	66.1	86.0	35.7	7.3	1.6	2.9
5年後	社 数	796	324	715	421	86	126	54
	%	100.0	40.7	89.8	52.9	10.8	15.8	6.8

4 コンピュータ使用時間

調査年別の集計を下表に掲げる。

調査年度別・1セット当月間ラン・タイム

ラン・タイム 調査年度	回 答 社 数	回 保有 答 セット 社 数	総 平 均 時 間
8 3	7 5 8	3,7 7 2	1 8 6.8
8 2	6 6 8	3,6 7 6	2 0 2.5
8 1	5 8 1	3,3 1 3	2 2 2.4
8 0	6 2 2	2,8 5 6	2 2 2.8
7 9	5 6 6	2,2 5 1	2 1 8.2

(オンライン事業体) 1セット当月間ラン時間分布

ラン・ タイム	回 答 社 数	集 計 対 象 セ ット 数	総 平 均 時 間		一 〇 〇 H 未 満	一 〇 〇 〇 以上 一 五 〇 〇 H 未 満	一 五 〇 〇 一 二 〇 〇 H	二 〇 〇 〇 一 二 五 〇 H	二 五 〇 〇 一 三 〇 〇 H	三 〇 〇 〇 一 三 五 〇 H	三 五 〇 〇 一 四 〇 〇 H	四 〇 〇 〇 一 四 五 〇 H	四 五 〇 〇 一 五 〇 〇 H	五 〇 〇 〇 一 五 五 〇 H	五 五 〇 〇 H 以上
	758			社数	144	89	110	131	80	69	48	27	30	12	18
	100.0	3,772	186.8	%	19.0	11.7	14.5	17.3	10.6	9.1	6.3	3.6	4.0	1.6	2.4

5 コンピュータ部門の運用経費

◇ 業種別集計

周辺記憶装置あるいは端末機器の増加傾向に対し、その実態を把握するため機械設備関係費をレンタル使用、買取使用の各々につきCPU費、周辺装置費（除記憶装置）周辺記憶装置費、オンライン端末装置費の4項目に細分して調査している。

運用経費中、機械設備費合計は全経費に対し全産業平均46.5%で（バッチユーザで35.5%）、これに人件費24.6%（バッチユーザでは37.2%）を加えると71.1%に達し（バッチユーザ：72.7%）、全経費の大半を占める。

機械設備費を100%とすると、CPU費は全産業平均21.1%であり（バッチユーザ：39.8%）、周辺装置、周辺記憶装置は各々14.4%、7.9%を占める（バッチユーザ：20.1%、12.5%）。オンライン端末装置は34.7%となっている。

月間経費対月商比率は全産業平均1,000分の2.81（バッチユーザは1,000分の4.05）、従業員1人当りの月間コンピュータ経費は、全産業平均22,700円で、バッチユーザの10,500円に比べ高額でこの指数では情報化重装備を示す。

◇ 調査年別集計

各年の金額値そのものは、サンプルの構成差のため、単純に比較することはできない点に注意されたい。

（単位：千円）

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	（内・ 回線費）	総計
83	743	136139 (24.6%)	257153 (46.5%)	40623 (7.3%)	79918 (14.5%)	39178 (7.1%)	23457 (4.2%)	553010 (100%)
82	640	149998 (25.0%)	286018 (47.6%)	49059 (8.2%)	78478 (13.1%)	37521 (6.2%)	21453 (3.6%)	601075 (100%)
81	545	158209 (25.2%)	290234 (46.2%)	55141 (8.8%)	88109 (14.0%)	36165 (5.8%)	22463 (3.6%)	627857 (100%)
80	584	160946 (25.7%)	285947 (45.7%)	58836 (9.4%)	85483 (13.7%)	33963 (5.4%)	25076 (4.0%)	625176 (100%)
79	506	179337 (24.4%)	357331 (48.6%)	55341 (7.5%)	94677 (12.9%)	48883 (6.6%)	29444 (4.0%)	735568 (100%)

第206表の1 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%、単位：千円)

業 種 経 費 名		回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係				総 計 (再掲)	
				レ ン タ ル 料					
				C主装 P記置 U憶装 (演置・算・装制置御・)	周 (除記憶装置) 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	(端 オ ン ラ イ ン) 末 装 置		(機 械 レ ン タ ル 料 費) 小 計
第 一 次 産 業 計	4	6550.0 21.6	6852.0 22.6	332.0 1.1	647.3 2.1	3168.8 10.4	11000.0 36.3	30325.0 100.0	
第 二 次 産 業 計	323	14375.8 27.0	4217.0 7.9	3576.6 6.7	1878.4 3.5	6140.6 11.5	15812.6 29.7	53317.8 100.0	
第 三 次 産 業 計	389	13613.8 23.4	5192.8 8.9	2513.3 4.3	1764.9 3.0	6388.5 11.0	15949.5 27.4	58278.7 100.0	
公 務 計	27	5545.3 13.9	5046.1 12.7	12918.9 32.4	2268.3 5.7	3874.8 9.7	24108.1 60.5	39825.7 100.0	
全 産 業 計	743	13613.9 24.6	4772.2 8.6	3341.9 6.0	1826.5 3.3	6172.1 11.2	16159.8 29.2	55301.0 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	24	7446.5 30.8	3237.4 13.4	932.9 3.9	1089.1 4.5	1784.6 7.4	7044.0 29.2	24153.0 100.0
	食 品 製 造 業	25	6440.8 29.0	3314.0 14.9	806.0 3.6	875.3 3.9	2309.8 10.4	7305.0 32.9	22218.1 100.0
	織 維 工 業	13	10216.6 25.4	5861.1 14.5	2754.8 6.8	3103.7 7.7	6503.2 16.1	18222.8 45.2	40285.2 100.0
	化 学 工 業	46	14298.9 34.0	3359.2 8.0	1289.3 3.1	1182.6 2.8	5120.0 12.2	10951.1 26.1	42034.0 100.0
	鉄 鋼 業	10	88003.4 27.0	17254.3 5.3	43181.9 13.2	7278.8 2.2	33012.2 10.1	100727.2 30.9	326196.5 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43	24155.4 22.4	6847.2 6.3	7117.1 6.6	2586.0 2.4	9769.0 9.0	26319.3 24.4	107955.4 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	21789.3 25.3	2799.9 3.2	1520.0 1.8	4477.3 5.2	15161.0 17.6	23958.1 27.8	86281.7 100.0
	卸 業 ・ 商 社	96	5160.7 15.6	2101.7 6.4	906.6 2.7	968.6 2.9	3400.7 10.3	7377.6 22.3	33054.6 100.0
	小 売 業	39	9999.5 29.3	2644.5 7.8	1199.0 3.5	830.1 2.4	6596.5 19.3	11270.1 33.1	34095.2 100.0
	金 融 業	102	20510.3 21.5	9571.1 10.0	4265.4 4.5	1698.0 1.8	12162.0 12.7	27696.4 29.0	95420.1 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	32	11712.2 29.4	4001.2 10.1	1047.2 2.6	1040.1 2.6	2948.7 7.4	9037.1 22.7	39791.6 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8	23465.8 19.8	18391.8 15.5	7902.9 6.7	13091.5 11.0	3042.5 2.6	42428.6 35.7	118754.4 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	1	37430.0 16.8	24299.0 10.9	8885.0 4.0	12476.0 5.6	30498.0 13.7	76158.0 34.2	222909.0 100.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	33	24646.1 33.2	3783.8 5.1	2359.5 3.2	2120.2 2.9	7795.2 10.5	16058.6 21.6	74254.2 100.0

第 206 表の 2 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：％、単位：千円)

業 種	経 費 名	機 械 設 備 関 係						機 械 設 備 合 計	総 計 (再 掲)
		償 却 費					保 守 費 ・ 保 険 費		
		C主装 P記憶 U(演算・ 制御)置御	周 辺 (除記憶装置) 装 置	周 辺 記 憶 装 置	(端 末 装 置 (オン ライ ン))	(機 械 償 却 費)計			
	第 一 次 産 業 計	200.0 0.7	20.0 0.1	25.0 0.1	5.0 0.0	250.0 0.8	225.0 0.7	11475.0 37.8	30325.0 100.0
	第 二 次 産 業 計	375.0 0.7	381.6 0.7	122.4 0.2	735.5 1.4	1514.5 3.0	6557.5 12.3	23984.6 45.0	53317.8 100.0
	第 三 次 産 業 計	950.9 1.6	366.9 0.6	278.5 0.5	4545.6 8.0	6258.4 10.7	5001.2 8.6	27225.3 46.7	58278.7 100.0
	公 務 計	30.9 0.1	15.7 0.0	8.6 0.0	114.3 0.3	169.6 0.4	2494.6 6.3	26772.3 67.2	39825.7 100.0
	全 産 業 計	663.1 1.2	358.6 0.6	199.5 0.4	2756.1 5.0	3986.0 7.2	5561.0 10.1	25715.3 46.5	55301.0 100.0
主 業 種	建 設 業	787.1 3.3	376.2 1.6	102.6 0.4	558.7 2.3	1824.7 7.6	1790.8 7.4	10659.5 44.1	24153.0 100.0
	食 品 製 造 業	49.5 0.2	7.2 0.0	4.0 0.0	52.5 0.2	113.2 0.5	3177.5 14.3	10595.8 47.7	22218.1 100.0
	織 維 工 業	35.8 0.1	699.9 1.7	88.8 0.2	241.7 0.6	1066.2 2.6	1324.6 3.3	20613.5 51.2	40285.2 100.0
	化 学 工 業	201.6 0.5	23.0 0.1	38.1 0.1	423.1 1.0	685.8 1.6	5874.2 14.0	17511.2 41.7	42034.0 100.0
	鉄 鋼 業	403.4 0.1	2141.9 0.7	112.6 0.0	1492.9 0.5	4150.8 1.3	40586.5 12.4	145464.5 44.6	326196.5 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造	1458.1 1.4	1674.3 1.6	605.0 0.6	2928.5 2.7	6665.9 6.2	10784.5 10.0	43769.8 40.5	107955.4 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	181.6 0.2	85.2 0.1	46.1 0.1	607.4 0.7	920.3 1.1	19734.4 22.9	44612.9 51.7	86281.7 100.0
	卸 業 ・ 商 社	299.1 0.9	127.5 0.4	92.4 0.3	495.2 1.5	1014.2 3.1	4408.9 13.3	12800.6 38.7	33054.6 100.0
	小 売 業	87.2 0.3	40.5 0.1	16.0 0.0	182.7 0.5	326.3 1.0	1081.9 3.2	12678.3 37.2	34095.2 100.0
	金 融 業	2297.4 2.4	878.5 0.9	613.5 0.6	14918.9 15.6	18708.3 19.6	8451.4 8.9	54856.1 57.5	95420.1 100.0
種	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	401.0 1.0	35.4 0.1	98.6 0.2	1243.3 3.1	1778.3 4.5	5946.2 14.9	16761.6 42.1	39791.6 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0.0 0.0	300.0 0.3	0.0 0.0	2436.3 2.1	2736.3 2.3	1161.6 1.0	46326.5 39.0	118754.4 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	102.0 0.0	102.0 0.0	6245.0 2.8	82505.0 37.0	222909.0 100.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	1091.4 1.5	578.6 0.8	697.5 0.9	523.5 0.7	2891.0 3.9	5240.1 7.1	24189.7 32.6	74254.2 100.0

第 206 表の 3 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%, 単位：千円)

経 費 名 業 種		消 耗 品 な ど					総 計 (再 掲)
		カ ー ド ・ 紙 テ ー プ 費	磁 気 テ ー プ 費 (カ ー ド ・ デ ィ ス ク)	プ リ ン ト 用 紙 費	電 力 ・ 冷 暖 房 費	消 耗 品 合 計	
第 一 次 産 業 計		8.0 0.0	42.3 0.1	773.3 2.5	94.0 0.3	917.5 3.0	30325.0 100.0
第 二 次 産 業 計		95.4 0.2	922.1 1.7	1365.6 2.6	1247.8 2.3	3630.9 6.8	53317.8 100.0
第 三 次 産 業 計		163.3 0.3	368.0 0.6	2075.6 3.6	2042.6 3.5	4652.8 8.0	58278.7 100.0
公 務 計		32.1 0.1	128.3 0.3	819.0 2.1	200.9 0.5	1180.2 3.0	39825.7 100.0
全 産 業 計		128.1 0.2	598.4 1.1	1714.3 3.1	1619.7 2.9	4062.3 7.3	55301.0 100.0
主 な 業 種	建 設 業	47.6 0.2	103.5 0.4	678.5 2.8	298.5 1.2	1128.2 4.7	24153.0 100.0
	食 品 製 造 業	28.2 0.1	176.8 0.8	990.0 4.5	549.2 2.5	1744.2 7.9	22218.1 100.0
	織 維 工 業	72.8 0.2	130.5 0.3	1420.6 3.5	608.6 1.5	2232.5 5.5	40285.2 100.0
	化 学 工 業	40.3 0.1	228.6 0.5	1392.2 3.3	1084.9 2.6	2745.9 6.5	42034.0 100.0
	鉄 鋼 業	271.2 0.1	1500.5 0.5	5402.0 1.7	8928.1 2.7	16101.8 4.9	326196.5 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	158.9 0.1	5274.7 4.9	2195.5 2.0	2722.2 2.5	10351.3 9.6	107955.4 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	348.6 0.4	528.3 0.6	2072.9 2.4	1703.3 2.0	4653.0 5.4	86281.7 100.0
	卸 業 ・ 商 社	68.5 0.2	159.1 0.5	1427.0 4.3	695.8 2.1	2350.5 7.1	33054.6 100.0
	小 売 業	34.5 0.1	213.7 0.6	1282.2 3.8	661.7 1.9	2192.1 6.4	34095.2 100.0
	金 融 業	290.8 0.3	650.2 0.7	2145.2 2.2	3576.8 3.7	6662.9 7.0	95420.1 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	101.3 0.3	216.8 0.5	973.5 2.4	1055.0 2.7	2346.7 5.9	39791.6 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	60.0 0.1	543.8 0.5	10475.0 8.8	2368.8 2.0	13447.5 11.3	118754.4 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0.0 0.0	0.0 0.0	10530.0 4.7	5125.0 2.3	15655.0 7.0	222909.0 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	176.5 0.2	592.5 0.8	3863.9 5.2	3184.7 4.3	7817.7 10.5	74254.2 100.0

第 206 表の 4 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%, 単位：千円)

業 種		外 注 費						総 計 (再 掲)
		委 託 計 算 費	さん 孔 費・ 検 孔 費	プ 作 ロ 成 グ 委 ラ 託 ム 費	プ ロ グ ラ ム 購 入 費	そ の 他	外 注 費 合 計	
第 一 次 産 業 計		272.0 0.9	253.0 0.8	519.0 1.7	70.0 0.2	261.0 0.9	1375.0 4.5	30325.0 100.0
第 二 次 産 業 計		977.1 1.8	802.6 1.5	3835.2 7.2	460.1 0.9	2197.8 4.1	8272.8 15.5	53317.8 100.0
第 三 次 産 業 計		1270.8 2.2	2068.2 3.5	1423.8 2.4	289.6 0.5	2967.8 5.1	8028.1 13.8	58278.7 100.0
公 務 計		382.6 1.0	2056.5 5.2	1301.6 3.3	86.1 0.2	1261.6 3.2	5088.5 12.8	39825.7 100.0
全 産 業 計		1105.5 2.0	1507.8 2.7	2462.8 4.5	355.2 0.6	2556.5 4.6	7991.8 14.5	55301.0 100.0
主 な 業 種	建 設 業	313.4 1.3	582.6 2.4	2347.0 9.7	201.9 0.8	379.1 1.6	3824.0 15.8	24153.0 100.0
	食 品 製 造 業	103.1 0.5	252.1 1.1	1055.6 4.8	32.2 0.1	282.2 1.3	1725.3 7.8	22218.1 100.0
	織 維 工 業	111.5 0.3	466.6 1.2	2213.8 5.5	38.5 0.1	650.5 1.6	3480.9 8.6	40285.2 100.0
	化 学 工 業	576.1 1.4	671.6 1.6	1592.4 3.8	439.8 1.0	1109.3 2.6	4389.2 10.4	42034.0 100.0
	鉄 鋼 業	229.3 0.1	4195.0 1.3	41629.5 12.8	1719.1 0.5	23197.1 7.1	70970.0 21.8	326196.5 100.0
	電 気 機 械 器 具 業	3785.3 3.5	1658.4 1.5	11918.1 11.0	1787.9 1.7	3845.6 3.6	22995.3 21.3	107955.4 100.0
	輸 送 用 機 械 具 業	343.4 0.4	1125.5 1.3	906.1 1.1	423.9 0.5	6197.5 7.2	8996.4 10.4	86281.7 100.0
	卸 業 ・ 商 社	279.1 0.8	2637.8 8.0	989.8 3.0	179.8 0.5	4146.1 12.5	8232.5 24.9	33054.6 100.0
	小 売 業	432.0 1.3	3880.8 11.4	1172.8 3.4	62.4 0.2	1021.1 3.0	6569.1 19.3	34095.2 100.0
	金 融 業	1548.5 1.6	682.6 0.7	1242.8 1.3	451.6 0.5	2861.3 3.0	6786.8 7.1	95420.1 100.0
	運輸・通信・倉庫業	423.5 1.1	445.8 1.1	510.9 1.3	210.2 0.5	2561.9 6.4	4152.3 10.4	39791.6 100.0
	電力・ガス事業	8342.4 7.0	12554.8 10.6	5932.0 5.0	443.8 0.4	1501.6 1.3	28774.5 24.2	118754.4 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	22160.0 9.9	9170.0 4.1	39130.0 17.6	4009.0 1.8	8640.0 3.9	83109.0 37.3	222909.0 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	2693.1 3.6	2734.0 3.7	2552.0 3.4	370.7 0.5	4340.7 5.8	12690.5 17.1	74254.2 100.0

第206表の5 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：％、単位：千円)

業 種	経 費 名	そ の 他					他から割りかけられた費用
		通信回線使用料	データ輸送費	その他連絡費など	その他合計	総計	
	第一次産業計	985.8 3.3	1,099.5 3.6	7922.3 26.1	10,007.5 33.0	30,325.0 100.0	0.0 0.0
	第二次産業計	1,635.8 3.1	258.1 0.5	1,159.9 2.2	3,053.7 5.7	53,317.8 100.0	221.8 0.4
	第三次産業計	3,057.3 5.2	389.7 0.7	13,111.6 2.3	4,758.6 8.2	58,278.7 100.0	401.1 0.7
	公 務 計	787.3 2.0	30.3 0.1	421.8 1.1	1,239.4 3.1	39,825.7 100.0	89.6 0.2
	全 産 業 計	2,345.7 4.2	323.2 0.6	12,489.9 2.3	3,917.8 7.1	55,301.0 100.0	309.7 0.6
主 な 業 種	建 設 業	796.0 3.3	142.8 0.6	156.0 0.6	1,094.8 4.5	24,153.0 100.0	156.0 0.6
	食 品 製 造 業	1,439.6 6.5	109.5 0.5	163.0 0.7	1,712.0 7.7	22,218.1 100.0	9.5 0.0
	織 維 工 業	2,466.5 6.1	132.4 0.3	11,427.7 2.8	3,741.5 9.3	40,285.2 100.0	633.6 1.6
	化 学 工 業	1,652.7 3.9	259.8 0.6	11,763.3 2.8	3,088.7 7.3	42,034.0 100.0	185.9 0.4
	鉄 鋼 業	2,046.6 0.6	440.5 0.1	3,169.7 1.0	5,656.8 1.7	32,619.5 100.0	71.0 0.0
	電 気 機 械 器 具 業	3,592.9 3.3	769.8 0.7	23,208.8 2.1	6,683.6 6.2	107,955.4 100.0	464.9 0.4
	輸 送 用 機 械 器 具 業	1,623.7 1.9	542.2 0.6	4,064.1 4.7	6,230.1 7.2	86,281.7 100.0	149.3 0.2
	卸 業 ・ 商 社	1,218.5 3.7	279.0 0.8	30,128.8 9.1	4,510.3 13.6	33,054.6 100.0	209.1 0.6
	小 売 業	1,688.4 5.0	25.8 0.1	942.0 2.8	2,656.2 7.8	34,095.2 100.0	280.2 0.8
	金 融 業	5,730.6 6.0	352.9 0.4	520.6 0.5	6,604.1 6.9	95,420.1 100.0	183.0 0.2
	運輸・通信・倉庫業	2,209.3 5.6	360.4 0.9	22,492.2 5.7	4,818.9 12.1	39,791.6 100.0	437.0 1.1
	電力・ガス事業	374.6 0.3	6,353.0 5.3	12.5 0.0	6,740.1 5.7	118,754.4 100.0	2,900.0 2.4
	広告・調査・情報提供サービス業	3,860.0 1.7	350.0 0.2	0.0 0.0	4,210.0 1.9	222,909.0 100.0	0.0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3,833.9 5.2	545.8 0.7	530.5 0.7	4,910.2 6.6	74,254.2 100.0	2,073.3 2.8

第 207 表 (オンライン事業体) 業種別・1 社当月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1月 社 当 月 間 経 費 (千円) 平 均 費	1月 社 商 当 月 平 均 (百万円)	月 経 費 / 月 商		
					平 均 $\frac{1}{1000}$	上 限 $\frac{1}{1000}$	下 限 $\frac{1}{1000}$
第 一 次 産 業 計		3	29923.3	18388.9	1.63	6.72	0.89
第 二 次 産 業 計		318	53814.0	12858.6	4.19	860.66	0.53
第 三 次 産 業 計		251	44322.5	23639.9	1.87	1591.00	0.12
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		572	49523.7	17618.5	2.81	1591.00	0.12
主 な 業 種	建 設 業	24	24153.0	12465.6	1.94	83.50	0.65
	食 品 製 造 業	25	22218.1	7316.6	3.04	788.40	0.76
	織 維 工 業	13	40285.2	10001.5	4.03	12.69	2.30
	化 学 工 業	46	42034.0	9916.7	4.24	57.23	0.59
	鉄 鋼 業	10	326196.5	33304.2	9.79	11.33	1.14
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	42	110175.0	18861.4	5.84	290.40	2.08
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	89385.5	18839.1	4.74	6.59	1.43
	卸 業 ・ 商 社	94	33547.1	43815.6	0.77	194.64	0.43
	小 売 業	39	34095.2	7269.6	4.69	29.17	1.51
	金 融 業	100	93324.5	71617.0	1.30	24.95	0.33
	運輸・通信・倉庫業	31	40871.8	7879.6	5.19	28.99	0.35
	電力・ガス事業	8	118754.4	21729.0	5.47	12.42	2.13
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	222909.0	55500.9	4.02	4.02	4.02
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	32	75731.5	249.0	304.16	1237.03	10.10

第 208 表 (オンライン事業体) 業種別・1社当たり1従業員当り月間経費

※ コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1月 社 当 り 経 平 均 費 (千円)	1従 社 業 当 り 員 平 均 数 (人)	月間経費／1人 (千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		4	30325.0	1665.0	18.2	112.6	7.8
第 二 次 産 業 計		323	53317.8	3255.5	16.4	1774.2	2.0
第 三 次 産 業 計		389	58278.7	1812.5	32.2	9451.5	1.2
公 務 計		26	28585.0	7790.2	3.7	1652.2	0.5
全 産 業 業 計		742	54928.0	2649.4	20.7	9451.5	0.5
公務を除く全産業計		716	55884.6	2462.7	22.7	9451.5	1.2
主 な 業 種	建 設 業	24	24153.0	2571.9	9.4	139.2	3.1
	食 品 製 造 業	25	22218.1	1396.7	15.9	41.5	2.0
	織 維 工 業	13	40285.2	3671.5	11.0	31.9	5.4
	化 学 工 業	46	42034.0	2333.6	18.0	187.9	4.4
	鉄 鋼 業	10	326196.5	9941.9	32.8	42.3	4.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43	107955.4	5917.1	18.2	27.3	5.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	86281.7	6744.6	12.8	23.1	3.4
	卸 業 ・ 商 社	96	33054.6	1127.9	29.3	87.2	4.6
	小 売 業	39	34095.2	2494.8	13.7	77.8	4.4
	金 融 業	102	95420.1	1529.2	62.4	9451.5	17.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	32	39791.6	4629.8	8.6	47.7	1.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8	118754.4	4455.6	26.7	42.5	9.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	1	222909.0	5692.0	39.2	39.2	39.2
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	33	74254.2	311.7	238.2	3263.2	6.4

第 209 表 (オンライン事業体) 業種別・機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：％、単位：千円)

設 備 費		C	周	周	オ	保	合	回
		P	辺	辺	ン	守		答
業 種		U	装	記	末	費	計	社
			置	憶	ラ	・		数
				装	イ	保		
				置	装	険		
					ン	費		
					置			
第 一 次 産 業 計		7,052.0 61.5	352.0 3.1	672.3 5.9	3,173.8 27.7	225.0 2.0	11,475.0 100.0	4
第 二 次 産 業 計		4,592.0 19.1	3,958.1 16.5	2,000.8 8.3	6,876.1 28.7	6,557.5 27.3	23,984.6 100.0	323
第 三 次 産 業 計		6,143.7 22.6	2,880.2 10.6	2,043.3 7.5	11,034.1 40.5	5,001.2 18.4	27,225.3 100.0	389
公 務 計		5,077.0 19.0	1,293.6 48.3	2,277.0 8.5	3,989.1 14.9	2,494.6 9.3	26,772.3 100.0	27
全 産 業 計		5,435.3 21.1	3,700.6 14.4	2,026.0 7.9	8,928.2 34.7	5,561.0 21.6	25,715.3 100.0	743
主 な 業 種	建 設 業	4,024.5 37.8	1,309.1 12.3	1,191.7 11.2	2,343.3 22.0	1,790.8 16.8	10,659.5 100.0	24
	食 品 製 造 業	3,363.5 31.7	813.2 7.7	879.2 8.3	2,362.3 22.3	3,177.5 30.0	10,595.8 100.0	25
	織 維 工 業	5,896.8 28.6	3,454.7 16.8	3,192.5 15.5	6,744.9 32.7	1,324.6 6.4	20,613.5 100.0	13
	化 学 工 業	3,560.7 20.3	1,312.3 7.5	1,220.7 7.0	5,543.1 31.7	5,874.2 33.5	17,511.2 100.0	46
	鉄 鋼 業	17,657.7 12.1	4,532.8 31.2	7,391.4 5.1	34,505.1 23.7	40,586.5 27.9	145,464.5 100.0	10
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	8,305.3 19.0	8,791.4 20.1	3,191.0 7.3	12,697.5 29.0	10,784.5 24.6	43,769.8 100.0	43
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,981.6 6.7	1,605.1 3.6	4,523.4 10.1	15,768.4 35.3	19,734.4 44.2	44,612.9 100.0	27
	卸 業 ・ 商 社	2,400.8 18.8	1,034.1 8.1	1,060.9 8.3	3,895.9 30.4	4,408.9 34.4	12,800.6 100.0	96
	小 売 業	2,731.6 21.5	1,239.5 9.8	846.1 6.7	6,779.2 53.5	1,081.9 8.5	12,678.3 100.0	39
	金 融 業	11,868.5 21.6	5,143.9 9.4	2,311.5 4.2	27,080.9 49.4	8,451.4 15.4	54,856.1 100.0	102
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4,402.2 26.3	1,082.6 6.5	1,138.7 6.8	4,191.9 25.0	5,946.2 35.5	16,761.6 100.0	32
	電 力 ・ ガ ス 事 業	18,391.8 39.7	8,202.9 17.7	13,091.5 28.3	5,478.8 11.8	1,161.6 2.5	46,326.5 100.0	8
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	24,299.0 29.5	8,885.0 10.8	12,476.0 15.1	30,600.0 37.1	6,245.0 7.6	82,505.0 100.0	1
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	4,875.1 20.2	2,938.1 12.1	2,817.7 11.6	8,318.7 34.4	5,240.1 21.7	24,189.7 100.0	33

6 コンピュータ部門運用経費指標の企業規模別水準

◇ 月間コンピュータ経費の月商に対する比と、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、企業の従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第210表である。

従業員数500人未満の例は、情報処理サービスが多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

月間経費対月商の比と、従業員数規模の大小の間には直接明瞭な関係は認められない。

しかし、従業員1人当り経費は、明らかに従業員数規模が大きい企業ほど低くなっている。

◇ 上と同じ経費水準指標が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第211表である。

年商50億円未満の例は、情報処理サービス、ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

前表と同様に、月間経費対月商の比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向が見られる。

しかし、従業員1人当り経費と、年商規模の大小との間には、直接明瞭な関係を認め難い。

なお、この経費対月商比の場合のサンプルからは、月商の意味のちがう金融、証券、生命、損保の4業種が除外してある点に注意されたい。

第 210 表 従業員数規模別・コンピュータ経費指標

			一〇〇 人 未 満	一〇〇 〃 三〇〇	三〇〇 〃 五〇〇	五〇〇 〃 一、〇〇〇	一、〇〇〇 〃 三、〇〇〇	三、〇〇〇 〃 五、〇〇〇	五、〇〇〇 〃 一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇 以上	総 平 均
月間経費	社 数		40	101	91	156	199	57	61	37	742
従業員数	平 均	千 円	100.6	98.7	420	230	256	149	231	141	20.7

第 211 表 年商規模別・コンピュータ経費指標

			一〇 億 円 未 満	一〇 〃 三〇	三〇 〃 五〇	五〇 〃 一〇〇	一〇〇 〃 三〇〇	三〇〇 〃 五〇〇	五〇〇 〃 一、〇〇〇	一、〇〇〇 〃 三、〇〇〇	三、〇〇〇 〃 五、〇〇〇	五、〇〇〇 以上	総 平 均
月間経費	社 数		22	28	18	54	145	73	77	88	22	45	572
月 商	平均比	$\frac{1}{1000}$	771.06	301.84	102.00	20.89	6.64	4.64	4.47	3.64	3.47	1.88	2.81

7 コンピュータ部門運用経費指標の年次変化

◇ 参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近7年間どのように推移しているかを示したのが下表である。

月間経費対月商比でみると、月商に対し1000分の3～4前後が標準的になっている。

本指標は、年ごとのサンプルにより変動がある。

(オンラインユーザ) コンピュータ部門運用経費対月商比

調査年度	（回） 月商双方 社記入 数	1平均 社月 当間 （千円） 経費	1平 社均 （百万円） 当月 り商	月 経 費 ／ 月 （ 1 1000 ） 商
83	572	49,523.7	17,618.5	2.81
82	492	58,282.1	15,713.3	3.71
81	408	56,797.2	14,339.9	3.96
80	445	57,199.5	19,825.2	2.89
79	370	64,181.6	16,767.0	3.83
78	309	76,944.3	25,205.3	3.05
77	289	69,777.5	24,090.7	2.90

(オンラインユーザ) 従業員1人当りコンピュータ部門運用経費月額
(公務を除く全産業平均)

調査年度	（回） 経数 費双 方答 社 （ 従業員 記入 ） 数	1平均 社月 当間 （千円） 経費	1平 社均 従業員 （人） 当月 り数	月 間 経 費 ／ 1 人 （ 千円 ）
83	742	54,928.0	2,649.4	20.7
82	608	61,352.0	2,743.3	22.4
81	524	62,980.0	2,792.9	22.5
80	564	63,608.9	3,511.7	18.1
79	482	75,119.4	4,094.7	18.3
78	411	87,032.4	4,520.6	19.3
77	400	85,094.1	4,520.4	18.8

8 コンピュータ部門の勤務制度

全産業別で比べれば、オンラインユーザとパッチユーザで大差のある項目のひとつである。

勤務制度	一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制
オンラインユーザ	59.5%	14.4%	10.8%	15.3%
パッチユーザ	90.3%	2.7%	1.5%	5.5%

9 コンピュータ要員と待遇

◇ 調査年別1社当たり平均コンピュータ社内要員数

社内要員数は年々減少傾向にあり今年度は50人以下に下がっている。

管理職を1とする社内要員の比率(下段()内)では、この2～3年間は著しい変化はみられない。

職 種 調査年度	庶務 その他	パン チャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E	管 理 費	合 計 人 数	回 答 社 数
83	5.1 (1.0)	4.1 (4.9)	3.8 (6.8)	13.8 (6.4)	8.8 (2.2)	4.4	40.0	794
82	6.7 (1.4)	5.4 (1.1)	4.6 (1.0)	16.0 (3.3)	9.5 (2.0)	4.8	47.0	708
81	7.7 (1.5)	5.2 (1.0)	6.5 (1.2)	17.4 (3.3)	10.2 (1.9)	5.3	52.3	595
80	7.7 (1.4)	6.2 (1.1)	7.0 (1.3)	16.0 (2.9)	11.2 (2.0)	5.5	53.6	635
79	9.8 (1.5)	9.0 (1.4)	7.5 (1.2)	19.5 (3.0)	13.4 (2.1)	6.5	65.7	538

◇ 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去3年間を比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は1.4%から1.5%前後となっている。

調査年度	回 答 社 数	コンピュータ社内要員数 (人)	全従業員数に対する社 内コンピュータ要員数 の割合 (%)
83	793	40.0	1.47
82	711	47.3	1.60
81	592	49.5	1.45
80	635	53.6	1.41
79	543	65.2	1.54

◇ 全産業平均の1カ月の超過勤務時間平均は下表のとおりである。

調査年度	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管理職	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
83	15.3	6.6	18.7	6.4	20.4	7.7	24.1	10.1	25.1	16.3	25.1	13.0
82	15.8	6.2	8.4	6.3	19.4	7.8	23.7	9.8	24.4	14.9	22.3	13.8
81	16.1	7.0	8.8	7.0	19.1	7.0	22.6	9.7	22.9	12.8	21.4	15.6
80	14.4	6.2	12.0	6.5	18.0	7.7	22.1	9.9	22.3	16.7	19.8	7.9
79	13.5	5.8	25.0	6.3	17.6	7.3	21.3	7.3	22.5	11.7	19.6	13.0

◇ 全産業平均の給与（除賞与、超勤）の年度別推移は下表のとおりである。

(単位：千円)

調査年度	パンチャー			オペレータ			プログラマ			S E		
	給	与	対前年比	給	与	対前年比	給	与	対前年比	給	与	対前年比
83	1264		+ 0.7	1618		+ 1.9	1903		+ 4.7	2462		+ 9.4
82	1257		+ 7.8 (+6.6%)	1599		+118 (+8.0%)	1856		+ 98 (+5.6%)	2368		+12.9 (+5.8%)
81	1179		+ 13 (+1.1%)	1481		+ 17 (+1.2%)	1758		+ 9.1 (+5.5%)	2239		+10.1 (+4.7%)
80	1166		+ 8.0 (+7.4%)	1464		+ 65 (+4.6%)	1667		+ 7.6 (+4.8%)	2138		+ 5.6 (+2.7%)
79	1086		+ 5.9 (+5.7%)	1399		+ 7.6 (+5.7%)	1591		+ 4.5 (+2.9%)	2082		+12.4 (+6.3%)

第 212 表 (オンライン事業体) 業種別・全従業員規模別・社内要員数比平均

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均要員数、下段：対全従業員数比1/1000)

全従業員規模 業 種		従業員 数	五 〇	五 〇	一 〇〇	三 〇〇	四 〇〇	五 〇〇	一 〇〇〇	三 〇〇〇	五 〇〇〇	一 〇、〇〇〇	総 平
		双 記 入 数	人 未 満	九 九 人	二 九 九 人	三 九 九 人	四 九 九 人	九 九 九 人	二 九 九 九 人	四 九 九 九 人	九 九 九 九 人	〇 〇〇 人 以 上	均
第 一 次 産 業 計		4	0.0 0.00	0.0 0.00	3.0 10.71	6.0 15.79	0.0 0.00	19.0 27.14	0.0 0.00	0.0 0.00	17.0 3.21	0.0 0.00	11.3 6.76
第 二 次 産 業 計		333	10.0 1000.00	9.0 180.00	9.6 45.64	6.6 19.81	7.1 15.92	11.3 15.93	21.2 12.50	35.1 9.45	63.3 9.36	313.7 13.80	39.9 12.56
第 三 次 産 業 計		425	16.4 650.00	33.5 449.73	34.7 175.33	15.9 46.70	28.0 63.51	34.0 48.47	40.5 23.63	61.6 16.26	94.9 14.27	129.2 5.39	41.5 21.03
公 務 計		31	24.0 571.43	55.0 1000.00	4.0 29.20	4.5 13.60	8.0 17.74	10.5 12.75	22.8 11.46	22.3 5.13	23.3 3.40	35.1 1.57	24.1 2.98
全 産 業 計		793	16.8 644.60	33.4 459.34	28.7 143.00	11.3 33.55	19.4 43.76	24.0 33.96	29.8 17.44	43.2 11.46	72.3 10.79	203.5 8.83	40.0 14.72
主 な 業 種	建 設 業	25	0.0 0.00	9.0 180.00	4.5 18.87	6.0 18.07	0.0 0.00	8.0 13.03	16.1 9.95	44.6 11.41	23.5 3.40	73.0 7.30	22.4 8.86
	食 品 製 造 業	27	0.0 0.00	0.0 0.00	4.3 19.29	6.0 16.03	0.0 0.00	13.1 17.92	18.3 12.03	20.0 5.19	111.0 19.82	0.0 0.00	17.6 12.86
	織 維 工 業	16	0.0 0.00	0.0 0.00	3.0 15.52	0.0 0.0	8.0 19.90	19.0 24.36	23.0 18.56	30.0 6.74	49.3 8.30	103.0 7.36	29.6 9.61
	化 学 工 業	46	0.0 0.00	0.0 0.00	4.5 18.00	5.7 17.15	5.7 12.93	7.7 10.33	27.4 13.53	30.6 8.53	76.5 10.57	50.0 5.00	24.4 10.65
	鉄 鋼 業	9	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	16.0 50.00	0.0 0.00	9.0 11.24	16.5 11.59	37.0 10.42	0.0 0.00	742.0 24.93	258.9 23.87
	電 気 機 械 器 具 製 造	44	0.0 0.00	0.0 0.00	5.0 20.66	14.0 46.67	4.0 9.03	9.2 12.08	23.1 12.85	39.3 10.73	60.00 11.12	319.9 14.20	83.9 13.63
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	27	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	15.0 32.33	10.0 12.12	13.1 7.88	24.0 6.49	69.0 10.62	271.3 8.86	59.5 8.82
	卸 業 ・ 商 社	98	3.5 92.11	5.0 66.33	7.0 35.98	11.3 34.61	9.7 22.68	13.4 19.53	24.1 17.19	58.0 12.13	51.6 6.36	56.0 4.67	15.0 13.59
	小 売 業	38	0.0 0.00	0.0 0.00	6.0 23.96	4.0 12.31	7.5 17.74	11.7 16.61	18.9 9.78	34.0 10.93	56.2 7.88	73.0 5.02	21.7 8.48
	金 融 業	120	37.0 1000.00	0.0 0.00	11.4 53.50	18.4 53.48	17.0 36.55	26.8 36.52	52.2 30.42	85.9 23.47	158.4 27.58	384.0 26.39	49.8 29.66
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	31	0.0 0.00	0.0 0.00	5.5 35.48	7.7 22.22	11.0 23.50	13.7 17.65	25.1 12.35	16.4 4.30	40.3 6.86	94.3 4.26	28.5 6.06
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	13.0 23.36	39.0 23.30	83.0 22.43	82.5 13.22	115.5 5.85	64.8 9.70
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	12.0 16.67	0.0 0.00	0.0 0.00	71.0 12.47	0.0 0.00	41.5 12.94
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	37	26.5 1024.15	72.3 1000.0	170.2 980.93	30.0 80.00	458.0 968.29	412.5 697.97	302.0 206.28	11.0 2.86	0.0 0.00	0.0 0.00	147.4 471.47

第 213 表 (オンライン事業体) 主力機種別・1社当り要員数平均

職 種 主力機種		庶務 その他	パン チャ ー	オペ レー タ	プロ グ ラ ム	S E	管 理 職	合 計 人 数	回 答 社 実 数
超 大 型		45	18	29	44	39	47		49
		28.6	8.3	15.4	46.3	51.5	19.9	170.0	
		1.4	0.4	0.8	2.3	2.6	1.0	8.5	
		11	20	29	22	15	4		38
		6.0	17.9	25.2	27.0	8.6	0.9	85.6	
大 型		243	123	147	270	206	278		287
		7.4	5.4	4.8	21.4	12.0	6.2	57.2	
		1.2	0.9	0.8	3.5	1.9	1.0	9.3	
		17	93	159	83	65	12		204
		0.7	4.2	6.9	6.4	2.2	0.2	20.5	
中 型		161	198	185	348	221	320		380
		1.3	3.0	1.6	6.3	2.4	1.6	16.2	
		0.8	1.9	1.0	4.0	1.5	1.0	10.2	
		7	72	73	46	26	3		129
		0.1	2.6	1.9	0.9	0.5	0.0	6.0	
小 型		3	26	24	53	21	35		65
		0.2	2.1	1.4	2.4	0.8	0.6	7.4	
		0.2	3.3	2.1	3.8	1.3	1.0	11.8	
		0	5	3	4	2	2		11
		0.0	0.7	0.4	1.1	1.6	0.2	4.0	
超 小 型		0	1	3	6	1	3		6
		0.0	0.5	1.0	2.2	0.3	0.7	4.7	
		0.0	0.8	1.5	3.3	0.5	1.0	7.0	
		0	0	0	0	1	1		2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0	
ミニコンピュータ		1	0	0	1	1	1		1
		1.0	0.0	0.0	4.0	4.0	2.0	11.0	
		0.5	0.0	0.0	2.0	2.0	1.0	5.5	
		0	0	1	0	0	0		1
		0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	
オフィスコンピュータ		1	1	1	3	2	3		5
		0.4	0.2	2.0	2.4	0.6	0.8	6.4	
		0.5	0.3	2.5	3.0	0.8	1.0	8.0	
		0	0	0	0	0	0		0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0		0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0	0	0	0	0		0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総 平 均		454	367	389	725	491	687		793
		5.1	4.1	3.6	13.9	8.8	4.3	39.7	
		1.2	1.0	0.8	3.2	2.0	1.0	9.2	
		35	190	265	155	109	22		385
		1.0	4.9	6.8	6.4	2.2	0.2	21.5	

凡 社内要員記入社数
例 社内要員平均
管理者1人に対する他職種人数割合平均
派遣要員記入社数
派遣要員平均

第214表 (オンライン事業体) 業種別・職種別・社内要員月残業時間平均

(時間)														
業 種 \ 職 種		庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 職		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第 一 次 産 業 計		10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	4.0	10.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	3
第 二 次 産 業 計		15.4	5.9	0.0	6.2	22.0	8.7	24.3	9.8	24.7	18.2	25.7	7.0	296
第 三 次 産 業 計		15.9	6.6	20.4	6.6	19.5	6.9	24.6	10.2	25.7	12.9	25.4	15.3	362
公 務 計		12.5	11.0	0.0	3.0	15.0	0.0	15.9	11.9	17.6	26.5	17.0	0.0	27
全 産 業 計		15.3	6.6	18.7	6.4	20.4	7.7	24.1	10.1	25.1	16.3	25.1	13.0	688
主 な 業 種	建 設 業	19.0	4.7	0.0	5.8	31.8	8.3	25.9	12.2	22.1	8.0	22.0	0.0	23
	食 品 製 造 業	10.5	7.7	0.0	8.3	19.6	5.0	20.9	10.0	24.5	0.0	16.9	0.0	26
	繊 維 工 業	5.0	4.7	0.0	3.8	16.5	5.5	13.9	5.1	14.8	7.5	15.0	10.0	15
	化 学 ・ 工 業	7.0	4.5	0.0	4.5	19.2	8.7	22.9	8.0	20.8	16.5	16.0	0.0	42
	鉄 鋼 業	0.0	15.0	0.0	10.0	11.0	10.0	15.0	12.5	18.8	15.0	30.0	0.0	6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	7.5	6.6	0.0	8.1	28.3	9.4	27.7	11.1	29.7	22.3	32.8	10.0	39
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21.5	5.8	0.0	6.8	21.6	13.5	31.2	8.3	35.2	12.0	37.3	0.0	21
	卸 業 ・ 商 社	18.2	8.0	17.0	9.6	22.9	8.6	24.8	7.7	24.1	6.0	24.3	17.0	91
	小 売 業	10.7	6.3	0.0	4.6	35.0	5.3	22.9	6.6	25.8	15.0	22.0	0.0	33
	金 融 業	12.5	5.0	17.5	5.0	16.1	6.0	26.8	11.5	26.1	10.0	25.6	8.0	100
	運輸・通信・倉庫業	25.7	8.6	10.0	7.5	16.5	6.3	20.2	9.7	24.6	0.0	30.2	25.0	28
	電力・ガス事業	14.5	7.2	0.0	2.3	16.7	0.0	19.6	7.5	15.5	0.0	5.0	0.0	8
	広告・調査・情報 提供 サービス 業	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	45.0	0.0	0.0	0.0	2
	情報処理サービス・ ソフトウェア 業	18.3	7.4	40.0	8.9	24.0	5.0	30.6	11.1	32.1	13.5	32.3	20.0	33

第 215 表 (オンライン事業体) 業種別・職種別・社内要員年令平均および月額給与平均

注 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

職 種 業 種		パン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S F		回 答 社 数
		年 齢	給 (千 与 円)	年 齢	給 (千 与 円)	年 齢	給 (千 与 円)		給 (千 与 円)	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	20.0	150.0	26.0	175.0	33.0	185.0	3
第 二 次 産 業 計		22.7	126.0	27.2	161.7	28.0	188.9	33.8	249.9	277
第 三 次 産 業 計		23.0	126.9	25.9	162.0	28.4	193.3	33.5	247.3	367
公 務 計		22.5	107.5	28.0	143.0	30.6	164.6	31.9	164.4	27
全 産 業 計		22.8	126.4	26.4	161.8	28.3	190.3	33.6	246.2	674
主 な 業 種	建 設 業	22.3	129.2	30.3	166.5	28.7	199.0	33.6	280.4	19
	食 品 製 造 業	22.1	113.8	26.3	147.9	27.4	192.8	35.0	255.5	23
	織 維 工 業	23.1	114.5	23.3	140.7	27.4	183.6	33.2	277.9	13
	化 学 工 業	22.0	121.9	29.7	157.1	27.9	186.6	34.2	260.0	39
	鉄 鋼 業	26.2	162.5	24.6	194.3	29.0	230.0	34.6	278.3	7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	23.8	125.3	31.1	157.2	26.5	166.8	33.4	234.1	34
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21.9	130.8	27.6	173.2	27.6	189.7	33.3	235.2	23
	卸 業 ・ 商 社	23.1	132.6	23.7	141.5	27.8	193.5	33.8	260.6	88
	小 売 業	22.8	130.7	23.8	149.3	27.8	181.0	32.9	223.5	33
	金 融 業	22.6	124.8	27.7	180.2	28.7	198.5	33.8	260.7	102
	運輸・通信・倉庫業	23.3	130.4	25.9	173.5	29.1	197.9	34.4	254.3	29
	電力・ガス事業	21.0	117.3	24.3	149.3	27.7	181.5	34.0	253.3	9
	広告・調査・情報 提供サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	0.0	1
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	22.6	118.0	25.3	145.0	26.3	160.7	31.3	210.8	30

第216表 (オンライン事業体) 業種別・社内要員職務手当平均

業 種 \ 職 種		回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パ ン チ ャ ー （千円）	オ ベ レ ー （千円） タ	プ ロ グ ラ マ （千円）	S E （千円）
第 一 次 産 業 計		4	3	1	0.0	0.0	11.0	15.0
第 二 次 産 業 計		344	299	45	3.9	24.0	19.2	29.9
第 三 次 産 業 計		445	359	86	5.1	10.8	10.6	17.8
公 務 計		34	28	6	1.0	0.0	3.4	1.0
全 産 業 計		827	689	138	4.5	13.9	12.3	21.2
主 な 業 種	建 設 業	25	17	8	3.7	4.0	37.5	0.0
	食 品 製 造 業	27	25	2	0.0	0.0	10.0	28.0
	織 維 工 業	17	14	3	22.0	15.0	21.3	36.5
	化 学 工 業	48	43	5	1.7	0.0	0.0	10.0
	鉄 鋼 業	10	7	3	10.5	20.0	30.0	13.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	45	39	6	1.3	98.5	52.0	200.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	23	4	2.0	3.0	3.5	5.5
	卸 業 ・ 商 社	101	81	20	4.0	4.7	9.6	12.3
	小 売 業	41	36	5	2.3	0.0	16.5	29.5
	金 融 業	123	97	26	1.9	18.0	5.3	9.8
	運輸・通信・倉庫業	33	28	5	2.0	1.0	3.7	5.0
	電力・ガス事業	9	7	2	1.0	4.0	0.0	0.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報処理サービス・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38	26	12	11.5	7.7	15.4	24.5

第 217 表 (オンライン事業体) 社内要員に関する問題点の分布

(上段：記入社数, 下段：%, 多重回答)

問題点 職 種	教育に 手間が かかる	教育 時間が とれない	他 部門 からの 配置 転換 が 難しい	絶 対 数 が 足 り な い	ス テ ィ ペ の 地 位 が 確 立 し て い な い	賃 金 に 問 題 が あ る	残 業 時 間 が 長 い	定 着 率 が 低 い	そ の 他	回 答 実 数
パンチャー	56 31.5	16 9.0	82 46.1	21 11.8	31 17.4	25 14.0	2 1.1	36 20.2	4 2.2	178 100.0
オペレータ	119 40.8	73 25.0	110 37.7	49 16.8	76 26.0	38 13.0	57 19.5	15 5.1	5 1.7	292 100.0
プログラマ	375 53.0	217 30.6	434 61.3	341 48.2	246 34.7	104 14.7	196 27.7	20 2.8	3 0.4	708 100.0
S E	348 59.8	173 29.7	315 54.1	322 55.3	277 47.6	90 15.5	151 25.9	11 1.9	3 0.5	582 100.0

10 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

◇ オンライン化事業体 827 社中 385 社が、外部からの派遣要員を受け入れている。全産業平均で被派遣要員の 1 社当り平均人数はパツチャー 4.9 人、オペレータ 6.8 人、プログラマ 6.4 人、S E 2.2 人であって、1 社当り平均の被派遣要員総人数は 21.5 人となる。

派遣元への支払は 1 日当り、パンチャー 12.4 千円、オペレータ 17.1 千円、プログラマ 19.8 千円、S E 26.8 千円となっている。

◇ 外注パンチの 1 字当り単価平均は、全産業平均で数字が 31.7 銭、英字が 41.8 銭、カナが 54.5 銭となっている。この 3 字種単価の単純平均は 42.7 銭となる。なお、字種を区別せずコミで外注する場合の平均単価は 38.3 銭となっている。58 年度より調査対象となった漢字は 187.5 銭となっている。

第 218 表 (オンライン事業体) 業種別 1 社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種ごとに、上段：平均社内要員数、下段：平均被派遣要員数)

業 種	販 路 そ の 他			バ ン ナ カ ー イ			オ ペ レ ー タ			プ ロ グ ラ マ			S E			理 電			合 計			回 答 社 数			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計				
第 一 次 産 業 計	0.3 0.0	0.3 0.0	0.5 0.0	0.3 0.0	2.3 0.0	2.5 0.0	1.0 0.0	0.8 0.0	1.8 0.0	0.8 0.0	0.3 0.0	1.0 0.0	4.5 0.0	0.0 0.0	4.5 0.0	1.0 0.0	0.0 0.0	1.0 0.0	7.8 0.0	3.5 0.0	11.3 0.0	4 0			
第 二 次 産 業 計	12 0.4	27 0.6	39 0.9	0.1 0.1	3.3 5.8	3.4 7.0	3.0 5.8	1.1 0.4	4.1 6.2	8.1 7.3	4.3 0.6	12.4 7.9	10.6 1.3	0.8 0.0	11.4 1.3	4.6 0.1	0.1 0.0	4.7 0.1	27.5 14.9	12.5 8.4	39.9 23.3	333 153			
第 三 次 産 業 計	24 0.3	37 0.9	61 1.1	0.0 0.0	5.0 3.4	5.0 3.4	2.7 6.9	1.1 0.8	3.8 7.7	11.9 5.2	3.1 0.7	15.0 6.0	7.2 3.1	0.2 0.0	7.3 3.1	4.2 0.3	0.1 0.1	4.3 0.3	28.4 15.7	13.2 5.9	41.5 21.7	425 207			
公 務 計	2.6 0.0	1.1 0.0	3.7 0.0	0.0 0.3	0.1 3.5	0.1 3.8	0.9 2.0	0.1 0.8	0.9 2.8	13.8 1.1	1.1 0.4	14.9 1.4	1.3 0.1	1.0 0.0	2.3 0.1	1.9 0.0	0.0 0.0	2.0 0.0	20.6 3.6	3.3 4.7	23.9 8.3	32 25			
全 計	1.9 0.3	3.2 0.7	5.1 1.0	0.0 0.1	4.1 4.8	4.1 4.9	2.7 6.1	1.0 0.6	3.8 6.8	10.3 5.8	3.5 0.7	13.8 6.4	8.3 2.2	0.5 0.0	8.8 2.2	4.3 0.2	0.1 0.0	4.4 0.2	27.6 14.6	12.4 6.6	40.0 21.5	794 385			
主 な 業 種	造 設 業			0.6 0.0	1.1 0.0	1.7 0.0	0.0 0.0	2.2 5.3	2.2 5.3	0.5 4.0	0.9 0.1	1.4 4.1	6.5 11.0	2.2 0.0	8.6 11.0	5.2 1.1	0.3 0.0	5.5 0.0	2.9 0.0	2.9 0.0	15.7 5.4	6.7 21.6	25 7		
	食 品 製 造 業			0.6 0.0	2.1 0.3	2.7 0.3	0.0 0.0	1.5 3.0	1.5 3.0	1.0 3.8	0.6 0.6	1.6 4.4	5.6 0.9	1.7 0.4	7.4 1.3	2.7 0.9	0.0 0.0	2.7 0.9	1.5 0.1	0.0 0.1	1.7 5.6	6.0 4.3	17.6 9.9	27 8	
	織 維 工 業			0.6 0.0	1.1 0.0	1.6 0.0	0.0 0.0	4.8 3.8	4.8 3.8	1.8 1.6	1.3 0.0	3.1 1.3	7.7 1.1	3.4 2.4	11.1 0.2	6.1 0.0	0.3 0.2	0.0 0.0	0.0 0.0	2.5 0.0	18.8 3.1	10.8 4.9	29.6 8.0	16 9	
	化 学 工 業			0.3 0.0	1.8 0.4	2.1 0.4	0.0 0.0	1.1 1.2	1.1 1.2	1.0 2.8	0.8 0.1	1.8 2.9	4.8 1.0	3.9 0.3	8.7 1.3	6.1 0.9	1.3 0.0	7.3 0.9	2.7 0.0	0.6 0.0	3.3 4.7	15.0 2.0	24.4 6.7	46 23	
	鉄 鋼 業			6.2 0.0	14.9 0.0	21.1 0.0	0.2 0.4	6.4 23.4	6.7 23.8	36.8 11.8	0.9 1.2	37.7 13.0	36.8 85.8	29.9 2.6	65.7 88.4	93.4 0.8	4.9 0.0	98.3 0.8	26.4 0.2	0.0 0.0	28.4 0.2	201.9 99.0	57.0 27.2	258.9 125.2	9 5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業			1.5 0.3	5.3 2.5	6.8 2.8	0.1 0.6	6.4 11.7	6.5 12.3	6.3 14.1	2.3 0.6	8.7 14.8	14.5 14.7	8.8 1.4	23.3 16.0	25.3 3.6	2.1 0.1	27.4 3.6	11.2 0.0	0.1 0.0	11.3 0.0	58.9 33.3	25.0 16.2	83.9 49.5	44 28
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			5.1 4.3	6.6 0.0	11.7 4.3	0.0 0.0	7.1 23.7	7.1 23.7	4.7 14.6	1.7 0.1	5.3 14.7	8.5 8.1	4.7 0.0	13.3 8.1	10.8 0.8	1.9 0.0	12.7 0.8	8.3 0.4	0.1 0.0	8.4 0.4	37.4 28.3	22.0 23.8	59.5 52.0	27 12
	卸 業 ・ 商 社			0.5 0.4	1.2 2.0	1.7 2.4	0.0 0.0	2.2 2.5	2.2 2.5	0.6 4.8	1.2 0.5	1.8 5.3	3.4 2.3	1.1 0.2	4.5 2.5	3.0 6.3	0.0 0.0	3.1 6.3	1.7 0.9	0.0 0.0	9.3 14.7	5.8 5.2	15.0 19.9	98 37	
	小 売 業			0.5 0.0	2.7 1.7	3.2 1.7	0.0 0.0	4.3 4.9	4.3 4.8	0.9 2.4	1.7 7.2	2.0 1.3	4.5 0.4	1.6 1.7	6.1 1.4	4.0 0.0	0.1 1.4	4.1 0.2	2.0 0.0	2.0 0.2	11.3 7.7	10.3 9.4	21.7 17.1	38 18	
	金 融 業			3.0 0.0	5.0 0.7	8.0 0.7	0.1 0.0	3.2 1.1	3.3 1.1	5.5 6.4	1.2 0.4	6.7 6.8	16.7 7.7	3.2 0.7	19.6 8.4	7.0 2.6	0.2 0.0	7.2 2.8	4.8 0.1	0.0 0.0	4.8 1.6	36.8 16.8	12.9 2.9	49.8 19.8	120 71
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業			1.3 1.2	1.4 0.3	2.7 1.5	0.1 0.0	4.6 3.8	4.5 3.8	1.7 7.7	0.5 0.2	2.3 7.8	9.3 0.0	2.3 0.3	11.6 0.3	3.5 1.8	0.0 0.0	3.5 1.8	3.7 0.1	0.0 0.1	3.7 10.8	8.8 4.5	28.5 15.4	31 13	
	電 力 ・ ガ ス 事 業			6.0 0.0	5.9 0.0	11.9 0.0	0.0 0.0	4.1 2.3	4.1 2.3	4.4 2.7	0.2 0.0	4.7 2.7	22.0 4.5	1.2 0.3	23.2 4.8	8.3 0.0	0.1 0.0	8.4 0.0	12.4 0.0	0.0 0.0	12.4 7.2	53.2 2.7	11.6 9.8	64.8 9.8	9 6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業			3.5 0.0	11.0 3.0	14.5 3.0	0.0 0.0	0.5 12.0	0.5 12.0	0.0 10.0	0.0 0.5	0.0 10.5	0.0 4.5	2.0 1.0	2.0 5.5	18.0 4.0	0.0 0.5	18.0 4.5	3.5 4.5	3.0 7.0	6.5 11.5	25.0 23.0	16.5 24.0	41.5 47.0	2 2
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業			8.2 0.6	11.6 0.6	19.8 1.1	0.0 0.0	28.2 4.1	28.2 4.1	6.8 10.4	1.2 0.4	8.0 10.7	37.4 9.0	11.7 1.1	49.1 10.1	28.1 3.3	0.7 0.0	28.8 3.3	13.1 0.0	0.3 0.0	13.4 0.0	93.6 23.2	53.8 6.1	147.4 29.3	37 20

第 219 表 (オンライン事業体) 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

業 種	字 種	数	英	カ	算	平均単価で外注のとき	漢
		字	字	ナ	術 平 均 $\frac{A+B+C}{3}$	数字・英字・カナのとき	字
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	70.0
第 二 次 産 業 計		31.5	40.0	53.5	41.7	40.7	219.2
第 三 次 産 業 計		31.7	43.1	55.1	43.3	37.7	170.1
公 務 計		33.2	42.3	54.9	43.5	30.7	163.0
全 産 業 計		31.7	41.8	54.5	42.7	38.3	187.5
主 な 業 種	建 設 業	33.3	45.6	62.2	47.0	28.7	165.3
	食 品 製 造 業	30.4	39.3	53.5	41.1	30.0	190.0
	織 維 工 業	31.7	43.7	59.3	44.9	0.0	120.0
	化 学 工 業	29.6	36.1	50.8	38.8	58.3	181.0
	鉄 鋼 業	33.5	39.0	47.5	40.0	54.5	174.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	32.9	43.7	57.1	44.6	32.9	430.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	32.6	40.6	54.5	42.6	23.5	176.7
	卸 業 ・ 商 社	31.4	39.9	53.0	41.4	41.6	176.7
	小 売 業	30.1	38.0	54.3	40.8	37.1	205.0
	金 融 業	32.5	45.6	56.9	45.0	33.2	147.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	34.0	45.8	64.6	48.1	36.0	143.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	33.7	49.3	58.7	47.2	33.0	0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	35.0	45.0	43.0	41.0	0.0	175.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	31.4	40.2	51.9	41.2	32.4	178.8

第 220 表 (オンライン事業体) 地方別・外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

字 種 数 英 カ 算 術 平 均 $\frac{A+B+C}{3}$ 平均単価で外注しているとき 数字・英字・カナの 漢	字 (A)	字 (B)	ナ (C)	ナ (C)	ナ (C)	ナ (C)	ナ (C)
地 方	(A)	(B)	(C)	(C)	(C)	(C)	字
北 海 道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	70.0
東 北	31.9	43.0	58.6	44.5	29.3	157.5	
北 陸	30.6	37.4	50.4	39.5	48.6	204.5	
関 東	32.7	42.1	54.6	43.1	37.5	310.8	
東 京	30.6	38.7	53.0	40.8	39.5	174.0	
東 海	31.7	43.3	56.2	43.7	34.7	167.6	
近 畿	34.9	51.6	67.3	51.3	36.7	145.5	
中 国	31.9	41.2	51.4	41.5	32.4	180.0	
四 国	26.5	38.0	39.6	34.7	44.3	175.8	
九 州 ・ 沖 縄	32.7	41.7	54.9	43.1	30.3	163.0	
全 国 平 均	31.7	41.8	54.5	42.7	38.3	187.5	

第 221 表 (オンライン事業体)派遣元に対する派遣用員 1 人当たり支払費用平均

(単位:千円)

業 種 \ 職 種		パ ン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		13.2	17.6	21.8	31.0
第 三 次 産 業 計		11.7	17.4	18.6	24.5
公 務 計		11.3	13.1	16.4	23.8
全 産 業 計		12.4	17.1	19.8	26.8
主 業 種	建 設 業	13.0	16.3	16.0	0.0
	食 品 製 造 業	20.7	13.7	15.0	22.5
	織 維 工 業	11.0	14.7	18.2	40.0
	化 学 工 業	13.5	17.7	22.1	24.6
	鉄 鋼 業	13.0	15.5	22.7	28.0
	電 気 機 械 器 具 業 製 造	12.2	16.7	22.7	31.1
	輸 送 用 機 械 器 具 業 製 造	10.8	18.5	20.3	38.0
	卸 業 ・ 商 社	11.8	22.3	17.8	24.0
	小 売 業	10.8	13.4	19.2	29.4
	金 融 業	10.6	15.1	19.2	25.7
	運輸・通信・倉庫業	11.7	20.0	18.5	0.0
	電力・ガス事業	9.7	15.7	20.7	0.0
	広告・調査・情報 提供サービス等	9.5	15.0	17.0	23.5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	10.3	17.2	14.8	18.7

11 コンピュータ教育計画、費用

◇ コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で1,040.9千円、要員1人当りに引き直すと26.2千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間2,173.1千円、従業員1人当りに引き直すと800円程度である。

下表のように、コンピュータ要員教育費も一般社員に対する教育費は、低い水準であるものの前年度に比べ、増加を示し比率的には要員教育費の減増の気味がある。

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員 コンピュータ教育費		
	要員 教育費 記入数	一社 当平均 額(千円)	要員 一人当 平均額 (千円)	社員 教育費 記入数	一社 当平均 額(千円)	従業員 一人当 平均額 (千円)
83	387	1,040.9	26.2	208	2,173.1	0.8
82	362	1,342.0	28.9	195	3,045.6	0.8
81	304	1,446.0	32.5	160	1,714.3	0.4
80	339	1,248.5	23.8	163	1,994.9	0.6
79	289	1,517.6	23.6	149	1,724.2	0.3

第 222 表 (オンライン事業体)業種別・年間コンピュータ関連教育費用

対 象 業 種		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員 教育 費記入 人数	一 社 当 年 間 平 均 額 (千円)	教 育 費 記 入 数 数	一 人 当 年 間 平 均 額 (千円)	社 員 教 育 費 記 入 数	一 社 当 年 間 平 均 額 (千円)	教 育 費 記 入 数 数	一 人 当 年 間 教 育 費 (千円)
第 一 次 産 業 計		3	235.0	3	18.1	1	100.0	1	0.1
第 二 次 産 業 計		173	867.9	168	25.3	102	2453.0	102	0.9
第 三 次 産 業 計		188	1,146.4	187	24.6	93	2,004.5	93	0.7
公 務 計		23	1,584.7	23	59.0	12	1,273.1	12	0.2
全 産 業 計		387	1,040.9	381	26.2	208	2,173.1	208	0.8
主 な 業 種	建 設 業	11	1,338.2	11	57.1	7	2,398.6	7	0.6
	食 品 製 造 業	21	437.1	21	23.7	6	11,724.8	6	5.5
	織 維 工 業	4	694.0	3	15.1	4	2,700.0	4	0.4
	化 学 工 業	20	989.1	19	40.7	11	1,368.9	11	0.8
	鉄 鋼 業	6	2,886.5	6	21.7	3	2,500.0	3	0.2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	27	1,110.1	27	16.5	17	3,129.9	17	1.9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15	275.0	15	10.9	9	414.4	9	0.1
	卸 業 ・ 商 社	40	559.5	40	37.1	21	670.5	21	0.3
	小 売 業	18	720.1	18	23.4	4	305.0	4	0.1
	金 融 業	51	1,155.5	51	21.1	25	1,647.0	25	1.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17	1,166.5	17	41.7	10	3,371.8	10	0.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	1,462.5	4	22.4	5	7,694.6	5	1.4
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	231.0	1	3.3	1	1,781.0	1	0.3
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	22	2,399.8	22	18.4	8	1,611.3	8	9.9

第 223 表 (オンライン事業体)機種別・年間コンピュータ関連教育費用平均

対 象 主力機種	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
	要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	双 教 育 費 ・ 要 員 数 数	一 人 当 平 均 額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	双 教 育 費 ・ 従 業 員 数 数	一 社 当 教 育 費 (千円)
超大型以下を保有	21	2251.0	20	20.2	9	3235.9	9	0.5
大 型 "	153	1524.9	151	25.0	86	3389.9	86	0.7
中 型 "	183	603.8	181	31.8	96	1296.4	96	1.0
小 型 "	25	390.2	24	57.1	15	414.1	15	0.6
超小型 "	1	5.0	1	1.7	1	30.0	1	0.0
オフィスコンピ ュータを保有	1	1350.0	1	122.7	1	650.0	1	0.7
ミニコンピュータ を保有	3	213.0	3	26.7	0	0.0	0	0.0
その他のみ保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 平 均	387	1040.9	381	26.2	208	2173.1	208	0.8

12 適 用 業 務

適用業務の各分野について、1983年までにそれらの業務をコンピュータ化した企業の総数を100とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した社数は76.1%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した社数は23.9%となっている。

これに対し、今後3年間に計画中の業務については、計算・集計業務をコンピュータ化しようとする回答は全計画回答者の39.5%、解析・予測・計画業務のコンピュータ化計画社数は60.5%で、適用業務の高度化を示唆している。

第224表 (オンライン事業体)適用業務項目分布

(多重回答)

適用業務 利用水準			生 産	在 庫	営 業	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	技 術 ・ 設 計	企 画 ・ 調 査	広 告 ・ 宣 伝	そ の 他	回 答 実 数	小 計	合 計
現在までにコンピュータ化したもの	計算・集計	1982 年まで %	233 9.3	437 17.5	462 18.5	496 19.8	532 21.3	141 5.6	120 4.8	27 1.1	53 2.1	2,501 100.0	3,255 76.1	4,279 100.0
		1983 年 %	89 11.8	122 16.2	133 17.6	169 22.4	117 15.5	47 6.2	46 6.1	11 1.5	20 2.7	754 100.0		
	解析・予測・計画	1982 年まで %	103 14.3	97 13.5	142 19.7	111 15.4	93 12.9	78 10.8	78 10.8	6 0.8	12 1.7	720 100.0	1,024 23.9	
		1983 年 %	44 14.5	38 12.5	59 19.4	52 17.1	32 10.5	38 12.5	33 10.9	4 1.3	4 1.3	304 100.0		
今後3年間に計画のもの	計 算 ・ 集 計		102 12.8	104 13.0	101 12.6	161 20.1	111 13.9	81 10.1	95 11.9	26 3.3	19 2.4	800 100.0	800 39.5	2,027 100.0
	解析・予測・計画		151 12.3	160 13.0	218 17.8	215 17.5	155 12.6	95 7.7	188 15.3	30 2.4	15 1.2	1,227 100.0	1,227 60.5	
延 べ 社 数 %			722 11.4	958 15.2	1,115 17.7	1,204 19.1	1,040 16.5	480 7.6	560 8.9	104 1.6	123 2.0	6,306 100.0		

13 スループット・タイムと平均ジョブ数

全産業平均では、1社1日のジョブ数は241.3(バッチユーザの場合74.4)で、スループット・タイムは1分以内、3分以内、5分以内、10分以内、30分以内の5段階にほぼ集中している。

1日平均ジョブ数の多い業務としては、鉄鋼業(1,058.1)、生命保険業(1,025.3)、石油製品製造業(958.2)、広告調査・情報提供サービス業(951.0)、損害保険業(614.0)が目立っている。

第 225 表 (オンライン事業体)スループットタイム別・1日1社当りジョブ数平均

(各業種ごとに、上段：平均ジョブ数、下段：%)

スループット タイム 業 種		回 収 総 数	ジ ョ ブ 無 記 入 数	ジ ョ ブ 記 入 社 数	一 分 以 内	三 分 以 内	五 分 以 内	一 〇 分 以 内	三 〇 分 以 内	一 時 間 以 内	三 時 間 以 内	五 時 間 以 内	五 時 間 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		4	1	3	6.7 25.0	13.3 50.0	3.0 11.3	1.3 5.0	1.0 3.8	0.7 2.5	0.7 2.5	0.0 0.0	0.0 0.0	26.7 100.0
第 二 次 産 業 計		344	108	236	68.4 25.9	57.2 21.6	40.2 15.2	41.3 15.6	38.5 14.6	9.9 3.7	5.0 1.9	2.1 0.8	1.9 0.7	264.5 100.0
第 三 次 産 業 計		445	136	309	78.8 34.0	44.3 19.1	31.0 13.4	32.0 13.8	31.2 13.5	8.5 3.7	3.4 1.5	0.7 0.3	2.0 0.9	231.8 100.0
公 務 計		34	9	25	57.7 34.9	34.0 20.6	17.2 10.4	15.4 9.4	14.6 8.8	10.2 6.2	6.3 3.8	1.4 0.9	8.1 4.9	166.1 100.0
全 産 業 計		827	254	573	73.2 30.3	49.0 20.3	34.1 14.1	34.9 14.5	33.3 13.8	9.1 3.8	4.1 1.7	1.3 0.5	2.2 0.9	241.3 100.0
主 な 業 種	建 設 業	25	6	19	98.0 40.7	36.8 15.3	14.5 6.0	11.3 4.7	58.6 24.3	11.0 4.6	6.3 2.6	3.7 1.6	0.8 0.3	241.1 100.0
	食 品 製 造 業	27	9	18	22.3 15.7	12.1 8.5	17.1 12.0	36.2 25.6	37.9 26.7	9.3 6.5	1.1 0.8	4.7 3.3	1.1 0.7	141.7 100.0
	織 維 工 業	17	4	13	98.9 27.3	73.3 20.3	84.5 23.3	43.8 12.1	40.5 11.2	13.2 3.7	5.5 1.5	0.9 0.3	1.2 0.3	361.8 100.0
	化 学 工 業	48	17	31	71.2 31.1	74.7 32.7	28.7 12.6	25.8 11.3	18.1 7.9	6.3 2.8	3.4 1.5	0.2 0.1	0.2 0.1	228.6 100.0
	鉄 鋼 業	10	3	7	306.4 29.0	208.4 19.7	169.0 16.0	153.6 14.5	152.6 14.4	21.3 2.0	17.6 1.7	14.9 1.4	14.4 1.4	1,058.1 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	45	15	30	97.1 21.7	94.5 21.1	50.5 11.3	91.9 20.5	71.5 16.0	16.3 3.6	13.7 3.1	6.2 1.4	5.7 1.3	447.4 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	9	18	49.4 23.0	37.4 17.4	23.8 11.1	33.4 15.6	42.6 19.8	13.3 6.2	8.3 3.9	1.1 0.5	5.5 2.6	214.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	101	31	70	31.0 27.0	21.6 18.8	19.8 17.3	18.1 15.8	15.3 13.4	5.7 5.0	2.2 1.9	0.3 0.2	0.7 0.6	114.7 100.0
	小 売 業	41	11	30	22.4 16.3	18.9 13.7	20.6 15.0	45.7 33.3	23.8 17.3	3.7 2.7	2.1 1.5	0.2 0.1	0.2 0.1	137.5 100.0
	金 融 業	123	40	83	102.0 36.1	59.0 20.9	32.8 11.6	37.5 13.3	36.2 12.8	8.8 3.1	3.3 1.2	0.5 0.2	2.3 0.8	282.5 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33	9	24	66.5 34.0	42.3 21.7	21.3 10.9	23.3 11.9	26.3 13.5	11.4 5.8	2.5 1.3	0.1 0.1	1.4 0.7	195.2 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	2	7	275.6 53.3	104.9 20.3	32.1 6.2	30.1 5.8	46.1 8.9	18.0 3.5	7.0 1.4	1.3 0.2	2.1 0.4	517.3 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	1	1	722.0 75.9	100.0 10.5	48.0 5.0	39.0 4.1	27.0 2.8	11.0 1.2	4.0 0.4	0.0 0.0	0.0 0.0	961.0 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38	11	27	101.7 23.9	81.8 19.2	61.7 14.5	67.9 16.0	77.3 18.2	16.5 3.9	8.9 2.1	2.4 0.6	7.0 1.6	425.1 100.0

14 使 用 言 語

オンラインユーザとバッチユーザとを比較すると次の通りで、アセンブリ言語と PL/I の使い方に大差がある。

使用言語	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 ^⑧
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	
オンラインユーザ	10.5	1.2	0.1	7.1	63.9	5.3	8.5	3.4
バッチユーザ	3.6	0.9	0.0	7.2	69.4	1.6	12.2	5.0

15 コンピュータ化の効果

直接効果の項目について記入率の多い上位3項目は「業務処理の正確化」(93.5%)、「人件費の節減」(67.8%)、「顧客サービスの向上」(60.8%)となっている。

間接効果の上位3項目は「経営状況把握の容易化」(55.0%)、「社内情報流通の円滑化」(53.1%)、「企業のイメージアップ」(51.9%)となっている。

第226表 (オンライン事業体) コンピュータ導入効果の項目分布

(多重回答)

直接効果	回答実数	在庫の減少	納期の短縮	資金の効率的利用	顧客サービスの向上	人件費の節減	人件費以外の経費の節減	業務処理の正確化	ファイル管理の容易化	その他
記入数	779	166	156	91	474	528	221	728	219	12
%	100.0	21.3	20.0	11.7	60.8	67.8	28.4	93.5	28.1	1.4

(多重回答)

間接効果	回答実数	企業のイメージ・アップ	判断意思決定の迅速・正確化	作業効果測定の正確さ	経営状況把握の容易化	全体的なモラルの向上	不正行為の防止	社内情報流通の円滑化	その他
記入数	742	385	333	166	408	245	132	394	6
%	100.0	51.9	44.9	22.4	55.0	33.0	17.8	53.1	0.9

III サンプルの構成

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

58年度

付表 1 表 (全事業体) 業種別回収率

	業 種	発送数	バッチ・ ユーザ 回収数	オフライン ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	14	2	0	4	6	42.9
2	鉱 業	8	2	0	0	2	25.0
3	第一次産業計	22	4	0	4	8	36.4
4	建 設 業	109	20	0	25	45	41.3
5	食品製造業	129	4	3	27	34	26.4
6	織 維 工 業	88	6	4	17	27	30.7
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	30	0	1	6	7	23.3
8	新聞業・出版業	43	9	0	3	12	27.9
9	印刷業・同関連業	15	1	0	4	5	33.3
10	化 学 工 業	194	12	6	48	66	34.0
11	石油製品製造業	31	0	0	10	10	32.3
12	窯業・土木製品製造業	54	8	0	11	19	35.2
13	鉄 鋼 業	61	6	1	10	17	27.9
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	137	21	0	30	51	37.2
15	一般機械器具製造業	105	17	1	29	47	44.8
16	電気機械器具製造業	195	14	2	45	61	31.3
17	輸送用機械器具製造業	119	14	4	27	45	37.8
18	精密機械器具製造業	89	14	0	25	39	43.8
19	その他製造業	128	14	5	27	46	35.9
20	第二次産業計	1,527	160	27	344	531	34.8
21	卸 業・商 社	542	39	9	101	149	27.5
22	小 売 業	191	17	2	41	60	31.4
23	金 融 業	387	13	2	123	38	35.7
24	証券業・商品取引業	23	1	0	4	5	21.7
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	19	0	0	5	5	26.3
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	13	0	0	2	2	15.4
27	不 動 産 業	24	5	0	2	7	29.2
28	運輸・通信・倉庫業	159	22	1	33	56	35.2
29	電力・ガス事業	22	2	0	9	11	50.0
30	放 送 業	30	7	0	8	15	50.0
31	広告・調査・情報提供サービス業	21	4	0	2	6	28.6
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	260	20	1	38	59	22.7
33	医 療 業	53	11	0	6	17	32.1
34	宗 教 法 人	2	0	0	0	0	0.0
35	高 校	24	10	0	0	10	41.7
36	大 学	86	20	0	24	44	51.2
37	その他の教育機関	41	17	0	0	17	41.5
38	学術研究機関	12	0	0	3	3	25.0
39	法人団体・農協	172	13	1	35	49	28.5
40	その他のサービス業	91	8	1	9	18	19.8
41	第三次産業計	2,172	209	17	445	671	30.9
42	政 府	46	1	0	4	5	10.9
43	地方公共団体	233	45	1	30	76	32.6
44	公 務 計	279	46	1	34	81	29.0
45	全 産 業 計	4,000	419	45	827	1,291	32.3

付表2表（オンライン事業体）業種別・回答者資本金平均（オンライン化調査サンプル）

業 種		回 収 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百 万 円)
第 一 次 産 業 計		4	0	4	4,158.2
第 二 次 産 業 計		344	4	340	9836.2
第 三 次 産 業 計		445	50	395	10022.6
公 務 計		34	34	0	0.0
全 産 業 計		827	88	739	9905.1
主 な 業 種	建 設 業	25	0	25	5,753.1
	食 品 製 造 業	27	0	27	3,062.7
	織 維 工 業	17	1	16	7,021.1
	化 学 工 業	48	0	48	8,327.1
	鉄 鋼 業	10	0	10	38,625.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	45	1	44	27,275.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	1	26	11,860.4
	卸 業 ・ 商 社	101	2	99	25,236
	小 売 業	41	0	41	1,901.2
	金 融 業	123	11	112	18,576.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33	1	32	11,109.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0	9	99,957.8
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0	2	1,351.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38	0	38	545.6

付表3表（オンライン事業体）業種別・回答者年商平均（オンライン化調査サンプル）

業 種		回 収 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		4	1	3	220,666.7
第 二 次 産 業 計		344	6	338	150,568.9
第 三 次 産 業 計		287	20	267	278,793.5
公 務 計		0	0	0	0.0
全 産 業 計		635	27	608	207,223.9
主 な 業 種	建 設 業	25	1	24	149,587.3
	食 品 製 造 業	27	0	27	87,221.3
	織 維 工 業	17	0	17	96,180.8
	化 学 工 業	48	0	48	117,472.8
	鉄 鋼 業	10	0	10	399,650.2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	45	1	44	228,598.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	1	26	226,068.8
	卸 業 ・ 商 社	101	2	99	500,735.6
	小 売 業	41	0	41	90,541.0
	金 融 業	123	8	115	107,829.19
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33	1	32	114,862.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0	9	443,011.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0	2	382,005.6
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38	2	36	33,230.0

付表 4 表 (オンライン事業体) 業種別・回答社従業員数平均(オンライン化調査サンプル)

業 種		回 収 数	無 記 入 数	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		4	0	4	1664.9
第 二 次 産 業 計		344	0	344	3192.4
第 三 次 産 業 計		445	0	445	2065.5
公 務 計		34	1	33	8797.8
全 産 業 計		827	1	826	2801.8
主 な 業 種	建 設 業	25	0	25	2528.9
	食 品 製 造 業	27	0	27	1368.0
	繊 維 工 業	17	0	17	2925.4
	化 学 工 業	48	0	48	2312.8
	鉄 鋼 業	10	0	10	9941.9
	電 気 機 械 器 具 業	45	0	45	6044.7
	輸 送 用 機 械 器 具 業	27	0	27	6744.6
	卸 業 ・ 商 社	101	0	101	1087.3
	小 売 業	41	0	41	2661.0
	金 融 業	123	0	123	1740.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33	0	33	5146.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0	9	6679.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0	2	3205.8
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38	0	38	306.0

IV アンケート様式

記 入 要 領

1. この調査は、昭和58年9月30日現在でご回答下さい。
2. なお、別にオンラインにつき、付加してご回答をお願いしておりますが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。
3. ご回答は、該当箇所の番号に○印をおつけ頂くか、特定番号または実数をご記入頂くかの方法によりお答え下さい。
4. 業種については、下表の該当番号をQ1にご記入下さい。

1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	23. 金融業
2. 鉱業	24. 証券業・商品取引業
4. 建設業	25. 生命保険業（含代理業・サービス業）
5. 食品製造業	26. 損害保険業（含代理業・サービス業）
6. 繊維工業	27. 不動産業
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	28. 運輸・通信業
8. 新聞業・出版業	29. 電力・ガス事業
9. 印刷業・同関連産業	30. 放送業
10. 化学工業	31. 広告・調査・情報提供サービス業
11. 石油製品製造業	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業（注1）
12. 窯業・土木製品製造業	33. 医療業（注2）
13. 鉄鋼業	34. 宗教法人
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	35. 高校
15. 一般機械器具製造業	36. 大学
16. 電気機械器具製造業	37. その他の教育機関
17. 輸送用機械器具製造業	38. 学術研究機関
18. 精密機械器具製造業	39. 法人団体・農協
19. その他の製造業	40. その他のサービス業
21. 卸業・商社	42. 政府
22. 小売業	43. 地方公共団体

（注1）「情報処理サービス業・ソフトウェア業」では、コンピュータを利用して、情報の処理、加工等のサービスを行なうものおよびコンピュータのソフトウェア開発を行なうものをいいますが、本調査ではこれらの業務量が年間事業収入の50%以上あるもののみに限定します。

（注2）「医療業」：病院などで、その管轄が政府、地方公共団体、大学、組合などであっても、その管轄主体の分類に入れず、この医療業に入れて下さい。

5. コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

番号	型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
1	超 大 型	15億円以上	3,333万円以上
2	大 型	2億5千万円以上 15億円未満	555万円以上 3,333万円未満
3	中 型	4千万円以上 2億5千万円未満	88万円以上 555万円未満
4	小 型	1千万円以上 4千万円未満	22万円以上 88万円未満
5	超 小 型 (汎用オフィスコンピュータ)	5百万円以上 1千万円未満	11万円以上 22万円未満
6	会計処理用オフィスコンピュータ (ビリング・マシン、電子会計機)		
7	ミニコンピュータ	ミニ・コンピュータとは、「ミニ・コンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザー・サイドでおおむね単能的（専用的）に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指すものとします。	
8	そ の 他	上記分類に入らないもの	

マイクロコンピュータ、パーソナルコンピュータは除外して下さい。

Q 5. 貴社のコンピュータ保有セット数をご記入下さい。(マイクロプロセッサ、同組込み機器は除きます) 型別は別紙記入要領をご参照下さい。

(セット数)

		型 別					超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	会計処理用 オフィスコ ンピュータ (ビルディング・フ ランシオン・電子会計 機)	ミニ コンピュータ	そ の 他
		超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型				
バッチ専用	国産 13									
	外国 29									
オンライン専用	国産 45									
	外国 64									
バッチ、オンライン兼用	国産 12									
	外国 29									

Q 6. 貴社のコンピュータの月間プロダクション時間* (7、8、9の3ヶ月平均で、複数セットのときは1セット当り平均使用時間)をご記入下さい。

*プロダクション時間：データ処理時間、演算時間、アセンブル(コンパイル)時間を含む。CPU時間表示をお願いいたします。

(日ロリ時間数)

		型 別					超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	会計処理用 オフィスコ ンピュータ (ビルディング・フ ランシオン・電子会計 機)	ミニ コンピュータ	そ の 他
		超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型				
バッチ専用	45									
オンライン専用	19									
バッチ、オンライン兼用	37									

Q 7. Q 5でご記入いただいたすべてのコンピュータに付属するすべての外部補助メモリ(周辺記憶装置)保有台数をご記入下さい。

(台数)

	M ドライブ	ドラム	ディス ク スピ ンドル	その他
61				

Q 8. 貴社の入力システムの現状と5年後のご予定はいかがでしょう。該当欄の番号を○印でかこんで下さい。(多量回答)

現 在	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR、OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()
5 年 後	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR、OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()

Q 9. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7、8、9月の3ヶ月平均を目安にし、賞与は除いて下さい)

項 目		十 千 百 万 円	十 千 百 万 円	十 千 百 万 円	十 千 百 万 円
人 件 費		13			
機械設備関係	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	20			
	機械レンタル料 (含リース)	27			
	周辺装置 (磁気記憶装置)	34			
	周辺記憶装置	41			
	オンライン端末装置	46			
	(機械レンタル料小計)	46			
	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	50			
	(買取のとき) 機械償却費 (買入×1/45)	54			
	周辺記憶装置	60			
	オンライン端末装置	13			
(機械償却費小計)	20				
保守費・保険費	37				
(機械設備関係合計)		34			
消耗品など	ワード・紙テープ費	41			
	磁気テープ (ディスク) 費	48			
	プリント用紙費	50			
	電力・空調費	62			
(消耗品など合計)		69			
外 注 費	委託計算費	13			
	さん孔費・機孔費	20			
	プログラム作成委託費	27			
	プログラム購入費	34			
	その他 (ファシリティ・サービス等)	41			
(外注費合計)		48			
そ の 他	通信回線使用料	55			
	データ輸送費	62			
	その他運送費など	69			
(その他合計)		13			
細 計		20			
他から割りかけられた費用		27			

Q10. 貴社のコンピュータ部門の勤務制度は、次の何れにあたりますか。該当番号に○印をおつけ下さい。
(多岐回答)

勤務制度	1. 一 直 制	2. 二 直 制	3. 三 直 制	4. 時差出勤制
------	----------	----------	----------	----------

1 0 9 12

Q11. コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(端数四捨五入)
※パンチヤー、オペレータ、プログラマ、S Eの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。
以下同。

社 内 要 員	職 種 別	パンチヤー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人 数		14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
1人当り月平均 残 業 時 間		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
社外 より 派遣 人 数		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13

1 1 0 12

Q12. コンピュータ要員の平均給与月額(除賞与、超勤手当)はいくらですか。またコンピュータ要員に
対する職務手当(専門職手当、月額)を支払っていますか。(千円未満四捨五入)

社 内 要 員	平均年令(単位:才)	パンチヤー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平均給与(単位:千円)		57	57	60	60	63	63	66	66
うち職務手当(単位:千円)		12	12	16	16	19	19	22	22

1 1 1 12

Q13. 社外要員についての派遣元への支払金額平均(平均1日当りに引きなおした費用でお答え下さい)

社外 より 派遣	派遣元への支払い: 1人1日当費用(単位:千円)	パンチヤー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
		25	25	28	28	31	31	34	34

Q14. 外注される場合の1字あたり平均パンチ単価はいくらですか。...

数 字		37
英 字		39
カ ナ		41
上のように分けず、平均単価で外注しているとき。		43
単 価		45

46

Q15. コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各
種のおののにつき該当番号に○印をおつけ下さい。

1 2 12

(多岐回答)

	パンチヤー	オペレータ	プログラマ	S E
教育に手間がかかる	1	1	1	1
教育時間がとれない	2	2	2	2
他部門からの(他部門への)配置転換が難しい	3	3	3	3
絶対数が足りない	4	4	4	4
スペシャリストとしての地位が確立していない	5	5	5	5
資金に問題がある	6	6	6	6
残業時間が長い	7	7	7	7
定着率が低い	8	8	8	8
その他	9	9	9	9

Q17. 昭和58年度のコンピュータ関連教育訓練費用
(年間概算額)をご記入下さい。

コンピュータ部門要員用	14	14	14	14
一般社員用	15	15	15	15

(83年度 Q16次)

Q18. 一般社員のコンピュータ教育
について困っている問題があ
れば、該当番号に○印をおつ
け下さい。

(多岐回答)

適当な教材(テキスト)がない	1
適当なリーダー(教師)がない	2
適切な教育機関がない	3
費用がかかりすぎる	4
時間的な余裕がない	5
社員がコンピュータに無関心	6
管理者がコンピュータに無関心	7
その他(下に具体的に書き下さい)	8

Q19. コンピュータを利用して、とくに効果があつたと思われる項目の該当
番号に○印をおつけ下さい。

直接的効果 (多岐回答)

在庫の減少	1
納期の短縮	2
資金の効率的利用	3
顧客サービスの向上	4
人件費の節減	5
人件費以外の経費の節減	6
業務処理の迅速・正確化	7
ファイル管理の容易化	8
その他(下に具体的に書き下さい)	9

間接的効果 (多岐回答)

企業のイメージ・アップ	1
判断・意思決定の迅速・確化	2
作業効果測定・正確化	3
経営状況把握の容易化	4
全体的なモラルの向上	5
不正行為の防止	6
社内情報伝達の円滑化	7
その他(下に具体的に書き下さい)	8

Q20. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。
(ジョブ数)

1日のジョブ数	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上
	0 +	0 +	0 +	0 +	0 +	+	+	+	+

Q21. 貴社の保有されているプログラムのうち、現在常用のアプリケーション・プログラムのソース・プログラムについて、使用言語はおよそどのような割合ですか。パーセント数(整数値まで)をご記入下さい。
(%)

使用言語	シンボリック言語	アセンブリ言語	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	特殊言語	合 計
	0 +	0 +	0 +	0 +	0 +	0 +	0 +	0 +	100%

Q22. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当番号に○印をおつけ下さい。

業 務	現在までにコンピュータ化したもの				今後5年間に計画しているもの	
	計算・統計などの処理				計算・統計	
	57年まで	58年	59年まで	60年	集計等	測・計画
生産	1	1	1	1	1	1
購買・在庫	2	2	2	2	2	2
営業	3	3	3	3	3	3
経理・財務	4	4	4	4	4	4
人事・労務	5	5	5	5	5	5
技術・設計	6	6	6	6	6	6
企画・調査	7	7	7	7	7	7
広告・宣伝	8	8	8	8	8	8
その他(下に具体的に書き下さい)	9	9	9	9	9	9

Q23. システム監査について以下の設問にお答え下さい。
(注1)

Q23-1. 貴社のコンピュータ部門はこれまでにシステム監査を受けたことがありますか。

1. ある
2. ない
(択一回答)

Q23-2. 貴社にはシステム監査人がいますか。

1. いる
2. いない
(択一回答)

Q23-3. システム監査は誰が行いましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5
(注2)	(注3)			(具体的に書いて下さい)
内部監査人	システム監査人	監査役	公認会計士	その他

Q23-4. システム監査は次のどの段階について受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3
システム企画段階	システム開発段階	システム運用段階

Q23-5. システム監査は次のどのような観点から受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5	6	7
安全性	信頼性	機密性	柔軟性	採買性	適時性	生産性

(注1) システム監査とは次のように定義いたします。

システム監査とは、監査対象から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・報告することをいいます。その有効利用の促進と弊害の除去を同時に追求して、システムの健全化をはかるものである。

(注2) 内部監査人とは、社内の監査部・検査部・査察科などと称される監査部門の職員をさします。

(注3) システム監査人とは、内部監査人でコンピュータの知識をもち、コンピュータ関連業務の監査を主たる業務としている人をさします。

システム事故・障害状況

システムの安全対策、信頼性対策、合目的性

Q26. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験(経験あるとき該当番号に○印をおつけ下さい)

	これまでに配備(記録)にある経験 24(多量回答)	過去1年間(昭和56年10月～57年9月) における経験 25(多量回答)
ハードウェア障害 (CPU、周辺機器、MPX、端末その他を含む)	1	1
ソフトウェア障害	2	2
空調故障	3	3
電源故障	4	4
制御故障	5	5
配線故障 (含、ネズミ食い等)	6	6

	26(多量回答)	27(多量回答)
漏水による事故・障害	1	1
自然災害による事故・障害	2	2
火災による事故・障害	3	3
停電による事故・障害	4	4
地震による事故・障害	5	5
人の過失による事故・システム障害その他	6	6
人の故意による事故・システム障害その他	7	7
その他(下に具体的に記して下さい)	8	8

※注: 事故、障害、故障等は、由來・原因は別とし、なんらかの事故状態(停機)を要する程度の異常状態を指す同量の現象とします。

システム安全性対策 (パッチのときはセンター側のみご記入下さい)

Q27-1. システム保護 (システムの人による侵害に対する) 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

システム保護対策	センター側 28(第一回答)	リモート端 29(第一回答)
特になし	1	1
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策)	2	2
パスワード制、権限規定明確・徹底化、または同等対策、コピー分散	3	3
密着・パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散	4	4
密着・パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散、脱退制 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※権限の上下に依り、権限のパスワードが重なりとき初めてシステムが動く場合。

Q27-2. システム室空間の独立不可侵性

A 入館 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(第一回答)

入室監視対策	30
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチand/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチand/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-2. B コンピュータールーム(情報システム室)への入室
該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(第一回答)

入室監視対策	31
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチand/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチand/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-3. 地震対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

地震対策	センター側 32(第一回答)	リモート端 33(第一回答)
特になし	1	1
設備防止措置 (または同等対策)	2	2
設備防止措置、すべり止め (または同等対策)	3	3
設備防止措置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4	4
設備防止措置、すべり止め、フリーアクセスフロア、予備機との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-5. 停電対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

停電対策	センター側 36(第一回答)	リモート端 37(第一回答)
特になし	1	1
バッテリー用意 (または同等対策)	2	2
バッテリー用意、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バッテリー用意、自家発電装置、空間監視装置 (または同等対策)	4	4
バッテリー用意、自家発電装置、空間監視装置、異常供給電源の全系統化 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

信頼性対策

Q28. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

信頼性対策	有	無
自己診断システム保有	40 1	2
定期診断システム制	41 1	2
バックアップ体制	42 1	2
回復の二重化	43 1	2
CPUリデュアルシステム等	44 1	2
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-4. 火災対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

火災対策	センター側 34(第一回答)	リモート端 35(第一回答)
特になし	1	1
消火器具 (または同等対策)	2	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
消火器具、消火装置、監視システム (または同等対策)	4	4
消火器具、消火装置、監視システム、外部防炎機能との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※消火具、監視具、消火対策その他を含む。

Q27-6. 漏水対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

漏水対策	センター側 38(第一回答)	リモート端 39(第一回答)
特になし	1	1
防水カバー (または同等対策)	2	2
防水カバー、マシンシタクト (または同等対策)	3	3
防水カバー、マシンシタクト、感知装置 (または同等対策)	4	4
防水カバー、マシンシタクト、感知装置、漏水の水漏れ装置 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

合目的性レベル

Q29. 各々の該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

項目	レベル	必ずしも 必要でない	必要 がある	必要 がある	必要 がある	必要 がある	必要 がある
注: 基本ニーズに対応しているか	45	1	2	3	4	5	
制御部門のニーズに対応しているか	46	1	2	3	4	5	
監視ニーズに対応しているか	47	1	2	3	4	5	
システムの運用は合理的に行われているか	48	1	2	3	4	5	

オンライン化調査 (昭和58年9月30日現在)

— お手数ですが本調査にもご協力下さいませようお願い申し上げます —

設問の構成

- A 記録通信設備、データベース・サービス利用 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q31～Q33A
- B オンライン形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q34、Q35
- C オンライン設備・内容 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q36～Q40
- D 回線使用形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q41、Q42
- E 通 信 オンライン化事業体と回線使用のオフライン事業体も
お答え下さい。..... Q43～Q51
- F ローカル・ネットワーク オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q52、Q53

	記入願いたい質問	記入ご不用の質問
現在外部通信回線利用、オンライン処理をされているとき	Q31～Q53	
現在外部通信回線は利用、オフライン処理をされているとき	Q31～Q33A Q43～Q53	Q34～Q42
現在は外部通信回線不使用、ローカル・バッチ処理のみのとき（併し非オンライン）	Q31～Q33A Q52～Q53	Q34～Q51

A. 記録通信設備

Q31. メッセージ通信に関し、現在ご使用中の電信設備（テレックス、テレタイプ）の機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	公共回線利用 （加入電信）	デジタル網使用 （国内DDX）*	専用線利用 （国際VENUS）*	公共回線利用 （加入電信）	デジタル網使用 （国内DDX）*	専用線利用 （国際VENUS）*
国内用	13	14	15	16	17	18
国際用（国内共用を含む）	19	20	21	22	23	24

*DDX：新デジタルデータ網、VENUS：国際デジタル加入データサービス

Q32. 画像通信（ファクシミリ）に関し、現在ご使用中のファクシミリ機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	公共回線利用 （加入電信）	デジタル網使用 （国内DDX）*	専用線利用 （国際VENUS）*	公共回線利用 （加入電信）	デジタル網使用 （国内DDX）*	専用線利用 （国際VENUS）*
国内用	13	14	15	16	17	18
国際用（国内共用を含む）	19	20	21	22	23	24

Q33. 貴社における、社外データベース・サービス利用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

利用方式**	現 在										5 年 後									
	文 献 情 報					数 値 情 報					文 献 情 報					数 値 情 報				
	特 許	特 許	産 業	科 学	産 業	特 許	特 許	産 業	科 学	産 業	特 許	特 許	産 業	科 学	産 業	特 許	特 許	産 業	科 学	産 業
	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野	分 野
バッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

複合情報や
不動産情報、
予約情報など

**
出力が文字か数字
か画像その他であ
るかはここでは問
わない

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開（有償）提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いにご協力下さい。

Q33A、貴社内に、公開（有償）提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

情報分野	現在										5年後									
	文庫情報					映像情報					文庫情報					映像情報				
	静止画					音声					静止画					音声				
	科学・技術分野	特許・技術分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野	科学・技術分野	特許・技術分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野	科学・技術分野	特許・技術分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野	科学・技術分野	特許・技術分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野	産業の経済社会分野
利用方式**	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
パッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

公開提供の可能性あるデータベースがあるとき、お差しつかない範囲で、その価格のうち記入可能なものについてお答え下さい。

販売のファイル名	分野・内容の概要	ファイルの形態 (注の番号でお答え下さい)	著作権開始年	更新期 (○印をおつけ下さい)	蓄積量	年増加量
A			昭和	年 季 月 その他		
B			昭和	年 季 月 その他		
C			昭和	年 季 月 その他		
D			昭和	年 季 月 その他		
E			昭和	年 季 月 その他		

注：ファイルの形態：①磁気テープ、②磁気ディスク、③マイクロフィルム、④マイクロフィッシュ、⑤その他

B. オンライン形態

Q34、貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものでしょうか。下の該当番号に○印をつけて、お答え下さい。

	現在	5年後
データ収集システム ¹⁾	1	1
メッセージ交換システム ²⁾	2	2
照会応答システム(ファイル更新なし) ³⁾	3	3
取引処理システム(ファイル更新あり) ⁴⁾	4	4
リモート・ジョブ・エントリ・システム ⁵⁾ (リモート・パッチ・システム)	5	5
タイムシェアリング・システム ⁶⁾	6	6
その他 ⁷⁾	7	7

上記の統計用に使われている分類は、必ずしも同一平面の分類ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答により補って下さい。

- 1) 端末から単にデータをホストに入力（売上データ収集業務等）
- 2) 端末からデータをホストを経て他の端末に送る（為替業務など）——ホストから端末への配信専用システムを含む。
- 3) 端末からホストに必要な情報を問い合わせ（照会）、結果（応答）をその端末に受ける（部品照会、文庫検索等）——ファイル更新なし
- 4) 3)に類似、ただしマスタ・ファイルは照会だけでなく、更新される。（みどりの窓、預金業務等）
- 5) 端末からプログラム（またはプログラムの指定）とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
- 6) ホストの処理時間を均等割して、複数の端末で使用する（科学技術計算、プログラム作成等）
- 7) 1-6以外の場合、形態を下記に記入下さい

Q35、複数のコンピュータ同志を外部通信回線で結ぶ、コンピュータ／コンピュータ・ネットワークにつき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(現在、5年後の各々で左右は統一回答)
(上下は多重回答があり得る)

	現在	5年後	現在	5年後
	もつて いる	もつて いない	もつて いる	もつて いない
自社のコンピュータのみの コンピュータ・ネットワークを	51	52	53	54
他社のコンピュータも含む コンピュータ・ネットワークを	55	56	57	58

C. オンライン設備・内容

Q36. オンラインシステムでご利用中の貴社センターの中央処理装置の構成形式（該当欄に○印をおつけ下さい）。他社または公社CPUに接続するとき、他社・公社分は記入ご不用です。

（多重回答）

1. simplex	2. duplex	3. dual	4. その他()
------------	-----------	---------	-----------

Q37. オンラインシステムでご利用中の貴社のマスター・ファイルのアクセス方式（該当欄に○印をおつけ下さい）。他社または公社CPUに接続するとき、他社・公社分は記入ご不用です。

（多重回答）

1. sequential	2. random	3. indexed sequential	4. その他()
---------------	-----------	-----------------------	-----------

Q38. 現在、オンラインシステムでご利用中の端末機の型式、使用数、5年後の使用予定数をCPU所に別におのおの3種類までお答え下さい。

インテリジェント端末機：マイクロプロセッサおよびメモリを内蔵するなど演算、制御、記憶機能を含むオンライン端末機をいうものとします。

ノンインテリジェント端末機：上記以外のオンライン端末機および上記インテリジェント端末機に接続される端末機器を含むものとします。

番号	端 末 機 型 式	現在使用中の台数	5年後使用予定の台数	1	2	3
1	KBP(キボッドプリンタ/タイプライター)					
2	CRTその他のディスプレイ					
3	金融機関用端末					
4	紙テープ・リーダー/パンチ					
5	キーボード/テープ/ディスク(セットを含む)					
6	出力専用プリンタ(ラインプリンタを含む)					
7	POS端末					
8	予約用特殊端末					
9	漢字入出力端末					
0	コンピュータ入出力に使うFAXX端末					
A	複合端末側面装置					
B	その他(含カード・リーダー/パンチ)					

Q39. 貴社の端末機を接続される「他社」は次の何れにいたしますか。○印をつけてお答え下さい。

（多重回答）

	現 在	5 年 後
風 会 社	1	1
子 会 社	2	2
系列共同センター	3	3
同業共同センター	4	4
独立営業センター	5	5
その他()	6	6

D. 回線使用態様

Q41. 貴社で利用される特定通信回線の使用の態様は次の何れでしょうか。○印をつけてお答え下さい。

（多重回答）

	現 在	5 年 後
自己専独使用	1	1
共同使用	2	2
他人使用の主	3	3
他人使用の客	4	4

Q42. 貴社で現在利用されている通信回線の態様別の回線数をご記入下さい。

	特定通信回線			公衆通信回線		
	1	2	3	1	2	3
貴社が契約者である専独使用回線数	25					
貴社が契約者の1人である共同使用回線数	31					
貴社が契約者であり他人に使用させている他人使用回線数	41					
他人が契約者であり貴社が他人使用している他人使用回線数	49					

Q40. 現在および5年後予定の、音響カプラ使用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。（貴社所有カプラと、貴社所有でなくとも貴社システムにアクセスするカプラも含む）

現在、5年後の各々で左右は統一回答
上下は多重回答があり得る

伝送速度	使用台数											
	現	在	5	年	後	現	在	5	年	後	現	在
300b/s以下*	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
300b/s超～1,200b/s以下	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
1,200b/s超**	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

* 300b/s以下には300b/sを含む。

** 1,200b/s超には1,200b/sを含まない。

E. 通 信

Q43. 現在、貴社のオンライン・システム（CPUの所在を問わず）でご利用中の特定回線、公衆回線または私設回線の（またはオフライン・システムでご利用中の通信回線の）回線数、回線使用時間ならびに5年後のご使用予定回線数を回線規格別にご記入下さい。

区 分	品 名	種 別	現 在			5 年 後			
			回 線 数			回 線 数			
			千	百	十	千	百	十	
特 定 品 目	D 規格 (3.4KHz)	D-1 (帯域使用)							1 2 8
		D-1S (帯域使用・特)							
		D-5 (1,200b/s)							
		D-7 (2,400b/s)							
		D-9 (4,800b/s)							
		D-13 (9,600b/s)							
	I 規格 (48KHz)	I-1 (帯域使用)							1 2 9
		I-3 (48Kb/s)							
	J 規格 (240KHz)	J-1 (帯域使用)							1 3 0
		50b/s							
		100b/s							
		200b/s							
		300b/s							
		1,200b/s							
		2,400b/s							
4,800b/s									
9,600b/s									
公 衆 回 線	電 話 回 線							1 3 1	
	電 信 回 線								
私 設 回 線								47	

* 1時間
以内は1時
間に切上げ

Q44. 貴社で現在ご利用中のD D X回線の回線数、使用時間、および5年後のご使用予定回線数を、速度クラス別にお答え下さい。

回線交換	速度クラス	現在		5年後		1			12										
		回線数		平均1日回線使用時間*		回線数		1			3			2					
		千	百	十	分	秒	千	百	十	1			3			2			
	200b/s	13																	
	300b/s	23																	
	1,200b/s	33																	
	2,400b/s	43																	
	4,800b/s	53																	
	9,600b/s	63																	
	48Kb/s	13																	

		平均1日伝送パケット数					
		百	十	千	万		
バ ケ ッ ト 交 換	200b/s	13				1	3
	300b/s	23					
	1,200b/s	37					
	2,400b/s	47					
	4,800b/s	57					
	9,600b/s	13					
	48Kb/s	23					

* 1時間未満は1時間に切上 ** 1パケットは128オクテット、1オクテットは8ビット

Q45. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスまたは設備サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご利用のとき、および5年後にご使用予定のあるとき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

特 定 通 信 回 線	音 声 回 線	現 在		5 年 後	
		1	2	3	4
公 衆 通 信 回 線	電 信 回 線	2	2		
	音 声 回 線	3	3		
データ	電 信 回 線	4	4		
オートメックス		5	5		
VENUS*		6	6		
		7	7		

* デジタル国際回線サービス(パケット方式)

Q46. 通信方式(該当欄に○印をおつけ下さい)

全 二 重 方 式	1
半 二 重 方 式	2
厚 向 方 式	3

Q47. 通信制御方式（該当欄に○印をおつけ下さい）。

（多重回答）

1. polling system	2. contention system	3. その他()
-------------------	----------------------	-----------

Q48. 伝送コード（該当欄に○印をおつけ下さい）。

テレックス回線による場合

（多重回答）

JIS (6単位)	1
CCITT No. 2 (5単位)	2
その他()	3

その他の回線による場合

ISO (JIS 7単位)	4
BCD	5
EBCDIC (Extended BCD Interchange Code)	6
その他()	7

Q49. 現在の貴社オンライン・データ伝送（またはオフライン・データ伝送）におけるトランザクションの平均年数を記入して下さい。

年	月	日	時	分	秒
---	---	---	---	---	---

Q50. 現在の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）における平均および最繁忙時の合計1日トランザクション数を記入して下さい。

平均1日トランザクション数						最繁忙時の1日トランザクション数					
千	百	十	百	十	個	千	百	十	百	十	個

Q51. 5年後の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率（番号で右の回答欄にご記入下さい）。

（単一回答）

1. 減少	2. 不変	3. 二倍	4. 三倍	5. 四倍	6. 五倍	7. 五倍以上	8. わからない
-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	----------

F. ローカル・ネットワーク

Q52. OA (Office Automation) やFA (Factory Automation) を実える重要な要素として、構内（ビル内）にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク（LAN—Local Area Network）が漸次実用化されようとしています。

技術上も制度上もこれからの問題も多いと思われますが、貴社ではLANの採用をお考えですか。該当番号で右の回答欄にお答え下さい。

（単一回答）

1. 既に採用	2. 検討中	3. 採用予定なし	4. LANについて知らない
---------	--------	-----------	----------------

ご回答が1.か2.のとき次問にお答え下さい。

Q53. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のときの採用方式を該当番号に○印をおつけ下さい。

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同左	特殊な通信制御方式が必要	同左	同左、ただし終端コンパレータ不要

○：コントローラまたは終端装置 DPBX：デジタル構内交換機 □：多種端末

（○印をおつけ下さい）			
	方式	現在	5年後
LANによる	スター	1	1
	ループ	2	2
	リング	3	3
	バス	4	4
	その他	5	5
DPBXによる		6	6

（多重回答）（多重回答）

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

完：ご回答することに有難うございました。

このアンケートは、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和58年度事業「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環として実施するものです。

—— 禁 無 断 転 載 ——

昭和 59 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3-5-8

機械振興会館内

TEL (434)8211 (代表)

印刷所 株式会社 正文社

東京都文京区本郷 3-38-14

TEL (815)7271 (代表)

58-R-004

